

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	4				
山口市	6				
萩市	8				
防府市	10				
下松市	12				
岩国市	14				
光市	16				
長門市	18				
柳井市	20				
美祢市	22				
周南市	24				
山陽小野田市	26				
周防大島町	28				
和木町	30				
上関町	32				
田布施町	34				
平生町	36				
阿武町	38				

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県下関市  
 団体コード 352012

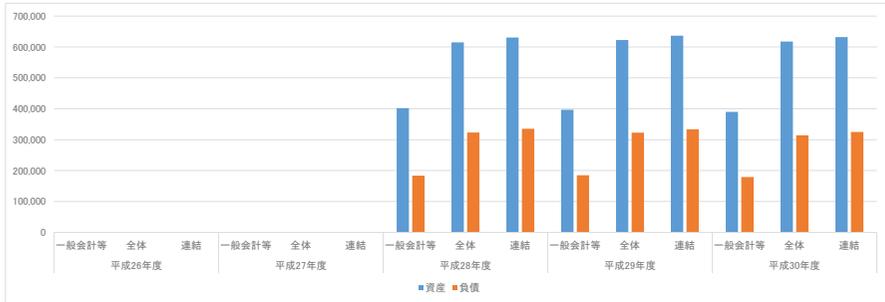
人口	263,573 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,223 人
面積	716.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,666,505 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	89.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			402,216	396,715	390,044
	負債			183,660	184,835	179,167
全体	資産			614,817	622,456	617,574
	負債			322,914	322,760	314,141
連結	資産			630,717	636,451	631,949
	負債			335,050	333,274	325,098

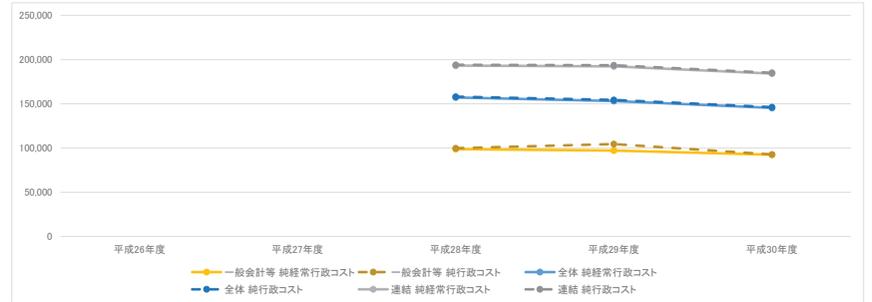


**分析:**  
 ●一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,671百万円の減少(△1.7%)となった。主な要因は、有形固定資産の減少であり、資産の取得額が減価償却額を下回ったことから5,546百万円減少した。負債総額は、前年度末から5,668百万円の減少(△3.1%)となった。主な要因は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が5,627百万円減少した。  
 ●水道事業会計等の公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,884百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から8,619百万円減少(△2.7%)した。資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に対して227,530百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等から、134,974百万円多くなっている。  
 ●地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,502百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から8,176百万円(△2.5%)減少した。資産総額は、病院施設などの計上等により、一般会計等に対して241,905百万円多くなるが、負債総額も借入金(固定負債)の充当等から、145,931百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,766	97,228	92,481
	純行政コスト			99,804	104,526	92,779
全体	純経常行政コスト			157,216	153,207	145,419
	純行政コスト			158,133	154,517	146,291
連結	純経常行政コスト			193,283	192,398	184,259
	純行政コスト			194,203	193,707	185,133

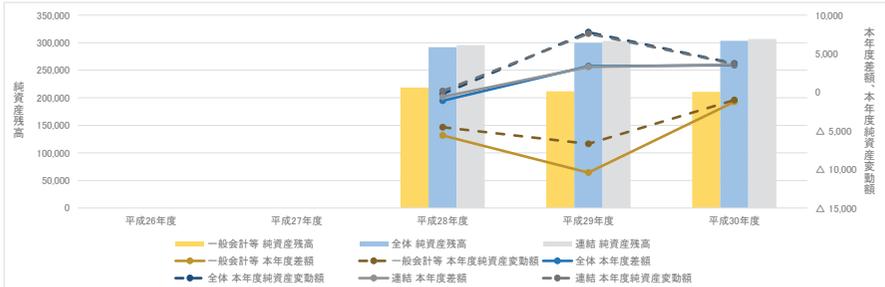


**分析:**  
 ●一般会計等においては、経常費用は100,736百万円となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(32,108百万円)であり、純行政コストの34.6%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
 ●全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83,258百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が54,061百万円多くなり、純行政コストは53,512百万円多くなっている。  
 ●連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が95,361百万円多くなっている一方、補助金等が99,740百万円多くなっているなど、経常費用が187,139百万円多くなり、純行政コストは92,354百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,578	△ 10,410	△ 1,235
	本年度純資産変動額			△ 4,528	△ 6,877	△ 1,002
	純資産残高			218,557	211,879	210,877
全体	本年度差額			△ 1,096	3,385	3,517
	本年度純資産変動額			△ 219	7,795	3,736
	純資産残高			291,902	299,697	303,433
連結	本年度差額			△ 594	3,299	3,587
	本年度純資産変動額			162	7,606	3,673
	純資産残高			295,667	303,177	306,850

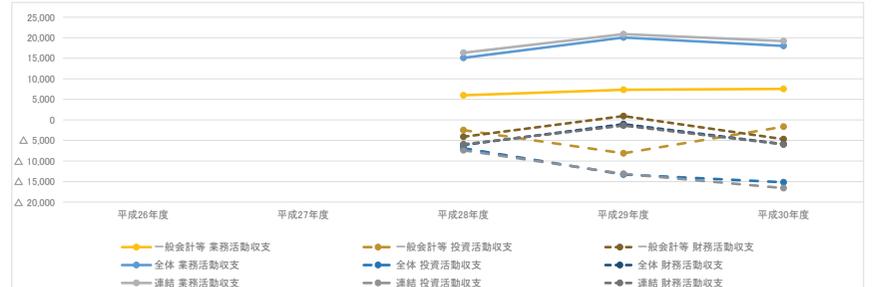


**分析:**  
 ●一般会計等においては、税金等の財源(66,524百万円)が純行政コスト(92,779百万円)を下回っており、本年度差額は△1,235百万円となり、純資産残高は1,002百万円の減少となった。今後も同様の傾向が見込まれることから、純行政コストが減少となるよう、税金等以外の歳入確保に努める。  
 ●全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に対して税金等が21,807百万円多くなっており、本年度差額は3,517百万円となり、純資産残高は3,736百万円の増加となった。  
 ●連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に対して財源が97,176百万円多くなっており、本年度差額は3,587百万円となり、純資産残高は3,673百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,000	7,340	7,546
	投資活動収支			△ 2,478	△ 8,123	△ 1,651
	財務活動収支			△ 4,121	937	△ 4,693
全体	業務活動収支			15,103	20,058	17,998
	投資活動収支			△ 6,878	△ 13,301	△ 15,177
	財務活動収支			△ 6,108	△ 1,030	△ 5,894
連結	業務活動収支			16,341	20,881	19,190
	投資活動収支			△ 7,386	△ 13,112	△ 16,589
	財務活動収支			△ 5,919	△ 1,379	△ 5,957

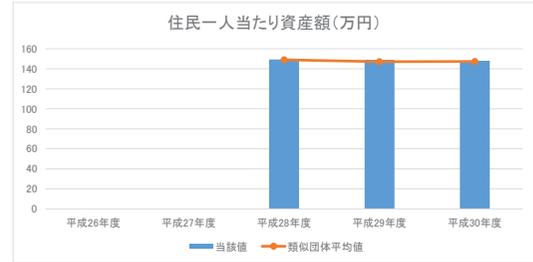


**分析:**  
 ●一般会計等においては、業務活動収支は7,546百万円であったが、投資活動収支については新庁舎整備事業、ふれあい健康ランド改修事業等を行ったことから△1,651百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△4,693百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,201百万円増加し3,804百万円となった。  
 ●全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より10,452百万円多い17,998百万円となっている。投資活動収支では、下水道管敷設事業等を実施したため△15,177百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△6,894百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,073百万円減少し、17,983百万円となった。  
 ●連結では、地方独立行政法人において入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,644百万円多い19,190百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の更新等を行ったため△16,589百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△5,957百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,355百万円減少し21,897百万円となった。

1. 資産の状況

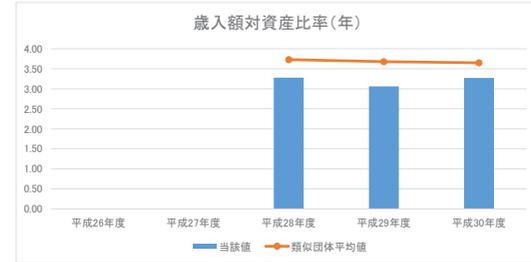
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,221,585	39,671,492	39,004,449
人口			269,486	266,429	263,573
当該値			149.3	148.9	148.0
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

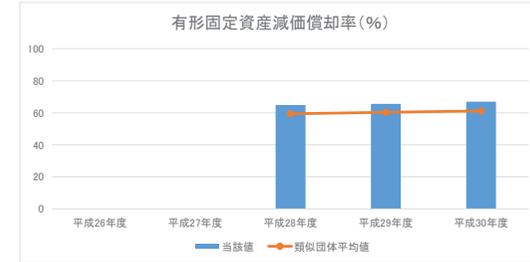
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,221,585	39,671,492	39,004,449
歳入総額			122,740	129,856	119,426
当該値			3.28	3.06	3.27
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			381,661	390,726	400,171
有形固定資産 ※1			588,132	595,780	597,666
当該値			64.9	65.6	67.0
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

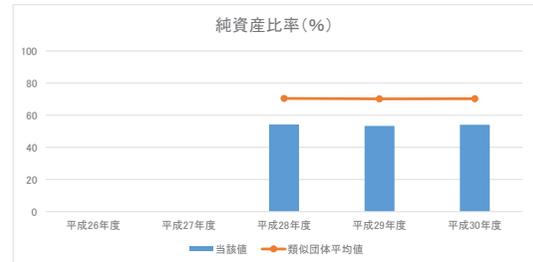
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

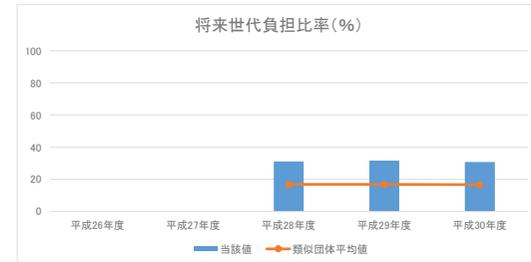
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			218,557	211,879	210,877
資産合計			402,216	396,715	390,044
当該値			54.3	53.4	54.1
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			113,059	113,258	108,202
有形・無形固定資産合計			362,180	356,761	351,200
当該値			31.2	31.7	30.8
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

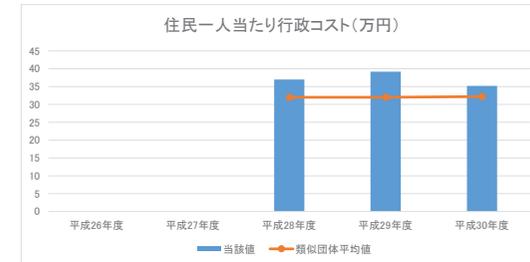
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

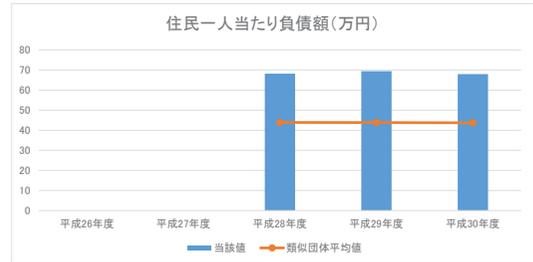
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			9,980,442	10,452,596	9,277,893
人口			269,486	266,429	263,573
当該値			37.0	39.2	35.2
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

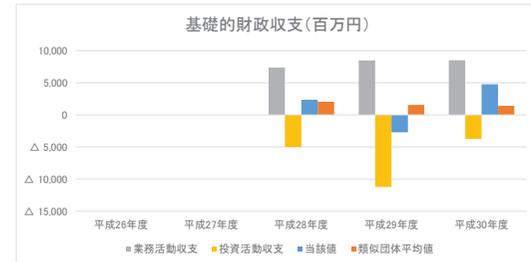
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			18,365,959	18,483,547	17,916,700
人口			269,486	266,429	263,573
当該値			68.2	69.4	68.0
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			7,383	8,488	8,507
投資活動収支 ※2			△ 5,006	△ 11,199	△ 3,732
当該値			2,377	△ 2,711	4,775
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

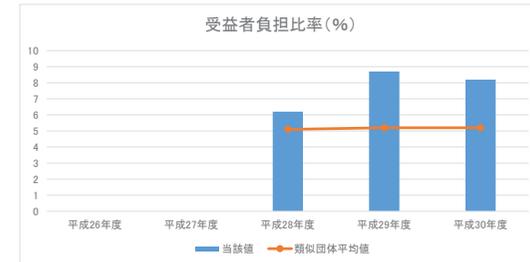
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			6,517	9,296	8,255
経常費用			105,284	106,524	100,736
当該値			6.2	8.7	8.2
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

- 住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回るようになったが、これは類似団体よりも経年の人口減少率が高いことが原因と考えられる。当市は老朽化した施設が多いため、公共施設等の適正管理に努める。
- 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後は人口減少に伴う税収の減少など、歳入の減少が見込まれるため、財源の確保に努める。
- 有形固定資産減価償却率については、施設の約6割が整備から30年を経過しており更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、減価償却による資産額の減少が、負債額の増加を上回っているためである。今後は人口減少に伴う税収の減少が見込まれるため、行政コストの削減に努める。
- 将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制によって地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち34.6%を占める減価償却費と維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の削減に努めるとともに、受益者負担による財源を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

- 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、市町合併後数年間に庁舎整備事業などを実施したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。近年は、地方債の発行額を抑制して負債の減少に努めているが、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの負債額は横ばい傾向となっている。
- 基礎的財政収支は、ストックヤード整備事業等の大型建設事業が終了し、公共施設等整備費支出が6,045百万円減少したことにより投資活動収支が好転したこと、類似団体平均を上回る結果となった。今後も、投資活動を行ううえで財源を確保し、基礎的財政収支の黒字を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の見直し基準」(平成25年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県宇部市  
 団体コード 352021

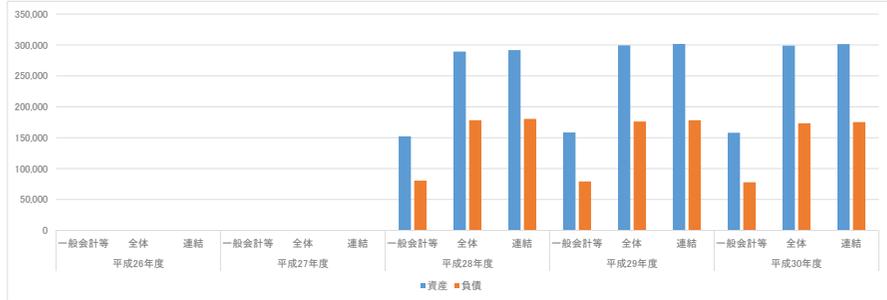
人口	165,409 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	936 人
面積	286.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,322.778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	21.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			152,075	158,476	157,924
	負債			80,665	79,127	77,760
全体	資産			289,324	299,380	298,910
	負債			178,168	176,121	173,232
連結	資産			291,633	301,688	301,377
	負債			180,379	178,234	175,200

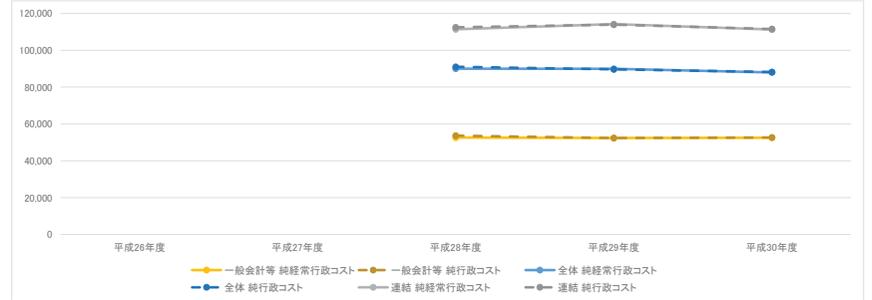


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から約552百万円の減少(▲0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、一般会計等の負債総額は前年度末から約1,367百万円の減少(▲1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の発行抑制等により、約929百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			52,621	52,380	52,556
	純行政コスト			53,656	52,366	52,701
全体	純経常行政コスト			90,008	89,928	87,964
	純行政コスト			91,046	89,639	88,216
連結	純経常行政コスト			111,430	114,224	111,289
	純行政コスト			112,469	113,935	111,542

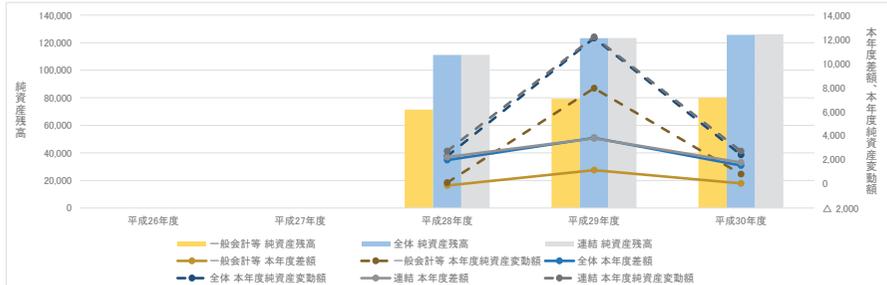


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は約55,741百万円で、前年度比約38百万円の減少(▲0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は約26,600百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は約29,081百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(約13,626百万円)、次いで社会保障給付(約10,297百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 134	1,144	43
	本年度純資産変動額			106	7,939	814
	純資産残高			71,410	79,349	80,164
全体	本年度差額			1,973	3,820	1,527
	本年度純資産変動額			2,301	12,103	2,419
	純資産残高			111,156	123,258	125,678
連結	本年度差額			2,228	3,783	1,781
	本年度純資産変動額			2,726	12,201	2,723
	純資産残高			111,254	123,454	126,178

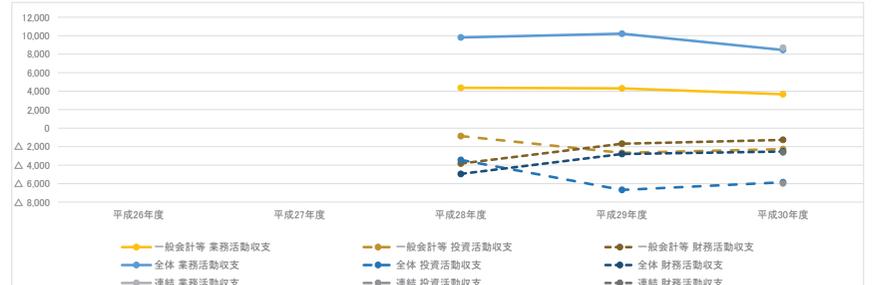


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(約52,744百万円)が純行政コスト(約52,701百万円)を上回ったことから、本年度差額は約43百万円(前年度比▲約1,101百万円)となり、純資産残高は約815百万円の増加となった。今後も事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,360	4,297	3,667
	投資活動収支			△ 856	△ 2,672	△ 2,268
	財務活動収支			△ 3,831	△ 1,659	△ 1,272
全体	業務活動収支			9,811	10,216	8,455
	投資活動収支			△ 3,437	△ 6,684	△ 5,862
	財務活動収支			△ 4,950	△ 2,802	△ 2,530
連結	業務活動収支					8,703
	投資活動収支					△ 5,973
	財務活動収支					△ 2,620



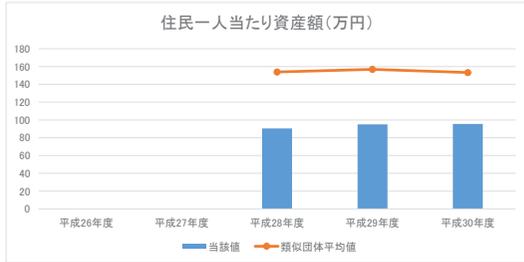
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は約3,667百万円であったが、投資活動収支は約▲2,268百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、約▲1,272百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約127百万円増加し、約1,605百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は収支等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

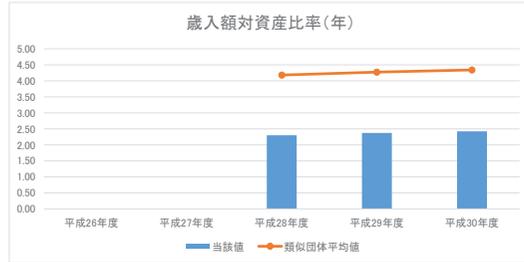
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,207,529	15,847,615	15,792,419
人口			168,241	166,847	165,409
当該値			90.4	95.0	95.5
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率(年)

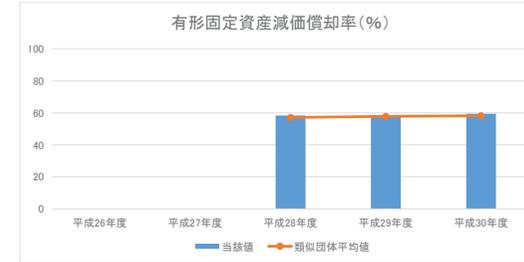
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			152,075	158,476	157,924
歳入総額			66,039	66,756	65,131
当該値			2.30	2.37	2.42
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			105,974	108,435	111,994
有形固定資産 ※1			181,698	185,712	188,545
当該値			58.3	58.4	59.4
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

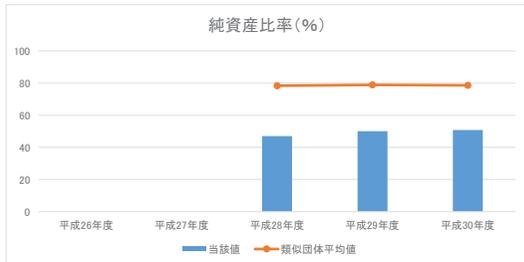
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

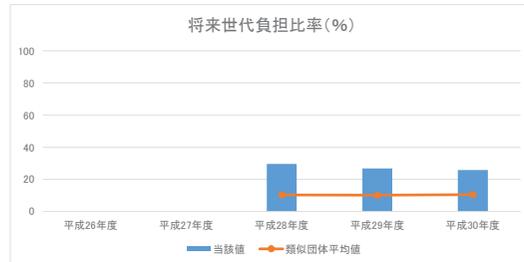
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			71,410	79,349	80,164
資産合計			152,075	158,476	157,924
当該値			47.0	50.1	50.8
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			38,777	36,804	35,280
有形・無形固定資産合計			131,052	137,257	136,983
当該値			29.6	26.8	25.8
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

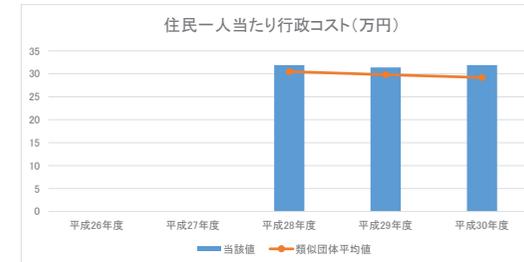
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

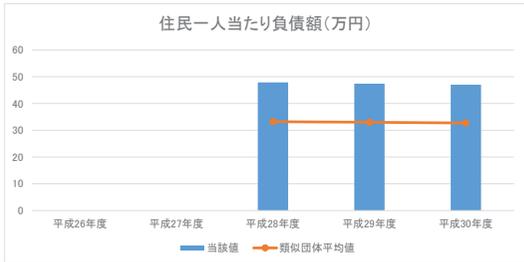
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,365,558	5,236,626	5,270,124
人口			168,241	166,847	165,409
当該値			31.9	31.4	31.9
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

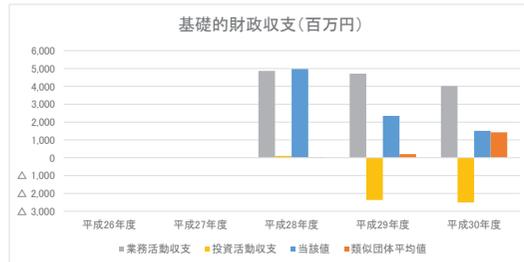
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			8,066,538	7,912,671	7,776,027
人口			168,241	166,847	165,409
当該値			47.9	47.4	47.0
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,866	4,715	4,015
投資活動収支 ※2			107	△2,367	△2,508
当該値			4,973	2,348	1,507
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

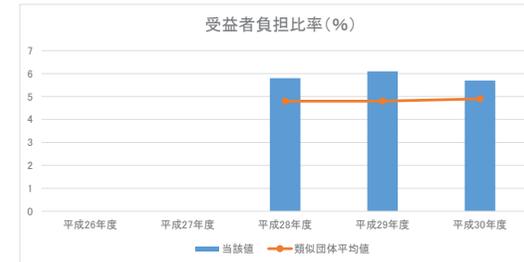
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,268	3,400	3,184
経常費用			55,888	55,779	55,741
当該値			5.8	6.1	5.7
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等のインフラ資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均を少し上回る結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化・更新・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ1.0%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公社承継土地売却収入を財源とした繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金等や社会保障給付等の移転費用の占める割合が高く、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。ただし、地方債の繰上償還や建設地方債の発行抑制による地方債残高の減少等により、前年度と比べ0.4万円減少している。今後も地方債の発行をコントロールし、数値の改善を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、経常収益において公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も使用料及び手数料の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山口市  
 団体コード 352039

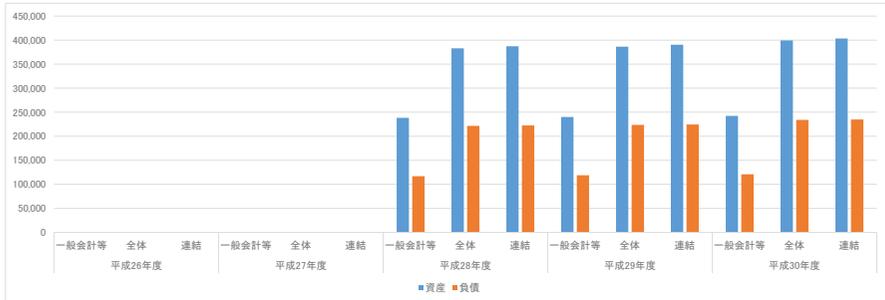
人口	192,246 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,520 人
面積	1,023.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-
標準財政規模	45,989.172 千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	23.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			238,370	240,116	242,271
	負債			116,752	118,884	120,945
全体	資産			382,902	386,298	399,201
	負債			221,608	223,517	233,987
連結	資産			387,269	390,415	403,426
	負債			222,573	224,373	234,873

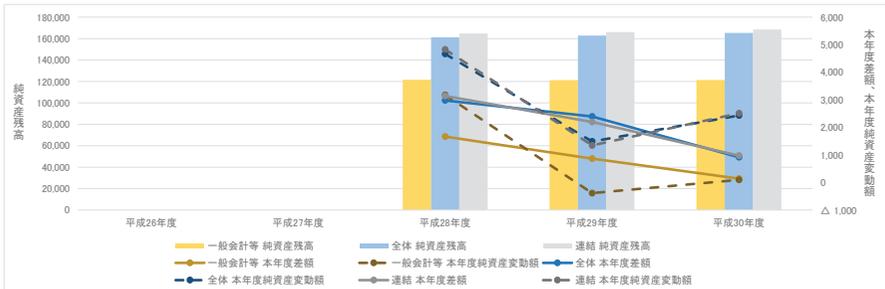


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,155百万円の増加(+0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の経費が生じることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債総額においては、地域交流センター整備事業や新山口駅北地区拠点施設整備事業等の大型建設事業の実施に伴い、地方債の発行額が償還額を上回ったことから地方債残高が1,912百万円増加し、負債総額についても2,061百万円の増加(+1.7%)となった。  
 全体においては、資産総額は前年度末から12,903百万円増加(+3.3%)し、負債総額は10,470百万円増加(+4.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて156,930百万円多くなるが、負債総額も、公営企業債の残高を計上していること等により、113,042百万円多くなっている。  
 連結においては、資産総額は前年度末から13,011百万円増加(+3.3%)し、負債総額は前年度10,500百万円増加(+4.7%)した。資産総額は、一般会計等と比べて161,155百万円多くなるが、負債総額も、113,928百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,668	865	140
	本年度純資産変動額			3,175	△ 388	95
	純資産残高			121,618	121,231	121,326
全体	本年度差額			2,978	2,394	915
	本年度純資産変動額			4,066	1,488	2,432
	純資産残高			161,294	162,782	165,213
連結	本年度差額			3,141	2,196	975
	本年度純資産変動額			4,829	1,346	2,512
	純資産残高			164,695	166,041	168,553

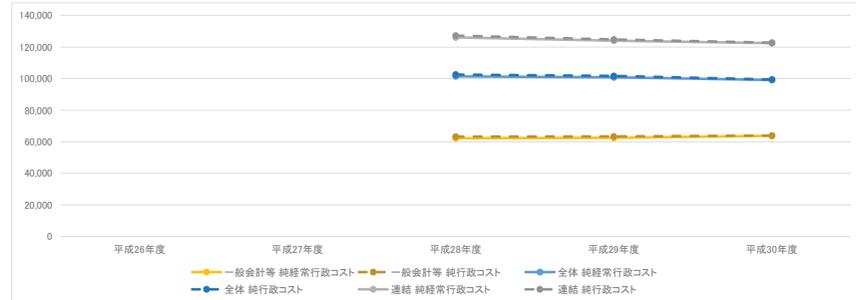


**分析:**  
 一般会計等においては、本年度純資産変動額は前年度末から481百万円の増加となった。これは主に、前年度末は一般会計等に計上されていた一般会計等以外(国民健康保険特別会計等)の資産について無償所管換等の整理を行ったことによりマイナス386百万円となっていたが、本年度は補助金を受けて新山口駅北地区拠点施設整備事業等の大型建設事業を行ったこと等により純資産が増加していることが考えられる。  
 また、収支等の財源(64,075百万円)が純行政コスト(63,936百万円)を上回ったことから、本年度差額は140百万円となった。しかしながら、行政コスト対収支等比率は99.8%と増加(+1.1%)しており、今後はさらに合併算定替の終了による地方交付税の縮減や人口減少による市税等の減少が考えられることから、事業の統廃合等による行政コストの抑制に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,280百万円多くなっており、本年度差額は915百万円となり、純資産残高は2,432百万円の増加となった。  
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が59,677百万円多くなっており、本年度差額は975百万円となり、純資産総額は2,512百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			62,231	62,516	63,759
	純行政コスト			63,285	63,354	63,936
全体	純経常行政コスト			101,396	100,820	99,109
	純行政コスト			102,543	101,675	99,440
連結	純経常行政コスト			126,098	124,005	122,445
	純行政コスト			127,245	124,848	122,777

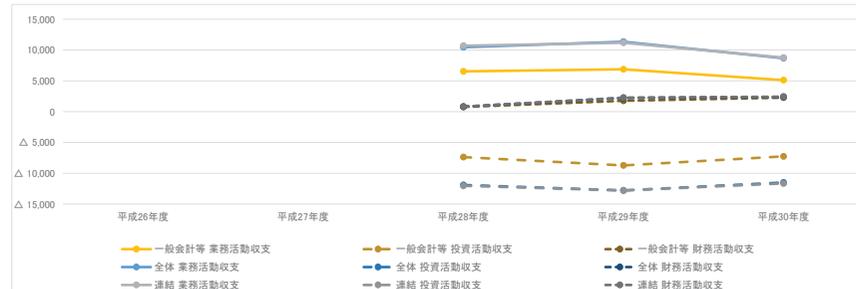


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は66,190百万円となり、前年度比1,389百万円の増加(+2.1%)となった。これは主に、企業誘致の促進及びゆめ花博開催に伴う補助金の支出などにより移転費用が前年度末から983百万円増加しているためであるが、これら事業の影響は本年度のみで終了する。次いで金額の変動が大きいものは物件費等であり、前年度末から830百万円、前々年度末から1,197百万円増加し、経常費用増加の主要な要因となっていることから、施設の廃止や集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,436百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が31,044百万円多くなり、純行政コストは35,504百万円多くなっている。  
 連結は、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が7,378百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合の医療給付費等が補助金等に計上されているため、移転費用が52,887百万円多くなり、純行政コストは58,841百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,539	6,873	5,111
	投資活動収支			△ 7,371	△ 8,723	△ 7,259
	財務活動収支			754	7,763	2,270
全体	業務活動収支			10,441	11,342	8,665
	投資活動収支			△ 11,891	△ 12,783	△ 11,499
	財務活動収支			819	2,206	2,391
連結	業務活動収支			10,694	11,176	8,770
	投資活動収支			△ 12,036	△ 12,805	△ 11,646
	財務活動収支			813	2,273	2,434

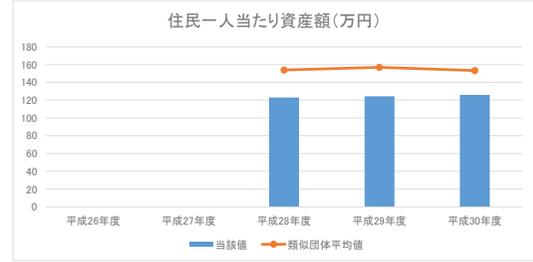


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は5,111百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して地域交流センター整備事業や新山口駅北地区拠点施設整備事業等の大型建設事業を行ったことから、▲7,259百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから2,270百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、621百万円となった。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,554百万円多い8,665百万円となっている。投資活動収支では、公営企業債を発行して下水道施設の整備等を行ったことから、▲11,499百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、2,391百万円となり、本年度末資金残高は前年度から443百万円減少し、6,254百万円となった。  
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金や国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,659百万円多い8,770百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっており、本年度末資金残高は前年度から436百万円減少し、7,663百万円となった。

1. 資産の状況

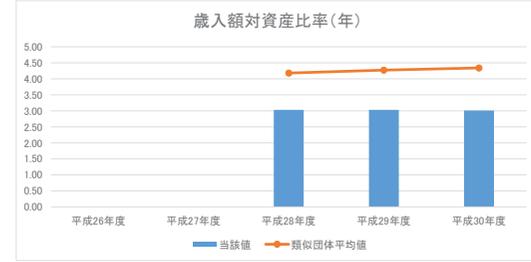
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,836,977	24,011,569	24,227,124
人口			193,792	193,137	192,246
当該値			123.0	124.3	126.0
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率(年)

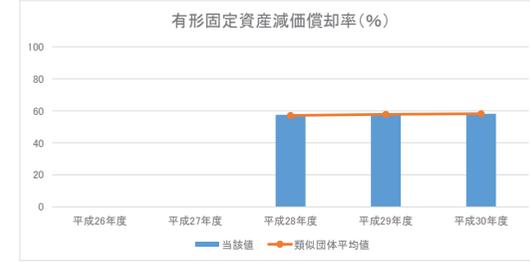
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			238,370	240,116	242,271
歳入総額			78,782	79,261	80,598
当該値			3.03	3.03	3.01
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			176,735	178,997	184,986
有形固定資産 ※1			307,475	311,380	317,613
当該値			57.5	57.5	58.2
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

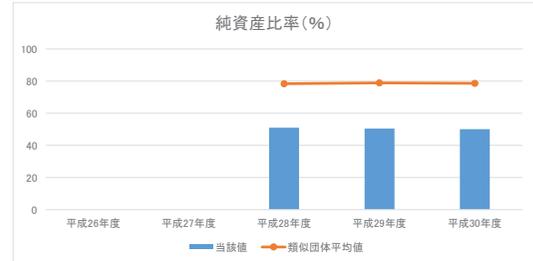
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

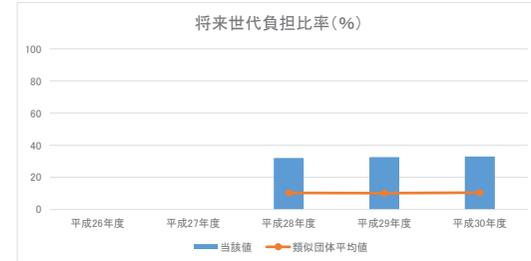
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			121,618	121,231	121,326
資産合計			238,370	240,116	242,271
当該値			51.0	50.5	50.1
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			65,397	66,786	68,749
有形・無形固定資産合計			203,868	205,054	208,058
当該値			32.1	32.6	33.0
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

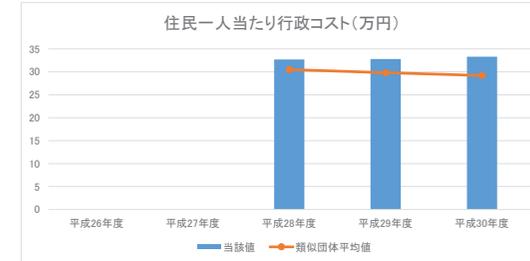
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

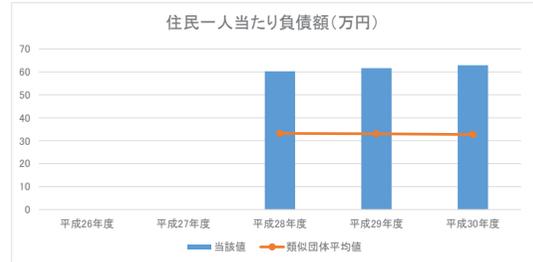
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,328,514	6,335,363	6,393,553
人口			193,792	193,137	192,246
当該値			32.7	32.8	33.3
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

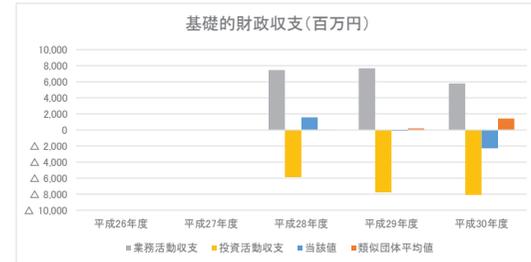
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			11,675,182	11,888,421	12,094,506
人口			193,792	193,137	192,246
当該値			60.2	61.6	62.9
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			7,458	7,671	5,799
投資活動収支 ※2			△ 5,881	△ 7,778	△ 8,093
当該値			1,577	△ 107	△ 2,294
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

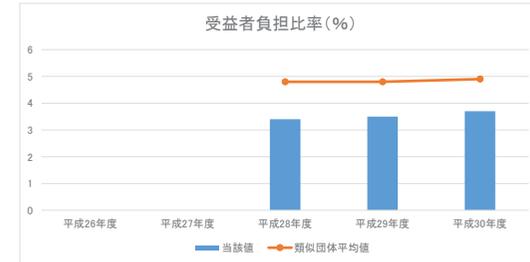
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,203	2,284	2,431
経常費用			64,434	64,801	66,190
当該値			3.4	3.5	3.7
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、住民一人当たり資産額については前年度と比較すると、類似団体平均値は3.6万円減少しているのに対して、当団体は地域交流センター整備事業や新山口駅北地区拠点施設整備事業等大型建設事業の実施により1.7万円増加しており、今後も市庁舎建替え等の大型建設事業が予定されていることから類似団体平均値との乖離は縮小していくことが予想される。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度となっており、今後、施設の老朽化に伴う更新費用が嵩むことが予測されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な施設の長寿命化等に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、これは、当団体が合併特例債や過疎対策事業債など、充当率の高い地方債を活用して社会資本の整備を行ってきたためと考えられる。これらの地方債は交付税措置率が高いことから、有効的に活用することで将来世代への負担の抑制に努めてきたが、発行可能上限額等により今後は活用できなくなることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の総保有量を適正に管理し、更新や改修に要する費用の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度以前と同様に類似団体平均値を上回っており、なおかつ、類似団体平均値は前年度に比べて0.6減少しているのに対して当団体は0.5増加しているが、これは、前年度に比べて移転費用や物件費等が増加していることが要因であると考えられる。

歳出においては、事業の見直しや、公共施設等の適正管理、民間活力の積極的な導入、働き方改革の実践、ICTの積極的な活用などにより、経常費用の削減に努める。歳入においては、公共施設の使用料及び行政サービスに係る手数料のコスト計算を行い、適正な価格設定に向けた改定を検討していくとともに、活用していない公共施設の貸付け等を検討し、経常収益の増加を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、これは、建設事業を多く実施し、更に充当率の高い合併特例債や過疎対策事業債を活用したためと考えられる。今後も、市庁舎建替え等の大型建設事業が予定されており、地方債発行額の増加傾向が続くことが見込まれるため、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、金利や償還期間等の借入条件も十分検討し、将来的な財政負担の抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,294百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支の赤字が大きくなっているのは、地域交流センター整備事業や新山口駅北地区拠点施設整備事業などの進捗により、公共施設等の整備に伴う地方債の発行が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は分子である経常収益(前年度比+147百万円(+6.4%)、分母である経常費用(前年度比+1,389百万円(+2.1%))ともに増加しているものの、地方税等の増加により分子である経常収益の増加率が大きかったために前年度から上昇している。しかしながら、前年度以前と同様に、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づき、公共施設の使用料の見直しによる受益者負担の適正化を図るとともに、「山口市財政運営健全化計画」に基づく歳出の抑制と適正化により、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

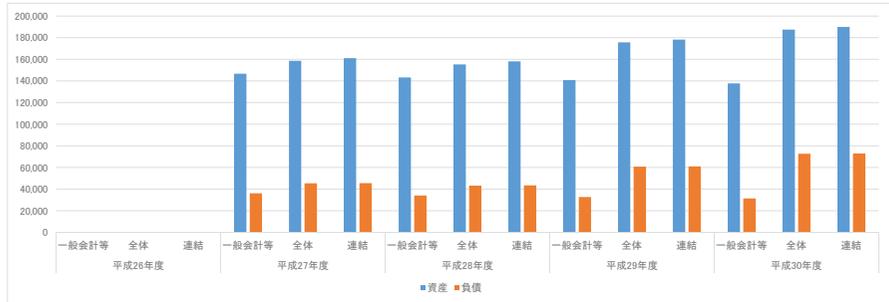
団体名 山口県萩市  
 団体コード 352047

人口	47,625 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	590 人
面積	698.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,656.742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

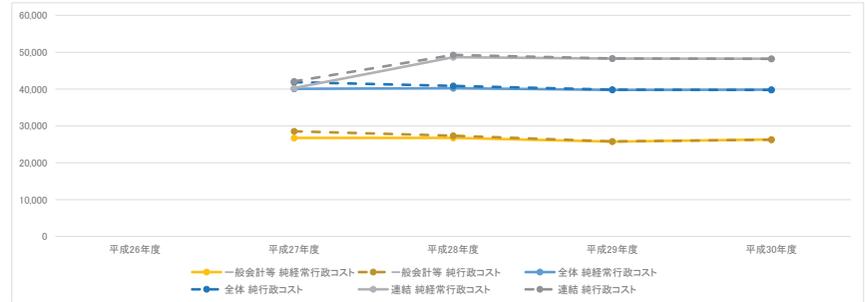
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		146,636	143,262	140,846	137,711
	負債		36,117	34,070	32,704	31,377
全体	資産		158,642	155,312	175,731	187,512
	負債		45,389	43,208	60,785	72,729
連結	資産		160,994	158,066	178,288	189,938
	負債		45,584	43,409	60,976	72,938



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,135百万円の減少(△2.2%)、負債総額が前年度末から1,327百万円の減少(△4.1%)となり、資産と負債の差引である純資産が1,808百万円の減少(△1.7%)となった。これは、地方債残高など負債の減少以上に施設等の老朽化に伴う減価償却額が大きくなり、有形固定資産が減少しているためである。有形固定資産は資産総額に対して37.2%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。なお、平成30年度の全体、連結ベースの資産・負債が平成29年度に比べ増加しているのは、主に農業集落排水事業他4事業が公営企業会計となり、新たに連結対象となったためである。

2. 行政コストの状況

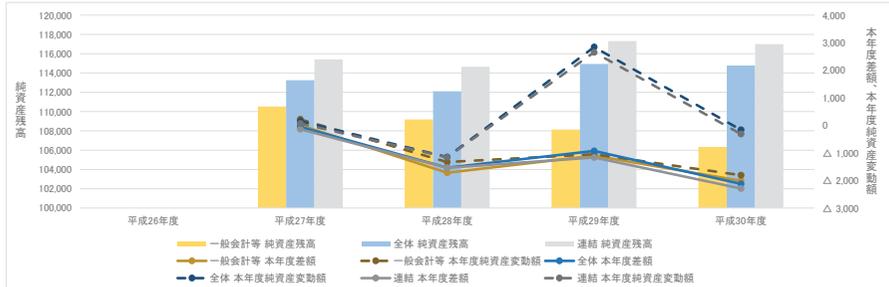
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,753	26,763	25,742	26,347
	純行政コスト		28,551	27,364	25,810	26,263
全体	純経常行政コスト		40,095	40,251	39,786	39,861
	純行政コスト		41,892	40,871	39,854	39,777
連結	純経常行政コスト		40,289	48,665	48,297	48,267
	純行政コスト		42,105	49,287	48,346	48,200



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が27,379百万円となり、前年度から605百万円の増加(+2.3%)となった。これは、農業集落排水事業他4事業が公営企業会計に移行したことによる繰出金の減少があるものの、一方で、施設の維持管理に係る維持補修費や、明治維新150年記念事業や離島航路補助事業等の補助金等が増加した影響である。今後も施設等の老朽化が進む中で維持補修費の更なる増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を行うなど、公共施設の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

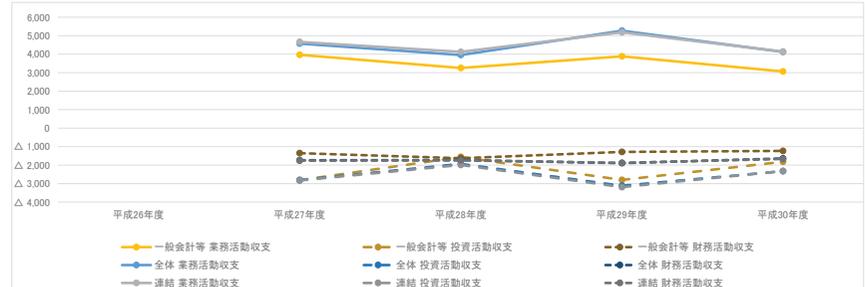
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		8	△ 1,718	△ 1,098	△ 2,013
	本年度純資産変動額		218	△ 1,323	△ 1,050	△ 1,808
	純資産残高		110,520	109,192	108,142	106,334
全体	本年度差額		△ 56	△ 1,536	△ 929	△ 2,124
	本年度純資産変動額		151	△ 1,148	2,841	△ 1,62
	純資産残高		113,253	112,104	114,945	114,783
連結	本年度差額		△ 139	△ 1,544	△ 1,166	△ 2,291
	本年度純資産変動額		68	△ 1,159	2,654	△ 312
	純資産残高		115,410	114,658	117,312	117,000



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(24,250百万円)が純行政コスト(26,263百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,013百万円(前年度比△915百万円)となり、純資産残高は1,808百万円減少した。維持補修費、補助金等の経常費用が増加したことから純行政コストが増加していることに加え、市税の減少や普通交付税の合算算定額の削減等により税金等が減少したことが影響し、純資産が減少している。来年度以降も引き続き税金等の減少が見込まれるため、事業実施にあたっては財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		3,966	3,250	3,887	3,064
	投資活動収支		△ 2,818	△ 1,559	△ 2,803	△ 1,820
	財務活動収支		△ 1,351	△ 1,827	△ 1,298	△ 1,231
全体	業務活動収支		4,575	3,955	5,269	4,122
	投資活動収支		△ 2,811	△ 1,933	△ 3,120	△ 2,327
	財務活動収支		△ 1,739	△ 1,730	△ 1,893	△ 1,639
連結	業務活動収支		4,662	4,125	5,182	4,138
	投資活動収支		△ 2,829	△ 1,892	△ 3,193	△ 2,318
	財務活動収支		△ 1,760	△ 1,740	△ 1,880	△ 1,666

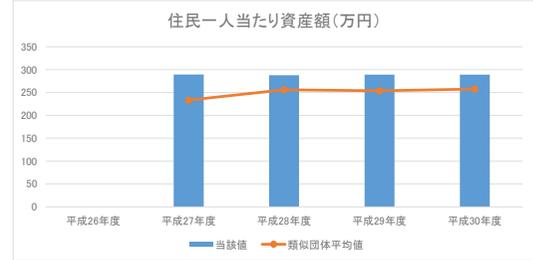


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,064百万円の黒字であったが、投資活動収支については、前年度に引き継ぎ赤字(△1,820百万円)となっている。新総合福祉センター整備事業や小原駐田線道路整備事業、大井公民館整備事業等、大型事業の事業費の減少により、投資活動支出が減少したことから収支は前年度より改善している。また、財務活動収支については地方債の償還額と発行額がともに減少し、地方債残高の削減に取り組みていることから、収支としては前年度に比べて改善したが、引き続き赤字(△1,231百万円)である。

1. 資産の状況

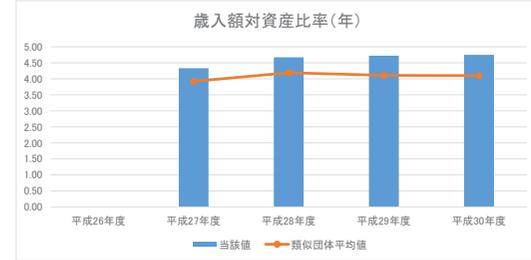
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	14,663,643	14,326,224	14,084,576	13,771,127	
人口	50,630	49,772	48,722	47,625	
当該値	289.6	287.8	289.1	289.2	
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	257.6	



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	14,663,643	14,326,224	14,084,576	13,771,127	
歳入総額	33,829	30,645	29,854	28,998	
当該値	4.33	4.67	4.72	4.75	
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.10	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	123,962	125,581	129,834	134,390	
有形固定資産 ※1	197,765	196,618	197,672	199,849	
当該値	62.7	63.9	65.7	67.2	
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	59.7	

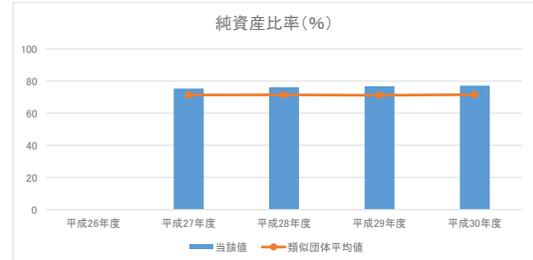
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

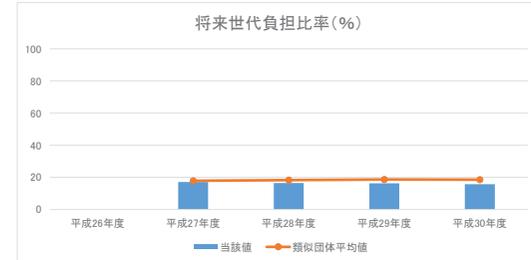
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	110,520	109,192	108,142	106,334	
資産合計	146,636	143,262	140,846	137,711	
当該値	75.4	76.2	76.8	77.2	
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	22,147	20,939	20,218	18,942	
有形・無形固定資産合計	129,426	126,549	124,101	120,243	
当該値	17.1	16.5	16.3	15.8	
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	18.6	

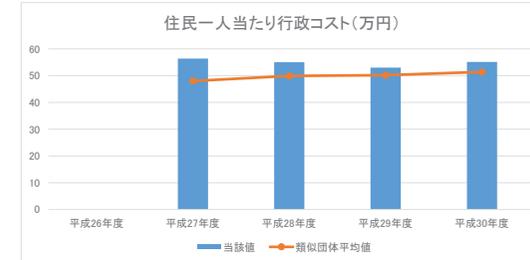
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

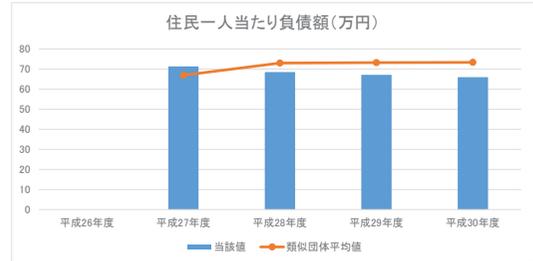
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,855,061	2,736,438	2,581,005	2,626,314	
人口	50,630	49,772	48,722	47,625	
当該値	56.4	55.0	53.0	55.1	
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

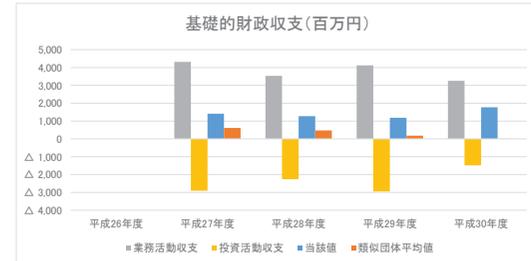
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,611,653	3,407,032	3,270,417	3,137,747	
人口	50,630	49,772	48,722	47,625	
当該値	71.3	68.5	67.1	65.9	
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	4,313	3,534	4,120	3,254	
投資活動収支 ※2	△2,904	△2,258	△2,939	△1,481	
当該値	1,409	1,276	1,181	1,773	
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	10.0	

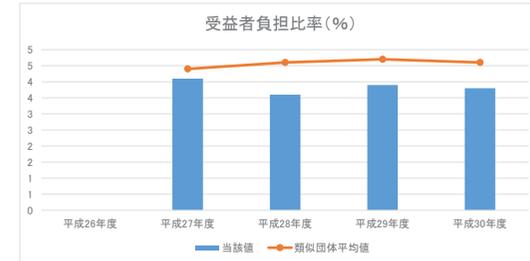
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,136	993	1,032	1,032	
経常費用	27,892	27,756	26,774	27,379	
当該値	4.1	3.6	3.8	3.8	
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成16年度に7団体が合併し、700を超える施設を保有しているため、類似団体平均を上回っており、人口減少率が資産の減少率をわずかに上回ったことから、前年度末に比べ0.1万円増加している。  
また、有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の形成に比べ、減価償却費が高く、上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から0.4%増加している。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているが、施設等の老朽化等により資産合計も減少しているためである。  
将来負担比率については、地方債の発行抑制と職員数の適正化率により改善傾向にある。今後、地方債残高と退職手当の減少が見込まれるため、指標は改善していき考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて2.1万円上昇している。施設の維持補修費や、明治維新150周年記念事業にかかる補助金等が増加したこと、純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことが要因である。今後は更なる人口減少と、施設維持補修費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等を行うなど、公共施設の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、今年度負債額が1,327万円減少したことにより前年度末に比べ1.2万円減少した。負債額の減少要因として主なものでは地方債や退職手当引当金があり、今後も地方債の発行抑制による地方債残高の減少と、退職者数の減少が見込まれるため、負債額は減少していく傾向にあると考えられる。  
また、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度に比べ592百万円増加した。これは、物件費等支出の増加や税収等収入の減少により業務活動収支が悪化したものの、それ以上に、新総合福祉センター整備事業など大型建設事業の事業費が減少したこと、投資活動収支が改善したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっており、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,944百万円の経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、227百万円の経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、増加する維持補修費の削減のため施設の適正管理が求められる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県防府市  
 団体コード 352063

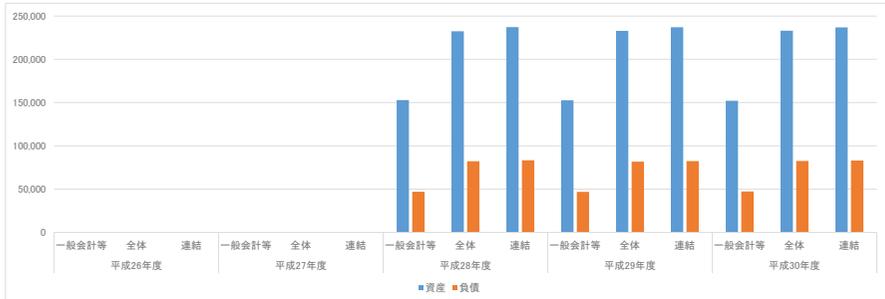
人口	116,435 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	763 人
面積	189.37 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,302,550 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			152,890	152,847	152,173
	負債			47,012	46,807	47,269
全体	資産			232,410	232,959	233,105
	負債			82,188	81,726	82,583
連結	資産			237,227	237,080	236,889
	負債			83,319	82,377	82,949

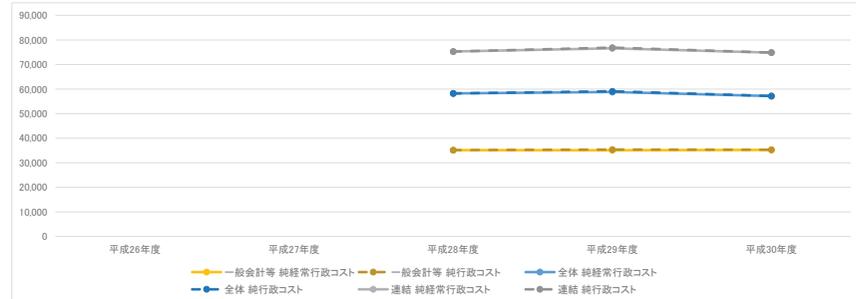


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%となっており、また、水道事業会計、工業用水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて73,403百万円多くなり、割合は90.0%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、資産総額のうち地方債の割合が一般会計等が26.1%、全体31.4%、連結30.9%となっており、地方債は将来の負担となるため、計画的な事業実施に努める。  
 連結では、資産総額は上記のとおり、水道事業会計等の資産に加え、防府市土地開発公社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べ、84,716百万円多くなるが、負債総額も連結対象企業の借入金等があることから、35,680百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,165	35,113	35,264
	純行政コスト			35,159	35,399	35,299
全体	純経常行政コスト			58,287	58,842	57,170
	純行政コスト			58,281	59,128	57,206
連結	純経常行政コスト			75,332	76,625	74,861
	純行政コスト			75,325	76,911	74,896

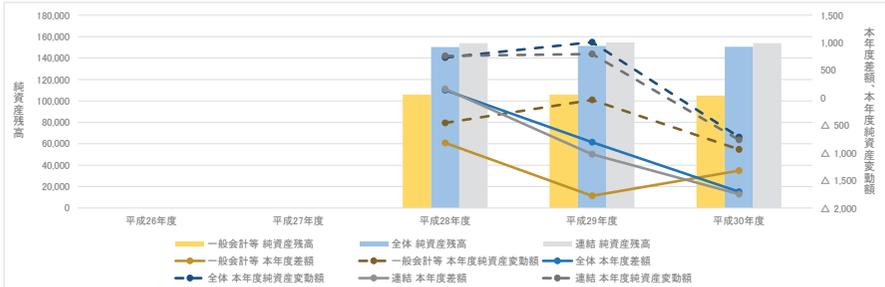


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は36,821百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,844百万円)であり、純行政コストの36.4%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が18,991百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,698百万円多くなり、純行政コストは21,906百万円多くなっている。今後の高齢化の進展が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が19,790百万円多くなっている一方、移転費用が37,403百万円多くなっているなど、経常費用が98,388百万円多くなり、純行政コストは39,597百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 818	△ 1,778	△ 1,321
	本年度純資産変動額			△ 455	△ 38	△ 936
	純資産残高			105,878	105,840	104,905
全体	本年度差額			140	△ 805	△ 1,704
	本年度純資産変動額			731	1,010	△ 711
	純資産残高			150,223	151,233	150,522
連結	本年度差額			161	△ 1,025	△ 1,748
	本年度純資産変動額			761	795	△ 763
	純資産残高			153,908	154,703	153,940

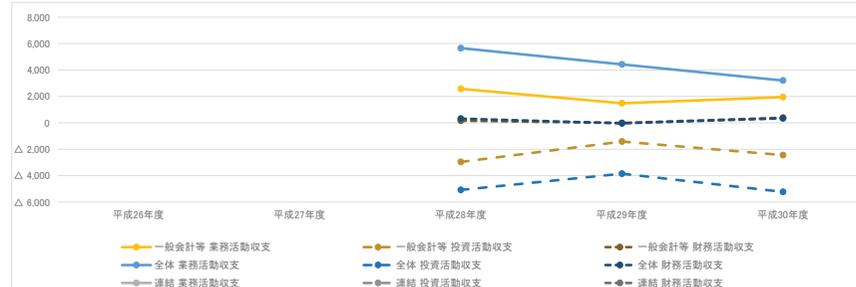


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(33,978百万円)が純行政コスト(35,299百万円)を下回り、本年度差額は▲1,321百万円となり、純資産残高は936百万円の減少となった。また、前年度比では、本年度差額が457百万円の増加となったが、税収等(地方交付税等)の増収が主な要因である。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ、税収等が7,287百万円多く、本年度差額は▲1,704百万円となり、純資産変動額は711百万円の減少となった。今後の高齢化の進展が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、行政コストの抑制に努める。  
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が39,170百万円多くなっており、本年度差額は▲1,748百万円となり、純資産残高は763百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,576	1,483	1,949
	投資活動収支					△ 2,441
	財務活動収支			158	△ 7	391
全体	業務活動収支			5,658	4,424	3,204
	投資活動収支			△ 5,079	△ 3,849	△ 5,226
	財務活動収支			318	△ 33	343
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



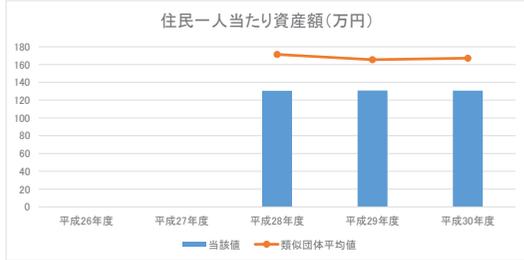
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,949百万円であったが、投資活動収支については、小学校改築事業等により、▲2,441百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、391百万円となっており、全体として、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、本年度末資金残高は1,521百万円となった。基金の取り崩しや地方債の発行収入を行い、財源の確保を行っている状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,255百万円多い3,204百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業において管渠施設整備費等があることなどから、▲5,226百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、343百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,679百万円減少し、6,206百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

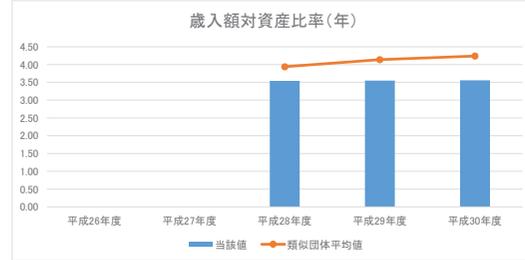
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,289,019	15,264,724	15,217,309
人口			117,172	116,665	116,435
当該値			130.5	130.8	130.7
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2



②歳入額対資産比率(年)

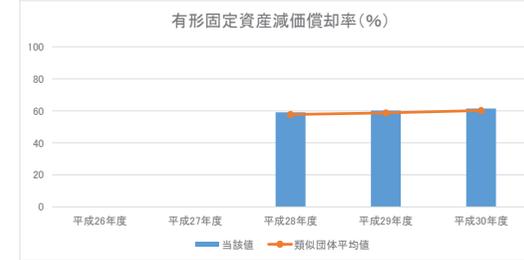
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			152,890	152,647	152,173
歳入総額			43,149	43,033	42,733
当該値			3.54	3.55	3.56
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			99,877	104,544	108,289
有形固定資産 ※1			168,881	173,797	176,481
当該値			59.1	60.2	61.4
類似団体平均値			57.7	58.7	60.2

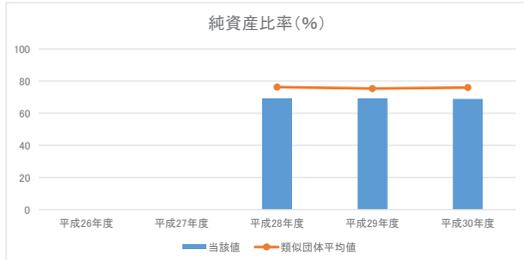
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

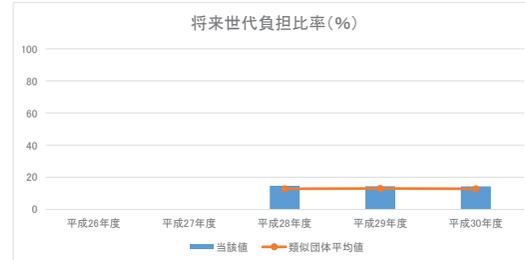
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			105,878	105,840	104,905
資産合計			152,890	152,647	152,173
当該値			69.3	69.3	68.9
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			20,155	19,862	19,700
有形・無形固定資産合計			136,325	137,430	136,489
当該値			14.8	14.5	14.4
類似団体平均値			12.9	13.1	12.9

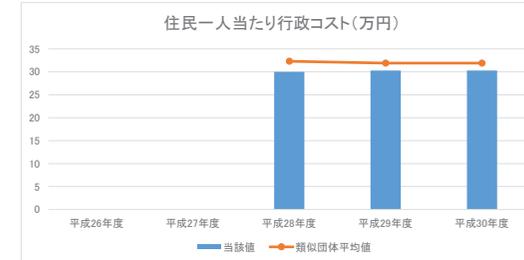
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

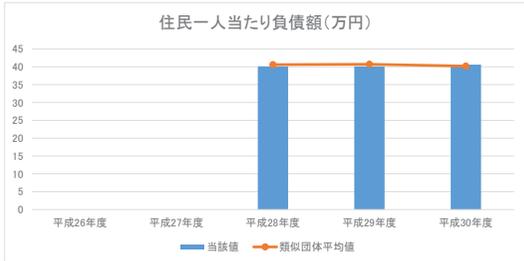
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,515,911	3,539,938	3,529,913
人口			117,172	116,665	116,435
当該値			30.0	30.3	30.3
類似団体平均値			32.3	31.9	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

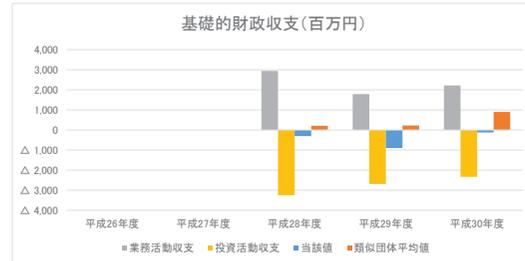
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,701,219	4,680,706	4,726,857
人口			117,172	116,665	116,435
当該値			40.1	40.1	40.6
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,945	1,790	2,214
投資活動収支 ※2			△ 3,250	△ 2,688	△ 2,338
当該値			△ 305	△ 898	△ 124
類似団体平均値			206.3	227.1	895.9

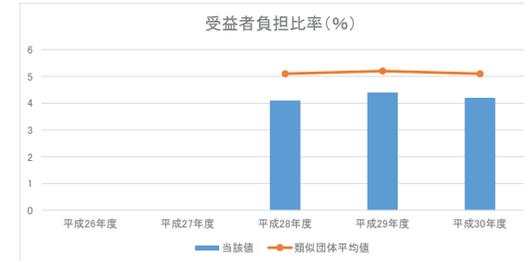
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,510	1,607	1,557
経常費用			36,675	36,720	36,821
当該値			4.1	4.4	4.2
類似団体平均値			5.1	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。高度経済成長に伴う都市化や人口増加を背景に、公共サービスの充実に向け、多くの公共施設等を整備してきたが、これらの施設は多くは、建設後30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕、更新等の時期を迎えることから、財政負担の軽減、平準化が求められるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率において、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない県道環状一号线や港湾施設の整備費用にかかる支出を例年行っているため、当該事業は資本的支出には該当せず、負債のみが増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。高い割合を占める物件費等(36.4%)において、老朽化した公共施設の修繕や更新を計画的に行い、また集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も、小中学校の耐震化事業や改築事業などを継続を行うことにより、地方債残高の増加が見込まれるとともに、投資活動収支の増加により、基礎的財政収支の上昇は難しいと予想されるため、計画的な事業実施を行い、新規に発行する地方債の抑制、平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や未利用公共用地の活用を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、経常費用のうち物件費等が純行政コストの多くの割合を占める(36.4%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

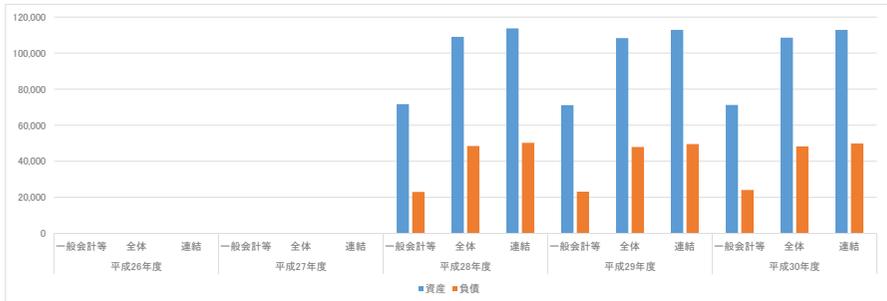
団体名 山口県下松市  
 団体コード 352071

人口	57,103 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	89.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,583.179 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

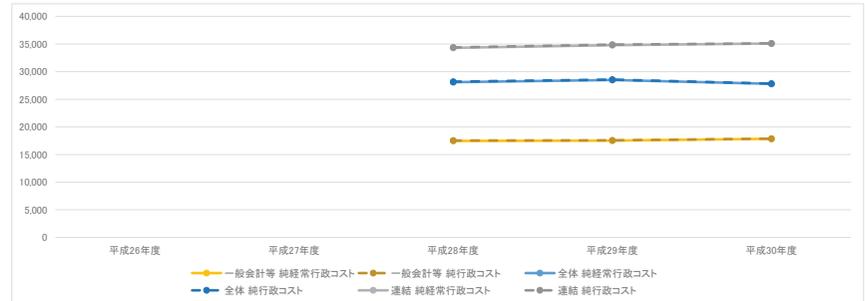
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			71,601	71,098	71,276
	負債			23,017	23,183	24,064
全体	資産			108,990	108,305	108,540
	負債			48,483	47,908	48,252
連結	資産			113,695	112,863	112,862
	負債			50,226	49,554	49,821



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から178百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は下松小学校建設事業等の実施による資産の取得額(1,882百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から9,022百万円増加し、基金(固定資産)は下松小学校建設事業等の実施に伴う基金の取崩しにより、631百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から681百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債及び流動負債)であり、地方債発行収入が地方債償還支出を771百万円上回ったことによる。ただし、流動負債の額(2,125百万円)が流動資産の額(4,148百万円)を大幅に下回っていることや、負債総額(24,064百万円)が純資産の額(47,212百万円)を大幅に下回っていること、住民一人当たり負債額(42.1万円)が類似団体平均(47.2万円)を下回っていることから、現状では過度に負債に依存せず、資産形成ができていいると言える。  
 全体、連結においては、主に下水道事業等の公営企業会計の資産、負債が加わることで、資産総額に対する負債総額の占める割合が大きくなっているが、公営企業会計の経営は現状では健全と判断でき、また経営戦略の策定により中長期的にも安定した経営を行う体制ができていいるため、大きな問題は無いと言える。

2. 行政コストの状況

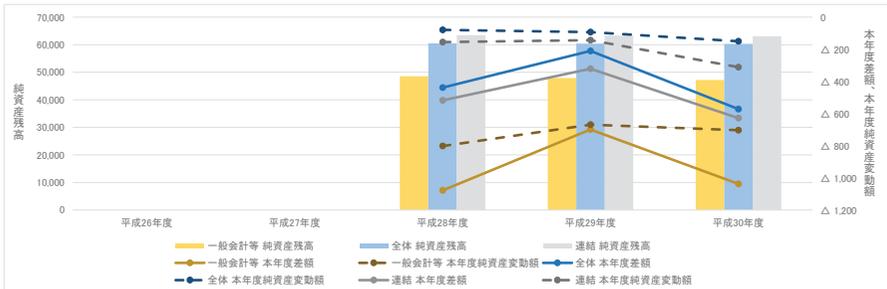
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,473	17,540	17,866
	純行政コスト			17,548	17,590	17,883
全体	純経常行政コスト			28,108	28,502	27,807
	純行政コスト			28,210	28,572	27,844
連結	純経常行政コスト			34,321	34,806	35,109
	純行政コスト			34,395	34,894	35,130



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は18,741百万円(前年度比+450百万円、+2.5%)となり、そのうち、人件費等の業務費用は11,138百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,602百万円であった。業務費用で最も金額が大きいのは物件費(4,479百万円、前年度比+289百万円)で、次いで人件費(3,463百万円、前年度比+125百万円)である。同様に移転費用では補助金等が3,801百万円(前年度比△44百万円)、次いで社会保障給付が2,412百万円(前年度比+35百万円)である。物件費については、人件費の抑制によってパートタイマー等で業務を補っていることも要因の一つとなっている。物件費と人件費をセツて考えた場合、近年行ってきた行政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は875百万円(前年度比+124百万円)であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく必要がある。  
 全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,072百万円多くなっている一方、国民健康保険会計等が加わることで移転費用が9,053百万円多くなり、純経常行政コストは9,941百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

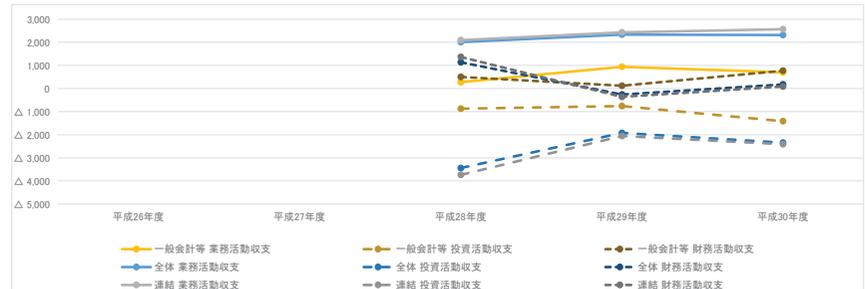
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,078	△ 899	△ 1,037
	本年度純資産変動額			△ 802	△ 869	△ 703
	純資産残高			48,584	47,915	47,212
全体	本年度差額			△ 438	△ 210	△ 572
	本年度純資産変動額			△ 79	△ 93	△ 150
	純資産残高			60,506	60,396	60,289
連結	本年度差額			△ 518	△ 321	△ 628
	本年度純資産変動額			△ 155	△ 143	△ 311
	純資産残高			63,469	63,309	63,041



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(16,846百万円)が純行政コスト(17,883百万円)を下回り、本年度差額は△1,037百万円(前年度比△409百万円)となり、純資産残高は703百万円減の47,212百万円となった。市税の徴収業務強化等による税収増に努めることはもとより、財源に対しての純行政コストがかなり上回っていることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努め、また使用料の見直し等により、適正な負担を求めるとで少しでも純行政コストを抑えていく必要がある。  
 全体では、国民健康保険等、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,426百万円多くなっているものの本年度差額は△572百万円となり、純資産残高は107百万円減の60,289百万円となった。  
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,656百万円多くなっているものの本年度差額は△628百万円となり、純資産残高は268百万円減の63,041百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			275	940	701
	投資活動収支			△ 870	△ 758	△ 1,415
	財務活動収支			503	121	770
全体	業務活動収支			2,010	2,333	2,313
	投資活動収支			△ 3,439	△ 1,921	△ 2,340
	財務活動収支			1,138	△ 260	178
連結	業務活動収支			2,092	2,431	2,567
	投資活動収支			△ 3,737	△ 2,054	△ 2,411
	財務活動収支			1,367	△ 360	88

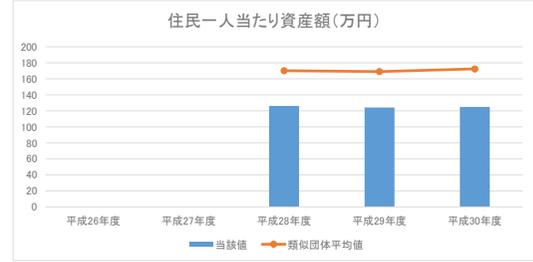


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は701百万円であったが、投資活動収支については、下松小学校建設事業等を行ったことから、△1,415百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、770百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、1,227百万円となった。今後も下松小学校建設事業、栽培漁業センター建設事業等の投資が続くため、投資活動収支のマイナス、財務活動収支のプラス傾向はしばらく続くと見込まれる。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,612百万円多い2,313百万円となっている。投資活動収支では、浄水場緩速攪拌機更新工事(第1期)等を実施したため、△2,340百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等とは反対に、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、178百万円となり、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し、4,105百万円となった。

1. 資産の状況

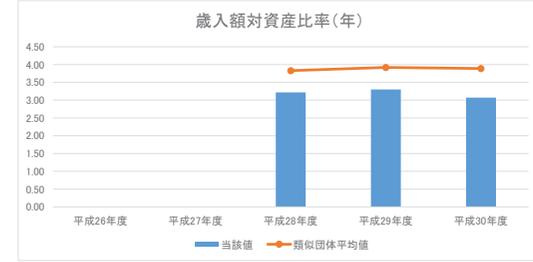
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,160,145	7,109,836	7,127,596
人口			56,715	57,273	57,103
当該値			126.2	124.1	124.8
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

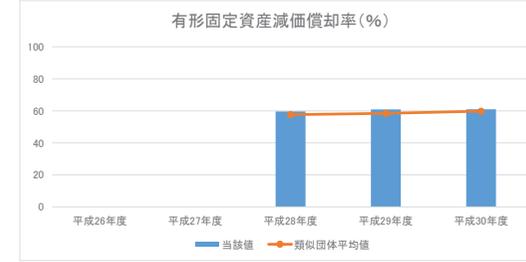
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			71,601	71,098	71,276
歳入総額			22,211	21,551	23,219
当該値			3.22	3.30	3.07
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			53,982	55,575	57,320
有形固定資産 ※1			90,625	91,235	93,998
当該値			59.6	60.9	61.0
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

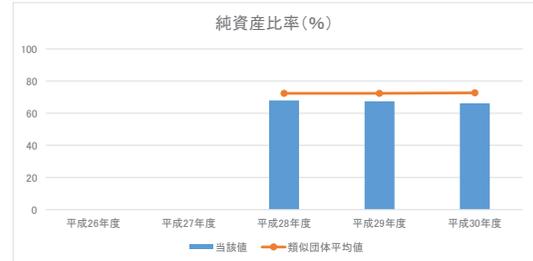
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

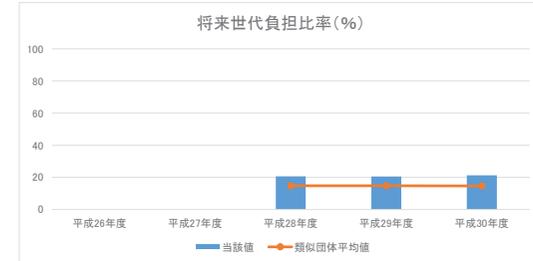
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,584	47,915	47,212
資産合計			71,601	71,098	71,276
当該値			67.9	67.4	66.2
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,036	12,862	13,511
有形・無形固定資産合計			63,126	62,525	63,564
当該値			20.7	20.6	21.3
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

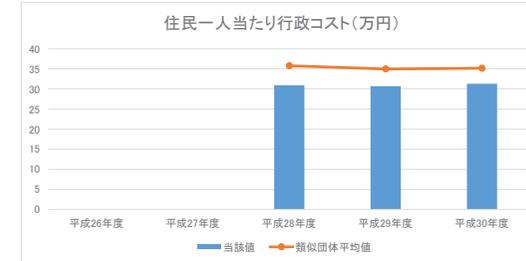
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

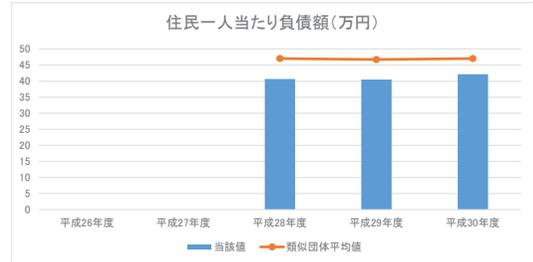
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,754,813	1,759,007	1,788,315
人口			56,715	57,273	57,103
当該値			30.9	30.7	31.3
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

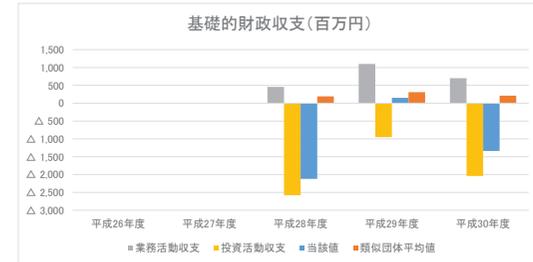
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,301,730	2,318,328	2,406,387
人口			56,715	57,273	57,103
当該値			40.6	40.5	42.1
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			458	1,102	701
投資活動収支 ※2			△ 2,578	△ 952	△ 2,039
当該値			△ 2,120	150	△ 1,338
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

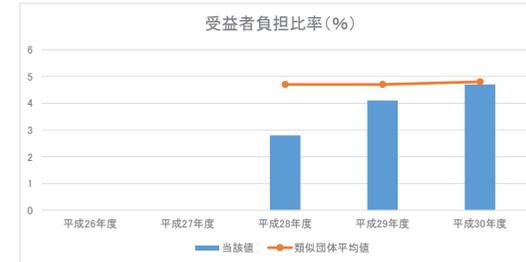
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			498	751	875
経常費用			17,971	18,291	18,741
当該値			2.8	4.1	4.7
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30年度は資産の増加額が減価償却費等による減少額を上回り、前年度末から資産合計は17,760万円、住民一人当たりでは約0.7万円増加している。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回った。今後も下松小学校建設事業、栽培漁業センター建設事業等の投資が続くため、この傾向はしばらく続く見込みである。その後地方債の発行総額が減少すれば、類似団体平均値に近づくものと思われる。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を少し上回った。昭和40～50年代にかけて建設された施設が多く、建設から30年以上が経過し、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にあるものと思われる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を少し下回った。今後も下松小学校建設事業、栽培漁業センター建設事業等の建設投資が続くため、この傾向はしばらく続く見込みである。  
 将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回った。近年は大型建設投資が続く。将来世代の負担だけではなく、現在世代の負担についても基金の取崩し等によって増えている。純資産比率とも関連するが、どちらも建設投資が一段落すれば、基金の積み立てによる基金残高の増や地方債の償還による地方債残高の減に伴い、徐々に類似団体平均値へと近づいていくと思われるが、急激に数値が悪化することがないよう、建設事業費の圧縮、平準化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストについては、類似団体平均値を下回った。経常費用のうち約2割を占める人件費については、近年行ってきた行政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は875百万円であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めるとして少しでも純経常行政コストを抑え、税収等の財源の増加への取組とセットで純資産の減額を抑える、ないしは増額へ転じるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回った。しかし、近年大型建設投資が続いたこと、今後も建設投資が続くことからしばらくの間は地方債の償還額を発行額が上回ることが見込まれるため、平均値に近づいていくと思われる。負債の増減については、現在世代との負担のバランスにも影響するが、一概にいいとも悪いとも言えないが、類似団体平均値を参考に、急激に数値が増加することのないよう、建設事業費の圧縮、平準化に努める。  
 基礎的財政収支については、前年度に比べ数値は悪化した。類似団体平均値を大きく下回った。今後も建設投資が続くことから、しばらくの間は地方債の償還額を発行額が上回り、投資活動収支のマイナスの上下動に引きずられ、当該数値も上下動すると思われる。建設投資が一段落すれば、平均値へ近づくものと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の増加により、前年度に比べ数値が改善し、ほぼ類似団体平均と等しくなった。経常費用のうち約2割を占める人件費については、近年行ってきた行政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられている。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は875百万円であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めるとして収益増加を目指し、引き続き経費削減と併せて収益、費用の両面から数値の改善に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県岩国市  
 団体コード 352080

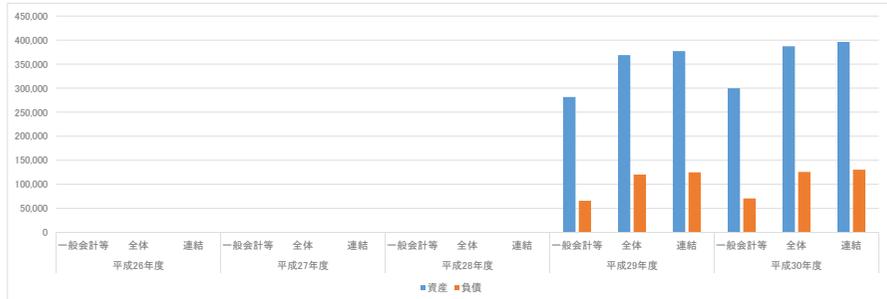
人口	135,342 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,090 人
面積	873.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,622.159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	4.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				281,703	299,804
	負債				65,784	70,652
全体	資産				368,667	387,267
	負債				120,423	125,654
連結	資産				376,990	396,083
	負債				125,066	130,470

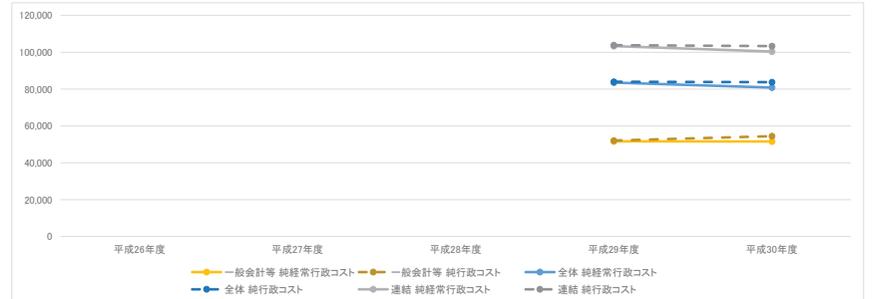


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年から18,101百万円の増(+6.4%)となった。事業用資産は、新ごみ焼却施設建設完了や市民文化会館の改修完了などに伴い、建物が9,844百万円、工作物が12,622百万円増加するなど、14,356百万円増加し、インフラ資産では、岩国駅の地下通路や東西自由通路の整備などによって工作物が2,159百万円増加するなど、1,751百万円増加した。  
 負債総額も平成29年度末と比較すると4,868百万円増加した。大規模な建設事業の実施などにより、地方債の新規借入額が償還額を上回ったことによるもので、1年内償還予定地方債を含む全体額で5,194百万円増加している。  
 平成31年度、令和2年度も大規模な建設事業が予定されており、資産・負債がともに増加していくことが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				51,652	51,569
	純行政コスト				52,097	54,457
全体	純経常行政コスト				83,549	80,853
	純行政コスト				84,015	83,790
連結	純経常行政コスト				103,374	100,399
	純行政コスト				103,886	103,364

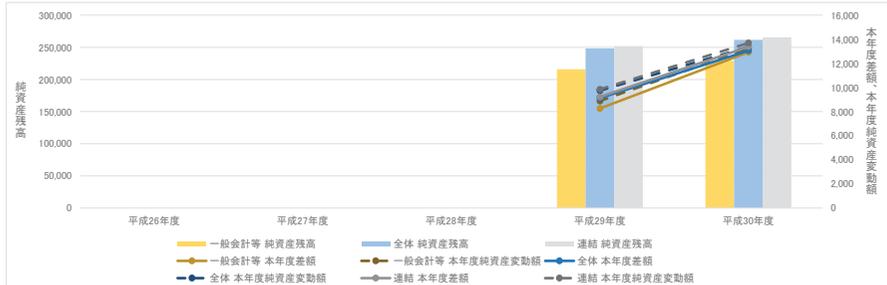


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は54,175百万円(+0.5%)となっている。そのうち、人件費等の業務費用は27,822百万円(+3.6%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は26,353百万円(-2.8%)であり、業務費用の方がやや多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(16,403百万円)、次いで人件費(10,585百万円)であり、この2つで純行政コスト全体の49.6%を占めている。  
 全体では、水道事業、下水道事業、病院事業の使用料及び手数料が経常収益に計上されるため、一般会計等と比べ、経常収益は4,332百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が925,211百万円多くなり、純行政コストは29,333百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				8,260	12,931
	本年度純資産変動額				8,881	13,233
	純資産残高				215,919	229,152
全体	本年度差額				9,122	13,053
	本年度純資産変動額				9,746	13,369
	純資産残高				248,244	261,612
連結	本年度差額				9,216	13,378
	本年度純資産変動額				9,850	13,690
	純資産残高				251,924	265,613



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(67,388百万円)が純行政コスト(54,457百万円)を上回ったことから、本年度差額は12,931百万円となり、純資産残高は13,233百万円の増加となった。昨年度に引き続き、補助金を受けて新ごみ焼却施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,006百万円多くなっており、本年度差額は13,053百万円となり、純資産残高は13,369百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				4,831	3,150
	投資活動収支				△ 1,871	△ 8,817
	財務活動収支				2,458	5,194
全体	業務活動収支				7,937	4,981
	投資活動収支				△ 10,773	△ 9,214
	財務活動収支				3,157	5,951
連結	業務活動収支				8,322	5,526
	投資活動収支				△ 10,347	△ 9,944
	財務活動収支				2,234	6,091

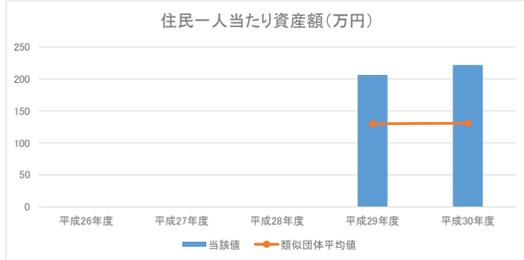


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,150百万円であったが、投資活動収支については、市民会館改修事業、総合支所等整備事業、ごみ焼却施設建設事業、岩国駅周辺整備事業を行ったことから▲6,817百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、5,194百万円となっており、本年度末資金残高は1,527百万円増加し、2,837百万円となった。平成31年度、令和2年度にも大規模事業が予定されていることから、30年度同様の資金収支状況が繰り返すものが見込まれる。  
 全体では国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い4,981百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の新庁舎建設工事や下水道事業会計の管きょ布設工事の影響で▲9,214百万円となっている。地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから財務活動収支は5,951百万円となり、本年度末資金残高は1,718百万円増加し、8,749百万円となった。

1. 資産の状況

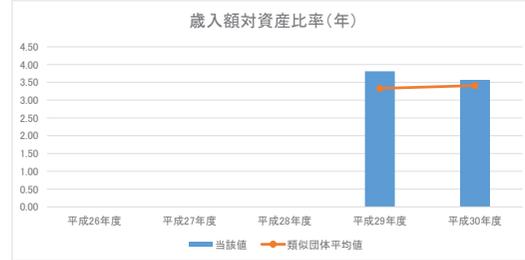
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				28,170,308	29,980,442
人口				136,748	135,342
当該値				206.0	221.5
類似団体平均値				129.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

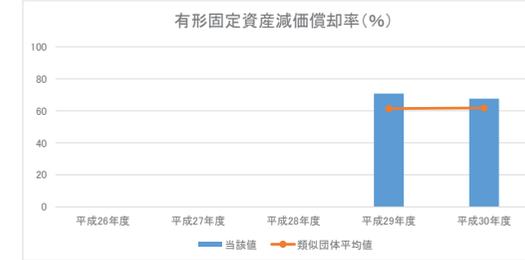
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				281,703	299,804
歳入総額				73,987	83,921
当該値				3.81	3.57
類似団体平均値				3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				252,548	257,877
有形固定資産 ※1				356,761	381,386
当該値				70.8	67.6
類似団体平均値				61.4	61.8

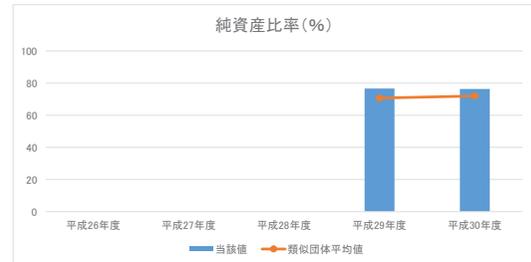
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

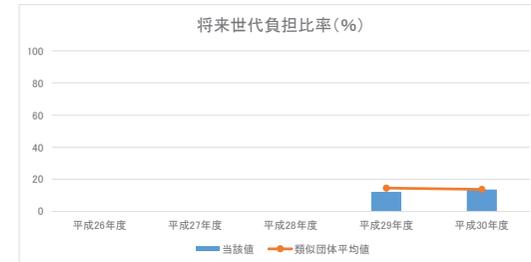
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				215,919	229,152
資産合計				281,703	299,804
当該値				76.6	76.4
類似団体平均値				70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				31,270	37,354
有形・無形固定資産合計				256,540	272,577
当該値				12.2	13.7
類似団体平均値				14.6	13.8

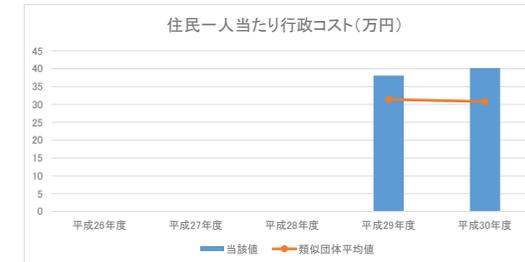
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

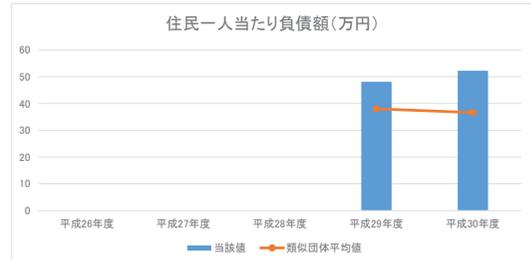
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				5,209,703	5,445,670
人口				136,748	135,342
当該値				38.1	40.2
類似団体平均値				31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

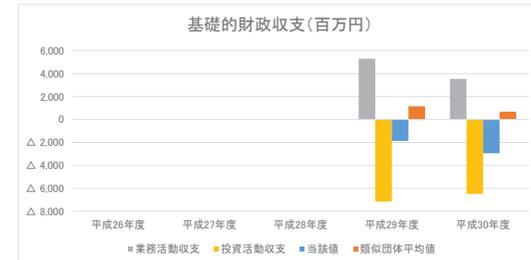
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				6,578,366	7,065,209
人口				136,748	135,342
当該値				48.1	52.2
類似団体平均値				38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				5,288	3,539
投資活動収支 ※2				△ 7,190	△ 6,476
当該値				△ 1,862	△ 2,937
類似団体平均値				1,152.1	685.1

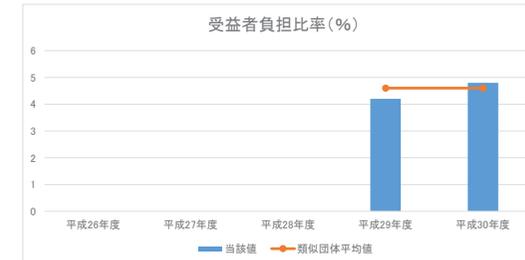
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				2,273	2,606
経常費用				53,924	54,175
当該値				4.2	4.8
類似団体平均値				4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化している資産も多く、有形固定資産減価償却率でも類似団体平均を上回っている状況である。  
将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や統廃合を進め、施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値に近い値となっている。平成29年度と比較すると将来世代負担比率における類似団体平均値との差が小さくなっている。  
国や県の補助金を活用するなど財源の確保に努め、できる限り地方債の発行を抑制しながら事業を行ってきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に純行政コストのうち30.1%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。  
また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の削減に努めるとともに、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

1人あたりの負債額は類似団体の平均を大きく上回っており、負債合計では70,652百万円である。ただし、特例地方債である臨時財政対策債と減税補填債を除くと、負債合計は48,459百万円となり、1人あたりの負債額は35.8万円となる。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,937百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新こみ廃却施設建設事業や東小・中学校施設整備事業などの大規模な公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較し0.6%増加しており、昨年度下回っていた類似団体平均を上回った。引き続き公共施設等の使用料の見直し・行政コストの削減に取り組むとともに、今後は人口減少も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県光市  
 団体コード 352101

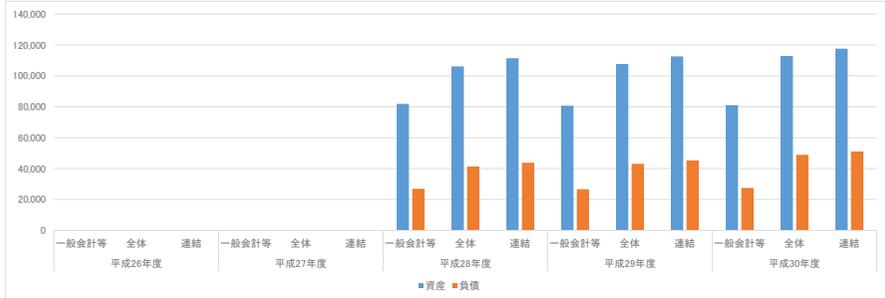
人口	51,324人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353人
面積	92.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,646.722千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	66.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			81,865	80,684	81,010
	負債			26,897	26,640	27,501
全体	資産			106,054	107,623	112,850
	負債			41,389	43,058	48,927
連結	資産			111,349	112,601	117,577
	負債			43,791	45,362	51,104

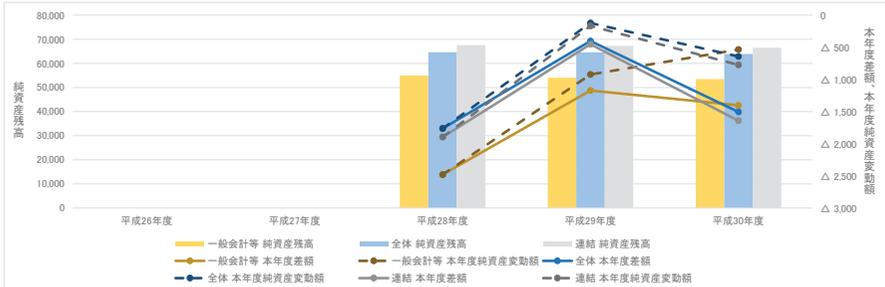


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から326百万円の増加(+0.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、除却や廃棄による保有量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。  
 全体では、資産総額は前年度末から5,226百万円増加(+4.9%)し、負債総額は前年度末から5,869百万円増加(+13.6%)した。資産総額は、水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,839百万円多くなるが、負債総額も、病院事業会計に係る地方債の計上等により、21,425百万円多くなっている。  
 連結では、資産総額が前年度末から4,976百万円増加(+4.4%)し、負債総額は前年度末から5,742百万円増加(+12.7%)した。資産総額は、一部事務組合に係る固定資産の計上等により、一般会計等に比べて36,567百万円多くなるが、負債総額も、一部事務組合に係る地方債の計上等により、23,603百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,480	△ 1,172	△ 1,401
	本年度純資産変動額			△ 2,480	△ 924	△ 535
	純資産残高			54,967	54,044	53,509
全体	本年度差額			△ 1,764	△ 402	△ 1,505
	本年度純資産変動額			△ 1,763	△ 122	△ 643
	純資産残高			64,665	64,566	63,923
連結	本年度差額			△ 1,897	△ 452	△ 1,642
	本年度純資産変動額			△ 1,896	△ 167	△ 775
	純資産残高			67,558	67,239	66,474

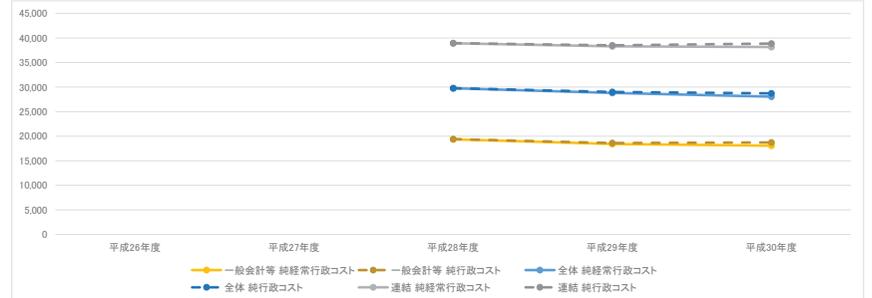


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(17,340百万円)が純行政コスト(18,740百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,401百万円となり、純資産残高は535百万円の減少となった。市税の収納率向上等により、引き続き財源の確保に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,927百万円多くなっているものの、財源(27,226百万円)が純行政コスト(28,731百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,505百万円となり、純資産残高は643百万円の減少となった。  
 連結では、一般会計等と比べて税金等が10,146百万円多くなっているものの、財源(37,226百万円)が純行政コスト(38,867百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,642百万円となり、純資産残高は775百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,377	18,438	18,077
	純行政コスト			19,416	18,619	18,740
全体	純経常行政コスト			29,769	28,833	28,062
	純行政コスト			29,787	29,016	28,731
連結	純経常行政コスト			38,929	38,315	38,172
	純行政コスト			38,956	38,511	38,867

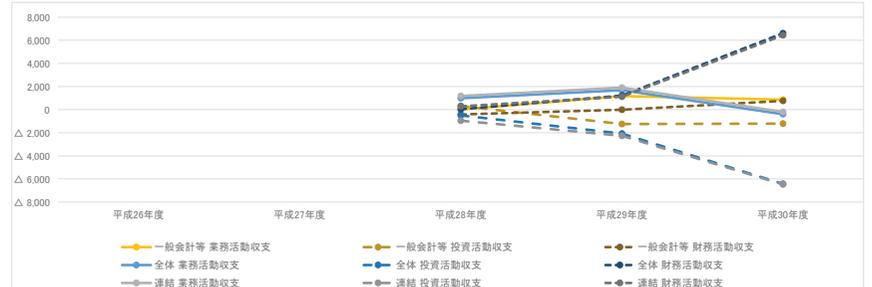


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は18,648百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は9,716百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,931百万円であり、業務費用のうちが移転費用よりも多い。経常費用の中で最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(6,196百万円)であり、純行政コストの33.1%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設量の縮減を図ることで施設管理費等の圧縮を行い、経費の抑制に努める。  
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が7,044百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用が17,028百万円多くなり、純行政コストは9,991百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が7,194百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上等により、経常費用が27,289百万円多くなり、純行政コストは20,127百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			11	1,174	864
	投資活動収支			311	△ 1,245	△ 1,209
	財務活動収支			△ 414	△ 3	759
全体	業務活動収支			991	1,685	△ 397
	投資活動収支			△ 497	△ 2,068	△ 6,428
	財務活動収支			37	1,213	6,811
連結	業務活動収支			1,178	1,905	△ 198
	投資活動収支			△ 854	△ 2,262	△ 6,467
	財務活動収支			289	1,124	6,440

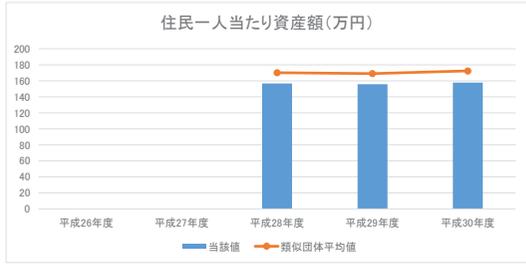


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は864百万円、投資活動収支は▲1,209百万円となっている。財務活動収支については、759百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度末資金残高から414百万円増加し、1,039百万円となった。  
 全体では、新病院の建設と当該事業に係る地方債借入などにより、投資活動収支は▲6,428百万円、財務活動収支は6,811百万円となっている。業務活動収支は▲397百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末資金残高から214百万円減少し、8,060百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は▲198百万円、投資活動収支は▲6,467百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどから、6,440百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から225百万円減少し、8,389百万円となった。

1. 資産の状況

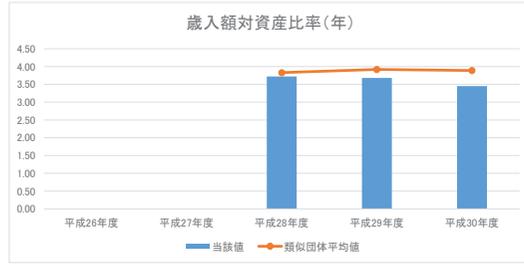
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,186,477	8,068,418	8,101,021
人口			52,286	51,835	51,324
当該値			156.6	155.7	157.8
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

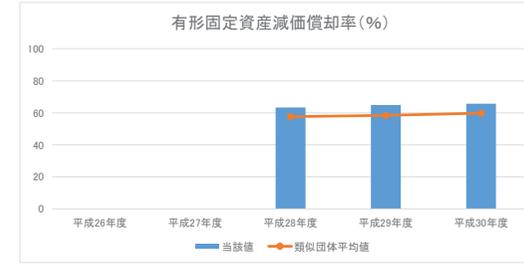
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			81,865	80,684	81,010
歳入総額			21,997	21,896	23,466
当該値			3.72	3.68	3.45
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			78,985	81,275	83,267
有形固定資産 ※1			124,708	125,166	126,721
当該値			63.3	64.9	65.7
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

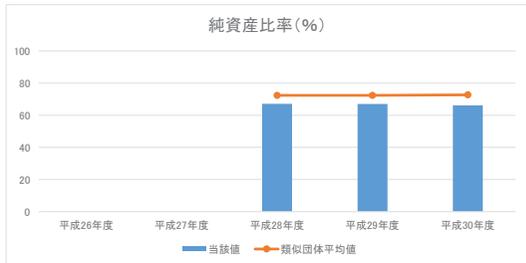
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

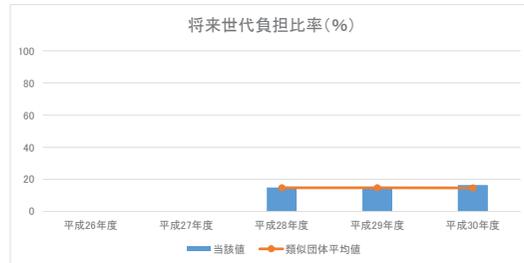
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			54,967	54,044	53,509
資産合計			81,865	80,684	81,010
当該値			67.1	67.0	66.1
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,925	10,790	11,575
有形・無形固定資産合計			72,621	70,839	70,060
当該値			15.0	15.2	16.5
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

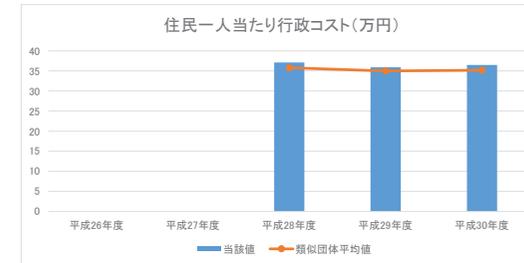
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

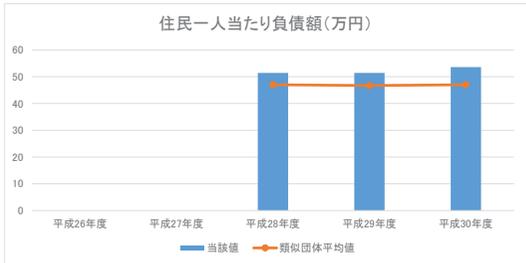
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,941,620	1,861,853	1,874,006
人口			52,286	51,835	51,324
当該値			37.1	35.9	36.5
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

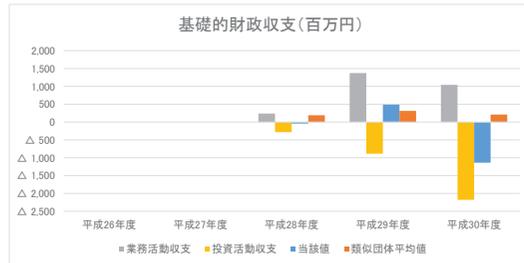
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,689,746	2,664,045	2,750,111
人口			52,286	51,835	51,324
当該値			51.4	51.4	53.6
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			240	1,374	1,040
投資活動収支 ※2			△ 284	△ 888	△ 2,178
当該値			△ 44	488	△ 1,138
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

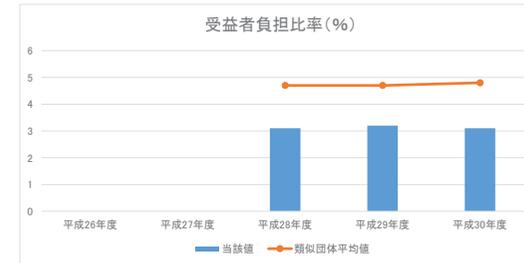
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			616	600	571
経常費用			19,994	19,038	18,648
当該値			3.1	3.2	3.1
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。平成30年度は、病院事業への出資金の増などによる資産合計の増と、人口の減少によって、昨年度より上昇した。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、市債収入の増などによって、歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率は低下した。  
有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額が有形固定資産の新増形成を上回ったことなどから、前年度より上昇し、依然類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債等であり、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。今後も地方債の発行額抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べ上昇し、類似団体平均を上回っている。  
純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物費や減価償却費を含む物費等であり、純行政コストの33.1%を占めている。今後も事務事業や施設管理費等の見直しを図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。  
基礎的財政収支は、病院事業への出資金の増などにより、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大幅に上回り、▲1,138百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度と比べ経常収益が減少したが、経常費用も減少したため増加となった。今後も受益者負担の適正化や施設管理費等の見直しを図り、経常費用の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

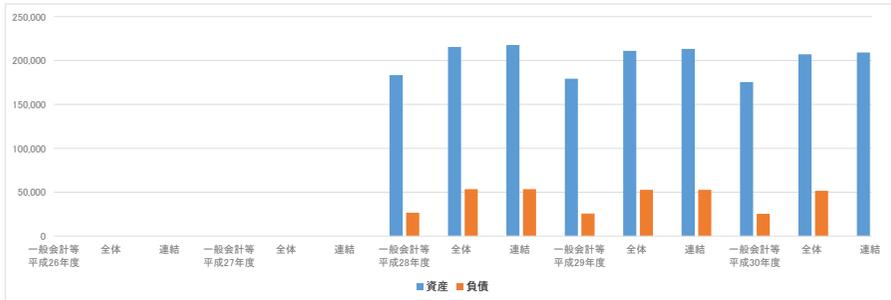
団体名 山口県長門市  
団体コード 352110

人口	34,305 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407 人
面積	357.31 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,544.156 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	8.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

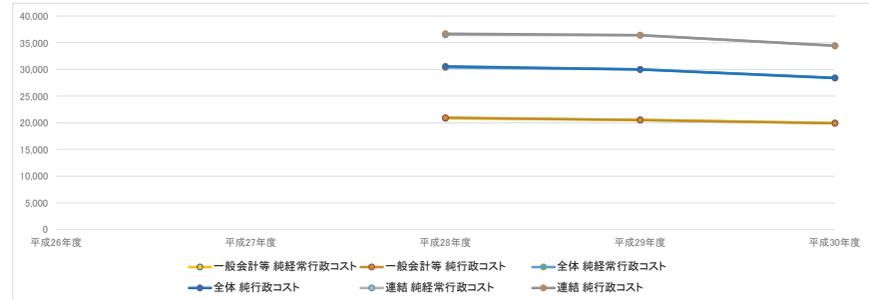
		(単位: 百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			183,302	179,176	175,420	
	負債			26,655	25,702	25,299	
全体	資産			215,345	211,049	207,021	
	負債			53,449	52,635	51,552	
連結	資産			217,606	213,184	209,070	
	負債			53,486	52,714	51,651	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,756百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得815百万円に対し、減価償却費を5,039百万円計上したことにより減少している。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,028百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から1,038百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産を計上し、一般会計等より31,601百万円多くなるが、負債総額も地方債の発行などにより26,253百万円多くなっている。  
連結対象団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,114百万円減少(△1.9%)し、負債総額も前年度末から1,063百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、一般会計等比べて33,650百万円多くなるが、負債総額も26,352百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

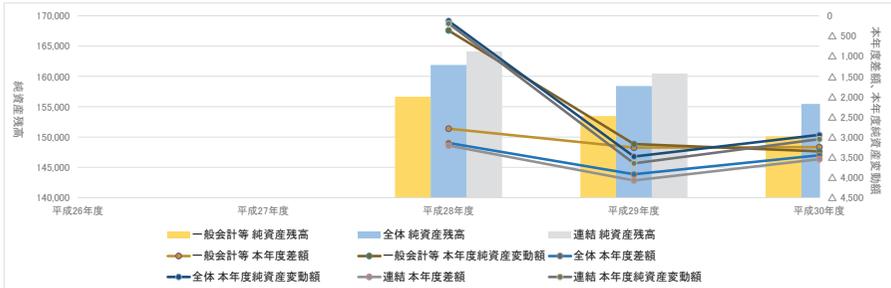
		(単位: 百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			20,842	20,532	19,931	
	純行政コスト			20,964	20,508	19,915	
全体	純経常行政コスト			30,372	29,999	28,373	
	純行政コスト			30,570	30,006	28,409	
連結	純経常行政コスト			36,489	36,407	34,413	
	純行政コスト			36,686	36,414	34,449	



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は20,825百万円となり、前年度比685百万円の減少(△3.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,806百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,019百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは職員給与費(3,084百万円、前年度比+299百万円)で、次いで物件費(2,789百万円、前年度比△259百万円)であり、純行政コストの29.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,234百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,900百万円多くなり、純行政コストは8,494百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が△1,017百万円多くなっている一方、人件費が477百万円多くなっているなど、経常費用が16,499百万円多くなり、純行政コストは14,534百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

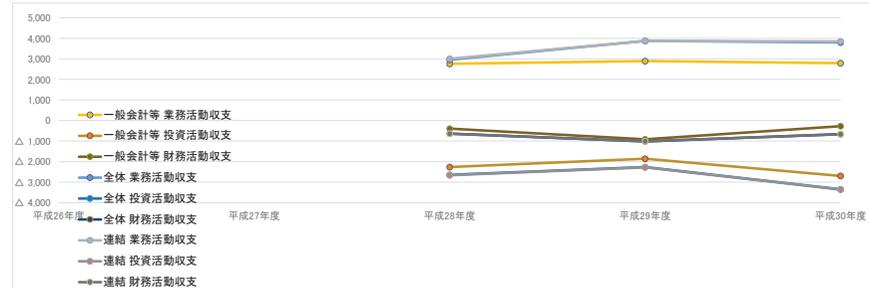
		(単位: 百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 2,793	△ 3,261	△ 3,247	
	本年度純資産変動額			△ 364	△ 3,173	△ 3,354	
	純資産残高			156,647	153,474	150,120	
全体	本年度差額			△ 3,146	△ 3,920	△ 3,452	
	本年度純資産変動額			△ 128	△ 3,482	△ 2,945	
	純資産残高			161,896	158,414	155,469	
連結	本年度差額			△ 3,210	△ 4,073	△ 3,545	
	本年度純資産変動額			△ 192	△ 3,650	△ 3,051	
	純資産残高			164,120	160,470	157,419	



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(16,668百万円)が純行政コスト(19,915百万円)を下回っており、本年度差額は△3,247百万円となり、純資産残高は3,354百万円減少となった。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別事業会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,083百万円多くなっているが、本年度差額は△3,452百万円となり、純資産残高は2,945百万円の減少となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,236百万円多くなっているものの、本年度差額は△3,545百万円となり、純資産残高は3,051百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			2,759	2,893	2,791	
	投資活動収支			△ 2,263	△ 1,859	△ 2,699	
	財務活動収支			△ 394	△ 916	△ 277	
全体	業務活動収支			2,954	3,873	3,795	
	投資活動収支			△ 2,641	△ 2,262	△ 3,350	
	財務活動収支			△ 640	△ 1,020	△ 665	
連結	業務活動収支			3,004	3,869	3,847	
	投資活動収支			△ 2,662	△ 2,282	△ 3,362	
	財務活動収支			△ 640	△ 1,013	△ 669	



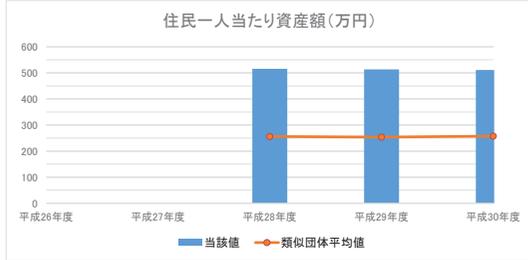
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,791百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎建設等を行ったことから、△2,699百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△277百万円となり、本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し、852百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,004百万円多い3,795百万円となっている。投資活動収支では、下水道処理施設の長寿化対策事業を実施したため、△3,350百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△665百万円となり、本年度末資金残高は前年度から220百万円減少し、2,481百万円となった。  
連結では、道の駅を運営するなどと物産合同会社における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,056百万円多い3,847百万円となっている。投資活動収支では、△3,362百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△669百万円となり、本年度末資金残高は前年度から187百万円減少し、2,757百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

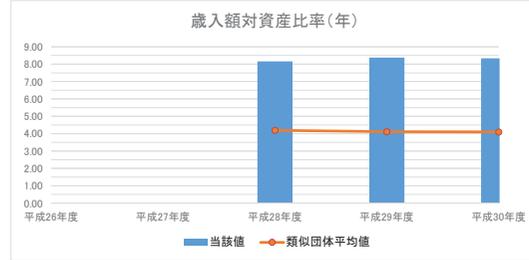
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,330,164	17,917,600	17,541,951
人口			35,557	34,893	34,305
当該値			515.5	513.5	511.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

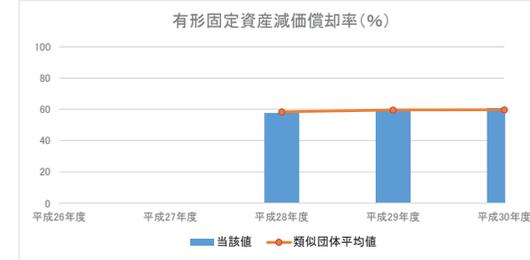
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			183,302	179,176	175,420
歳入総額			22,472	21,379	21,045
当該値			8.16	8.38	8.34
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			184,217	190,300	196,336
有形固定資産 ※1			319,365	320,571	322,274
当該値			57.7	59.4	60.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

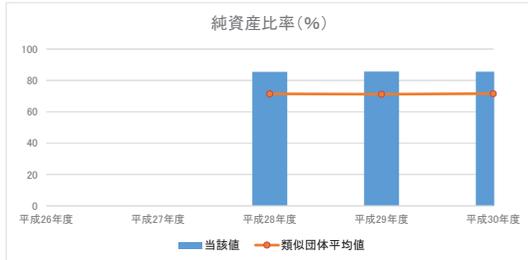
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

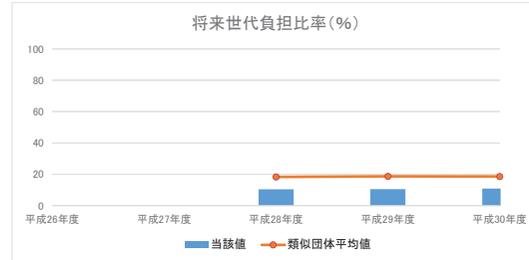
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			156,647	153,474	150,120
資産合計			183,302	179,176	175,420
当該値			85.5	85.7	85.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			17,868	17,584	17,909
有形・無形固定資産合計			171,977	167,710	163,644
当該値			10.4	10.5	10.9
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

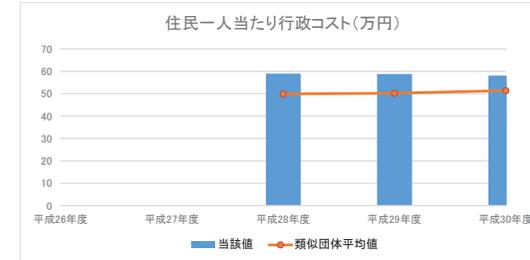
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

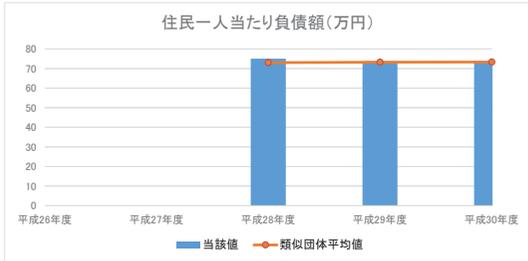
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,096,393	2,050,829	1,991,539
人口			35,557	34,893	34,305
当該値			59.0	58.8	58.1
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

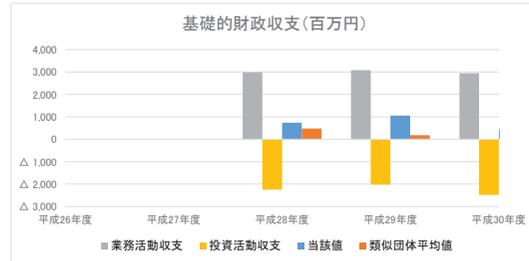
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,665,486	2,570,211	2,529,914
人口			35,557	34,893	34,305
当該値			75.0	73.7	73.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,987	3,082	2,949
投資活動収支 ※2			△ 2,252	△ 2,024	△ 2,483
当該値			735	1,058	466
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

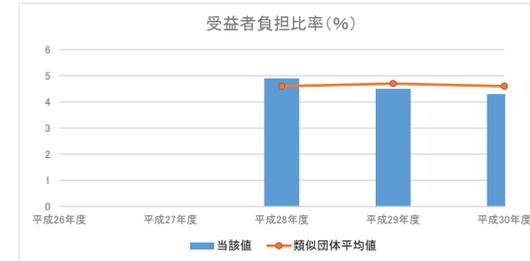
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,069	978	894
経常費用			21,911	21,510	20,825
当該値			4.9	4.5	4.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について類似団体の平均値を大きく上回っている。  
資産の老朽化度合いを見る有形固定資産の減価償却率については、類似団体と比較して同程度ではあるものの、年々増加傾向にあることから、資産の更新に関して減価償却費を基に更新計画の見直しが必要であると考えられる。  
ただし、減価償却費が他団体よりも大きく、後述する純資産比率が高いことから、開始固定資産台帳で再調達原価により計上した資産について令和元年度決算分財務書類作成において見直す予定としている。  
また、令和元年度には本庁舎建設が完了しており旧庁舎は一部を除いて取り壊していることから有形固定資産減価償却率についても減少することが考えられる。  
上記のことから令和元年度における指標は大きく変動するものと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体よりも低いことから将来世代への負担は低いと見える。  
ただし、「1.資産の状況」でも記述している通り、開始固定資産の評価額が他団体よりも高いことが考えられ、令和元年度については負債総額は変わらず資産合計は減少することが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは、前述した通り開始固定資産台帳において計上した資産合計が多いことから減価償却費が大きいことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

負債総額は年々減少しており、類似団体と比較しても同程度となっている。ただし、令和元年度以降は本庁舎建設等の大型事業が完了することから地方債総額は増加する見込みである。  
基礎的財政収支については投資活動の赤字を業務活動でまかなうことができ、堅実な運営を行うことができる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より若干低い、上記の通り令和元年度は開始固定資産台帳における再調達原価にて計上した資産の評価見直しを予定しており、減価償却費が減少する見込みであることから改善すると思われる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

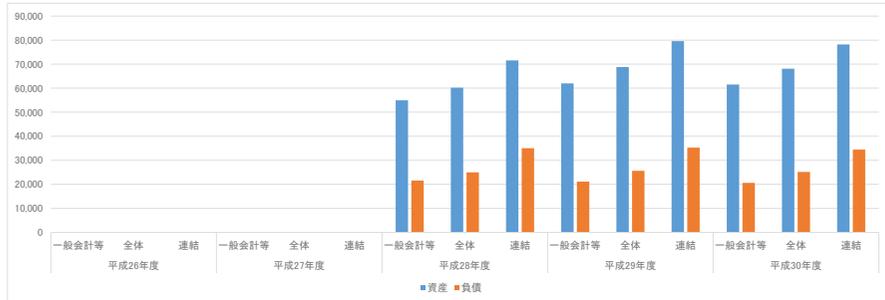
団体名 山口県柳井市  
団体コード 352128

人口	32,031人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	284人
面積	140.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-
標準財政規模	9,643.192千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	58.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

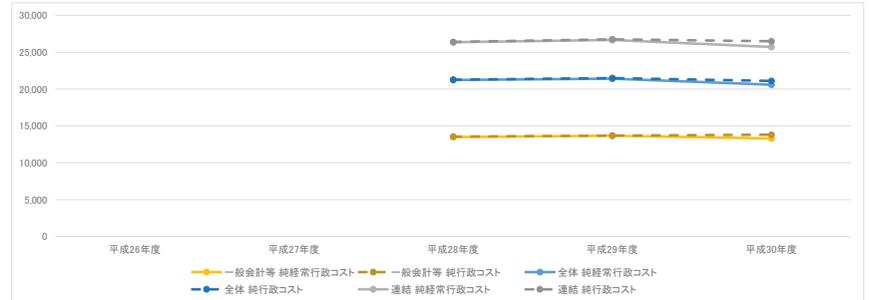
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			54,912	61,995	61,505
	負債			21,585	21,093	20,628
全体	資産			60,181	68,804	68,109
	負債			25,012	25,601	25,173
連結	資産			71,524	79,598	78,213
	負債			35,041	35,260	34,452



**分析:**  
これまでに形成した資産は、一般会計等で61,505百万円、全体会計で68,109百万円、連結会計で78,213百万円となった。連結会計で見ると、純資産である43,761百万円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である34,452百万円については、将来世代が負担していくことになるが、その比率は純資産56%、負債44%と将来世代の負担がやや軽減しているものの概ねバランスが取れている。  
連結会計の資産の中では有形固定資産が資産全体の約8割を占めており、その中でも道路や上下水道、公園といったインフラ資産が全体の約半数を占めている。学校施設や保育所・公民館などの事業用資産についても約3割を占めており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めている。また流動資産については現金預金、基金が主となっている。一方、負債については地方債等及び1年以内償還予定地方債等が負債全体の約7割を占めている。  
資産総額のうち有形固定資産の割合が高くなっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき計画的に施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

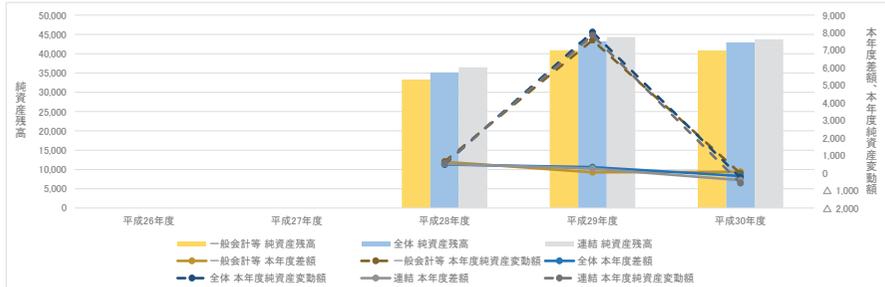
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,482	13,678	13,304
	純行政コスト			13,558	13,693	13,818
全体	純経常行政コスト			21,254	21,420	20,599
	純行政コスト			21,284	21,503	21,113
連結	純経常行政コスト			26,368	26,674	25,726
	純行政コスト			26,409	26,765	26,501



**分析:**  
平成30年度における連結会計の経常費用は27,837百万円で、行政サービスに係る対価として市民が負担する使用料や手数料等を主とした経常収益は2,111百万円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは25,726百万円となっている。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは26,501百万円となり、この不足部分(コスト)については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金等で賄っている状況である。  
連結会計について、経常費用のうち最も大きな割合を占めているのが、政策目的による補助金や負担金である補助金等で、全体の53.2%を占めている。次いで大きいのが物件費等で全体の22.9%を占めている。物件費等には委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれている。また、人件費は全体の13.1%を占めている。人件費には職員給与や議員報酬など市及び関連団体に勤務する職員に対する給与等が含まれている。  
今後も、同様の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや行政改革の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

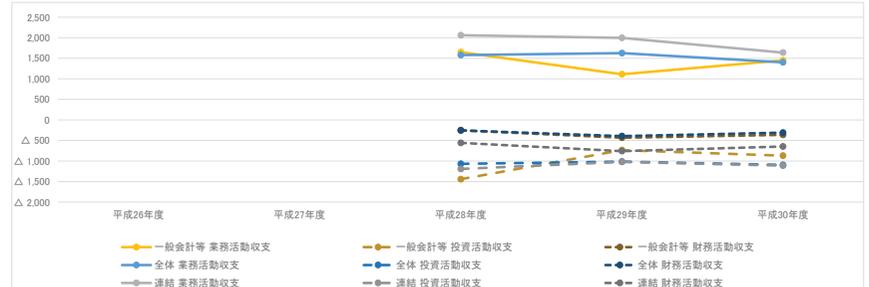
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			637	38	71
	本年度純資産変動額			644	7,675	△25
	純資産残高			33,327	40,902	40,877
全体	本年度差額			482	333	△172
	本年度純資産変動額			490	8,034	△267
	純資産残高			35,169	43,203	42,936
連結	本年度差額			516	249	△411
	本年度純資産変動額			533	7,856	△578
	純資産残高			36,483	44,339	43,761



**分析:**  
平成30年度末純資産変動額は、一般会計等で△25百万円、全体会計で△267百万円、連結会計で△578百万円となっており、純資産残高はそれぞれ40,877百万円、42,936百万円、43,761百万円となっている。減少の理由は平成29年度に無償で取得した資産の減少等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,649	1,111	1,448
	投資活動収支			△1,442	△736	△870
	財務活動収支			△253	△434	△382
全体	業務活動収支			1,577	1,626	1,401
	投資活動収支			△1,068	△1,013	△1,095
	財務活動収支			△255	△394	△309
連結	業務活動収支			2,061	1,996	1,638
	投資活動収支			△1,193	△1,022	△1,113
	財務活動収支			△558	△760	△647



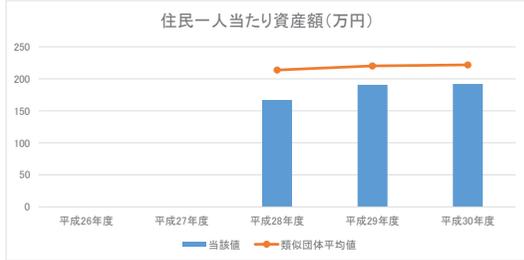
**分析:**  
連結会計について、行政サービスに係る収支である業務活動収支は1,638百万円の増、資産形成や投資等に係る収支である投資活動収支は1,113百万円の減となった。一方、市債発行や償還等に係る収支である財務活動収支については647百万円の減となった。これは、地方債の返済額である地方債償還支出が、地方債の発行額である地方債発行収入を上回ったことによる。この結果、本年度の資金収支は129百万円の減となり、本年度末の現金預金残高は2,852百万円となっている。  
平成30年度における資金収支計算書は、業務活動収支ではプラス、投資活動収支及び財務活動収支ではマイナスとなっており、合計では前年度末残高と比較するとマイナスとなっており、期末残高が減少した結果となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,491,248	6,199,495	6,150,464
人口			32,865	32,504	32,031
当該値			167.1	190.7	192.0
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率(年)

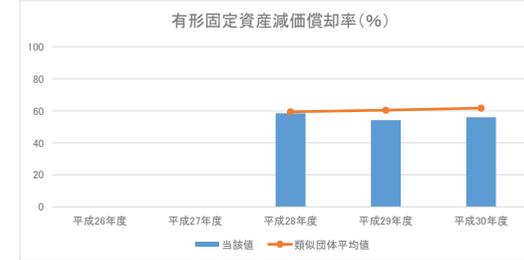
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			54,912	61,995	61,505
歳入総額			17,137	16,463	16,524
当該値			3.20	3.77	3.72
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			36,805	38,625	40,120
有形固定資産 ※1			63,004	71,268	71,678
当該値			58.4	54.2	56.0
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

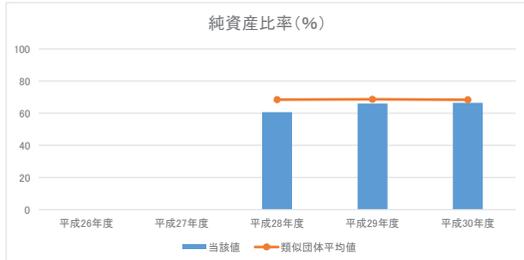
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

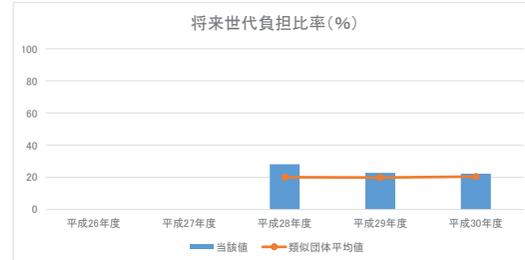
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,327	40,902	40,877
資産合計			54,912	61,995	61,505
当該値			60.7	66.0	66.5
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,303	10,765	10,323
有形・無形固定資産合計			40,019	47,207	46,305
当該値			28.2	22.8	22.3
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

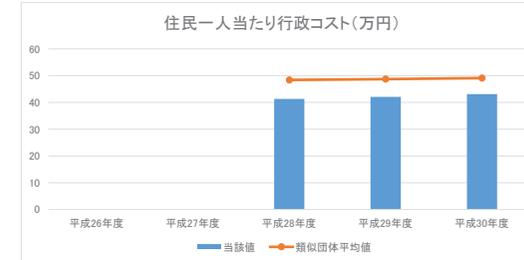
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

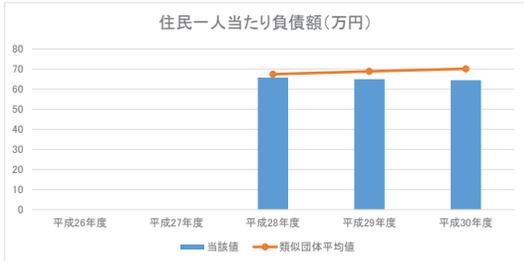
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,355,823	1,369,308	1,381,777
人口			32,865	32,504	32,031
当該値			41.3	42.1	43.1
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

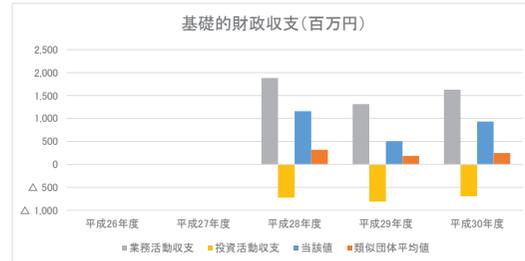
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,158,512	2,109,287	2,062,775
人口			32,865	32,504	32,031
当該値			65.7	64.9	64.4
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,883	1,315	1,627
投資活動収支 ※2			△ 726	△ 809	△ 692
当該値			1,157	506	935
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

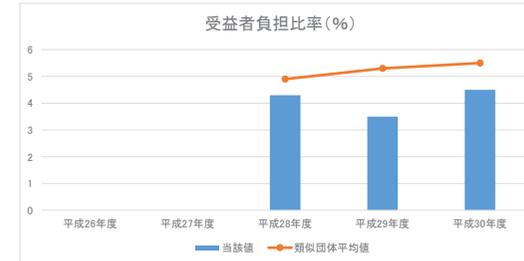
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			608	496	633
経常費用			14,080	14,174	13,937
当該値			4.3	3.5	4.5
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値を下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいである。歳入額対資産比率については、類似団体平均値とほぼ同等で推移している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をやや下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。社会保障給付の増加や特別会計への繰出金が高い割合を占めていることが要因であり、今後も抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債残高が増加する一方で、他の地方債残高は償還額が発行額を上回っていることによる。今後も、中期財政計画に基づいた慎重な財政運営に努め、引き続き地方債残高の減少を図る。

基礎的財政収支については、前年度と比べて増加しているが、これは業務活動収支の増加が投資活動収支の減少を上回ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べて増加している。経常費用が減少し、平常収益が増加したためである。とはいえ、行政サービスに係る直接的な負担割合は依然として低い値で推移しており、今後公共施設等の老朽化による維持補修費の増加等も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に施設の集約化・複合化、長寿命化を図ることで経費削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

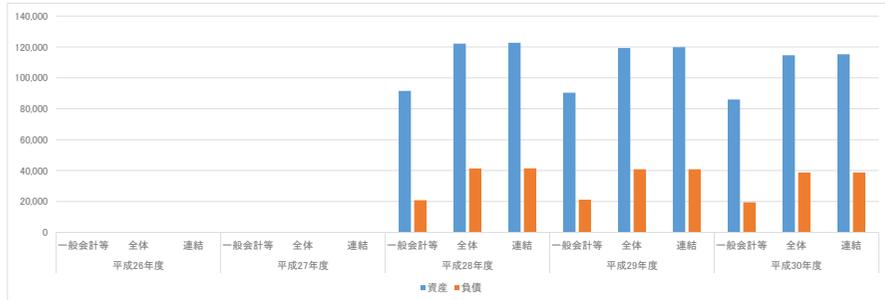
団体名 山口県美祢市  
 団体コード 352136

人口	24,567 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	472.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,667,438 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	29.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

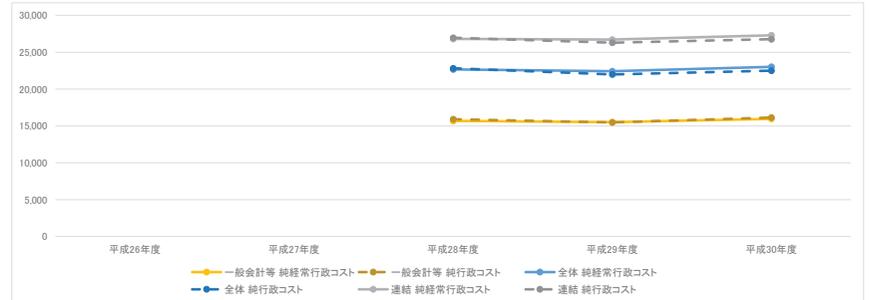
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			91,594	90,402	85,953
	負債			20,852	21,229	19,512
全体	資産			122,146	119,303	114,656
	負債			41,386	40,824	38,740
連結	資産			122,730	119,843	115,216
	負債			41,442	40,874	38,789



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,449百万円減少している。これはインフラ資産等の有形固定資産において取得以上に減価償却費が上回ったことによるものである。また、地方債償還の負担軽減を図るため、地方債の繰上一括償還を行ったことから、財源として活用した減価償却基金が減少している。負債については、地方債の繰上一括償還により、流動負債が大きく減少し、負債全体も減少している。

2. 行政コストの状況

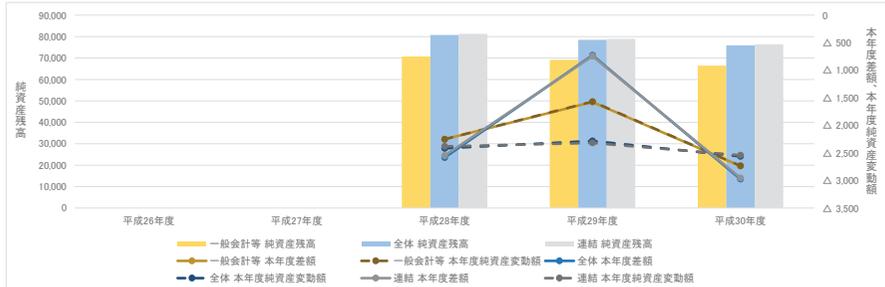
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,687	15,517	15,965
	純行政コスト			15,914	15,481	16,141
全体	純経常行政コスト			22,681	22,432	23,026
	純行政コスト			22,834	21,991	22,506
連結	純経常行政コスト			26,816	26,730	27,308
	純行政コスト			26,975	26,302	26,791



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は16,515百万円となり、前年度から増加している。そのうち人件費等の業務費用は10,732百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,783百万円であり、移転費用の中で最も大きいのは、他会計に対する繰出金や補助金となっている。現状では一部に基準外の繰出金があり、適正な繰出金の在り方について検討を行っている。

3. 純資産変動の状況

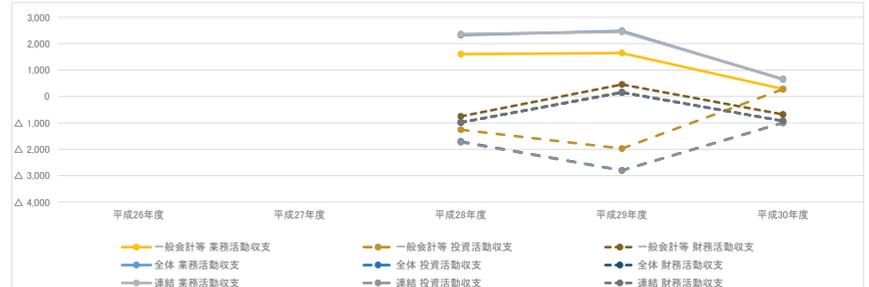
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,252	△ 1,576	△ 2,738
	本年度純資産変動額			△ 2,252	△ 1,869	△ 2,733
	純資産残高		70,742	69,174	66,441	
全体	本年度差額			△ 2,585	△ 728	△ 2,975
	本年度純資産変動額			△ 2,416	△ 2,282	△ 2,563
	純資産残高		80,761	78,479	75,916	
連結	本年度差額			△ 2,549	△ 743	△ 2,954
	本年度純資産変動額			△ 2,381	△ 2,319	△ 2,542
	純資産残高			81,288	78,969	76,428



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源13,404百万円が純行政コスト16,141百万円を下回り、本年度差額は▲2,738百万円となり、純資産残高は2,733百万円の減少となっている。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,601	1,642	282
	投資活動収支			△ 1,261	△ 1,974	274
	財務活動収支			△ 754	453	△ 682
全体	業務活動収支			2,320	2,479	647
	投資活動収支			△ 1,708	△ 2,800	△ 995
	財務活動収支			△ 987	148	△ 929
連結	業務活動収支			2,362	2,443	666
	投資活動収支			△ 1,730	△ 2,806	△ 1,005
	財務活動収支			△ 978	165	△ 929

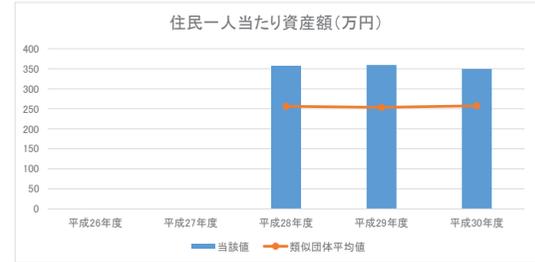


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は282百万円となり、投資活動収支は274百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから1,135百万円減少しており、本年度末資金残高は前年度から減少し、542百万円となった。なお、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で補っている状況である。

1. 資産の状況

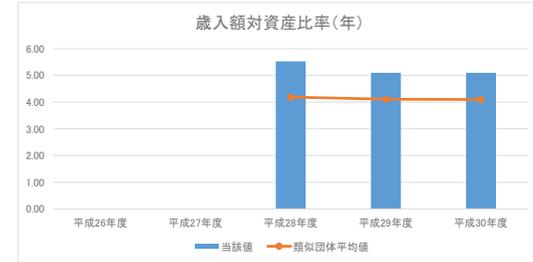
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,159,449	9,040,238	8,595,264
人口			25,607	25,146	24,567
当該値			357.7	359.5	349.9
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

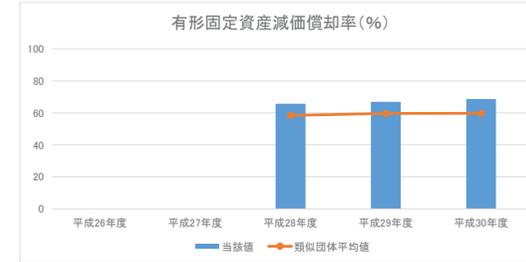
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			91,594	90,402	85,953
歳入総額			16,563	17,737	16,857
当該値			5.53	5.10	5.10
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			138,962	142,889	146,829
有形固定資産 ※1			211,372	213,692	214,116
当該値			65.7	66.9	68.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

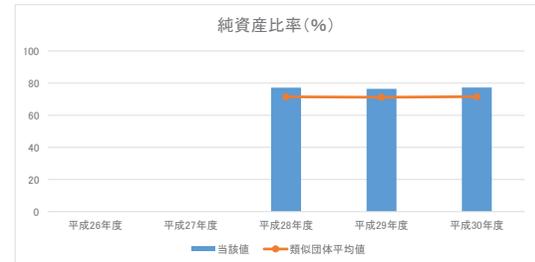
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

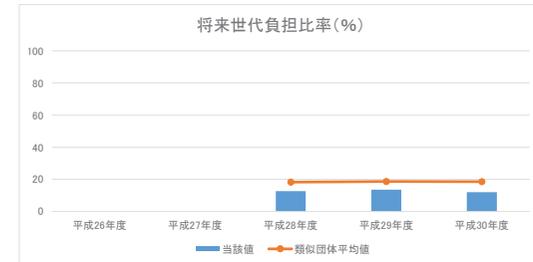
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			70,742	69,174	66,441
資産合計			91,594	90,402	85,953
当該値			77.2	76.5	77.3
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,537	11,051	9,397
有形・無形固定資産合計			82,791	81,088	77,565
当該値			12.7	13.6	12.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

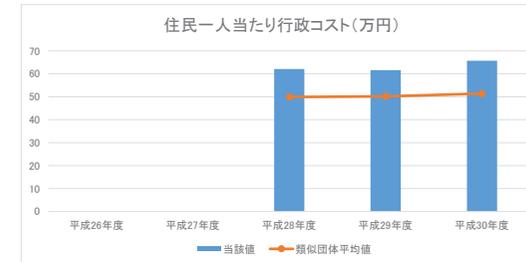
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

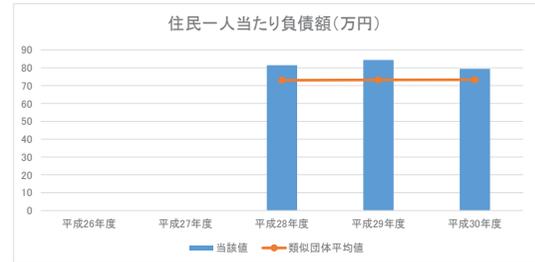
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,591,354	1,548,145	1,614,149
人口			25,607	25,146	24,567
当該値			62.1	61.6	65.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

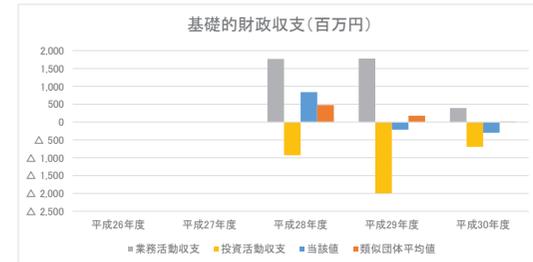
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,085,212	2,122,856	1,951,179
人口			25,607	25,146	24,567
当該値			81.4	84.4	79.4
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,768	1,779	393
投資活動収支 ※2			△ 931	△ 1,994	△ 693
当該値			837	△ 215	△ 300
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

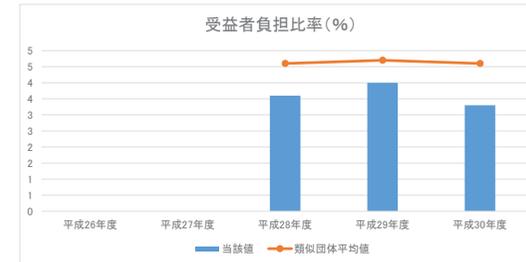
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			590	644	550
経常費用			16,277	16,161	16,515
当該値			3.6	4.0	3.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設も多く、前年度に比べて9.6万円減少している。今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の売却及び集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回る結果となった。投資的経費の減少に伴い、地方債の発行総額が減少していることが要因と考ええる。

有形固定資産減価償却率については、昭和30年、40年台に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。今後これらの公共施設等の老朽化に伴い上昇することが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較するとやや高い状況にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第二次行政改革大綱の取組などを通じて行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は、類似団体平均値を下回っている。財政的に有利な地方債の発行などが、将来負担の軽減につながっていることが一つの要因と考えられるが、今後、投資的経費の増加が見込まれており、バランスが取れた行財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。住民一人当たりの市面積が広く、行政効率が悪い中で、類似団体と比較して多額な人件費が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられることから、新規採用の抑制による職員数の減など、第二次行政改革大綱の取組を通じて人件費の削減を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているものの、前年度に比べて5万円減少している。これは平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債を繰上償還したことによるものである。今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったことにより、差引きでは300百万円の赤字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常収益が前年度に比べて減少しており、定期的な使用料の見直しや経費の削減等を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県周南市  
 団体コード 352152

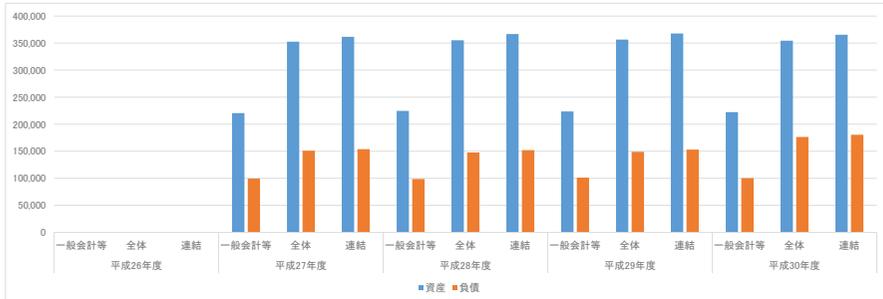
人口	143,827人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,200人
面積	656.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,006.066千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	90.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		220,670	224,581	223,609	222,355
	負債		99,429	98,656	101,290	100,165
全体	資産		352,629	355,139	356,579	354,534
	負債		151,158	147,834	148,953	176,503
連結	資産		361,606	366,774	367,860	365,462
	負債		153,804	152,149	153,113	180,576

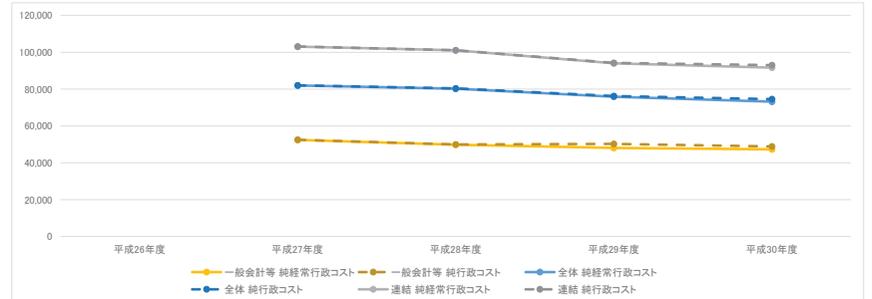


**分析:**  
 【一般会計等】資産総額は前年度末から1,254百万円減少した。有形固定資産については、新庁舎の完成、動物園リニューアル事業の進行等により事業用資産が2,336百万円増加したが、インフラ資産は減価償却額が大きいので1,924百万円減少した。また固定資産台帳の見直しによる修正減のため、有形固定資産全体としてわずかながら減少している。投資その他の資産は庁舎建設基金をはじめとする基金残高の減などにより362百万円減少した。  
 一方、負債は退職手当引当金の減や、市債発行額が償還額を下回り地方債の残高が減少したことにより1,125百万円減少した。  
 【全体・連結】負債が前年度末から大きく増加した要因は、平成29年度まで純資産に含めて表示していた、地方公営企業会計の貸借対照表の「負債 繰延収益 長期前受金」について、負債に含めて表示する方法に変更したためである。(30,773百万円の増)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,431	49,846	48,061	47,316
	純行政コスト		52,493	49,975	50,269	48,884
全体	純経常行政コスト		81,993	80,265	75,856	73,197
	純行政コスト		82,053	80,390	76,222	74,568
連結	純経常行政コスト		103,090	101,067	94,014	91,660
	純行政コスト		103,151	101,126	94,236	93,033

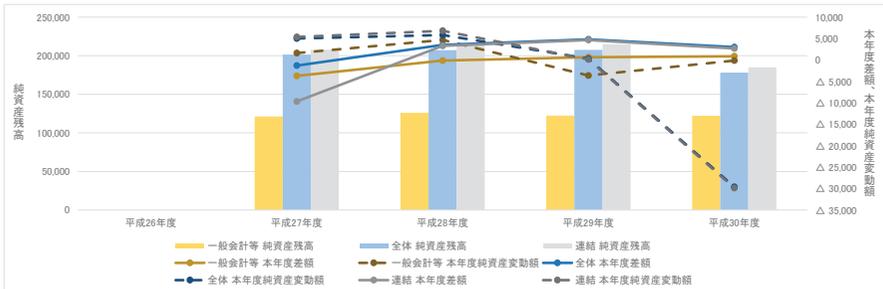


**分析:**  
 【一般会計等】純経常行政コストが減少した(△745百万円)要因は、①扶助費の減少、②特別会計等への繰出金の減少、③市税等過額納払戻金などの減少、によるものである。また純行政コストについては、臨時職として平成30年7月業務等により災害復旧事業費が1,017百万円増加したものの、平成29年度に投資損失・損失補償等引当金繰入等について一括計上(1,985百万円)していたことから、1,385百万円の減となった。  
 【全体】水道・下水道料金や、モーターボート競走事業の収入により経常収益が多くなるが、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用の補助金等に計上するため経常費用が多額となる。平成30年度はモーターボート競走事業の経営成績が好調であったこと等により、前年度よりも純経常行政コストが減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,701	△ 133	655	870
	本年度純資産変動額		1,632	4,684	△ 3,606	△ 129
	純資産残高		121,241	125,925	122,319	122,189
全体	本年度差額		△ 1,301	3,539	4,826	3,017
	本年度純資産変動額		5,030	5,834	321	△ 29,595
	純資産残高		201,471	207,305	207,626	178,031
連結	本年度差額		△ 9,670	3,321	4,660	2,696
	本年度純資産変動額		5,372	6,823	123	△ 29,861
	純資産残高		207,802	214,625	214,747	184,886

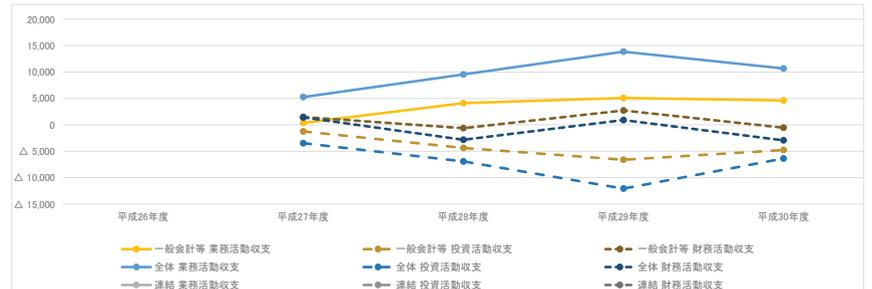


**分析:**  
 【一般会計等】本年度差額は870百万円となった。内訳は純行政コスト△48,884百万円に対し税収等37,880百万円及び国県等補助金11,874百万円である。国県等補助金は、建設事業費の減に伴い1,055百万円減少したものの、純行政コストが減少したためプラスとなった。  
 本年度差額と本年度純資産変動額の差は、市道認定に伴う市への帰属による取得や、市民センター建替用地の一部寄付受けなどによる増があるものの、固定資産台帳の見直しによる修正による減等によるものである。  
 【全体・連結】純資産変動額のマイナスは、平成29年度まで純資産に含めて表示していた、地方公営企業会計の貸借対照表の「負債 繰延収益 長期前受金」について、前年度末純資産残高にかかる調整減31,714百万円を計上したためである。その影響を除くと純資産変動額は増加したが、これは、モーターボート競走事業の純資産変動額の増によるところが大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		356	4,120	5,091	4,610
	投資活動収支		△ 1,242	△ 4,370	△ 6,805	△ 4,784
	財務活動収支		1,484	△ 827	2,723	△ 550
全体	業務活動収支		5,256	9,547	13,850	10,682
	投資活動収支		△ 3,466	△ 6,912	△ 12,070	△ 6,354
	財務活動収支		1,414	△ 2,830	906	△ 2,933
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



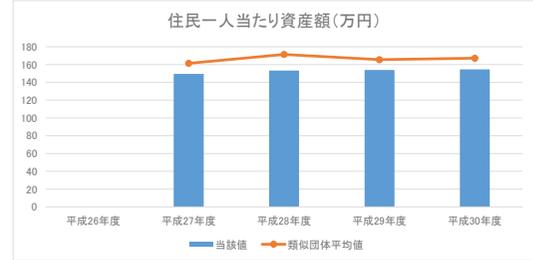
**分析:**  
 【一般会計等】資金収支は△704百万円である。業務活動で得た資金(4,610百万円)より、投資活動での資金の流出(△4,784百万円)が多い理由は、新庁舎建設、防災防犯収集伝送システム等への大規模投資を行ったためである。  
 財務活動収支が赤字(△550百万円)の理由は、地方債償還による資金の流出(△7,571百万円)と比べ地方債発行収入で得た資金(7,031百万円)が低いためであるが、その結果、地方債残高が減少し将来世代への負担軽減につながった。  
 【全体】資金収支は1,395百万円の黒字である。これは、モーターボート競走事業の資金収支が9,210百万円と大きく黒字となったためである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

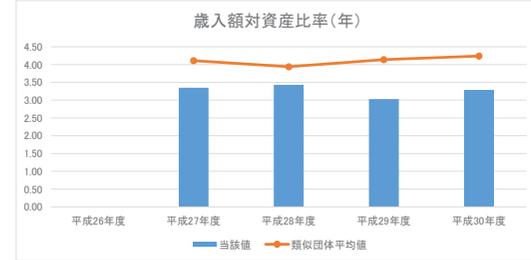
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	22,067,004	22,458,115	22,360,863	22,235,465	
人口	147,482	146,475	145,188	143,827	
当該値	149.6	153.3	154.0	154.6	
類似団体平均値	161.4	171.4	165.5	167.2	



②歳入額対資産比率(年)

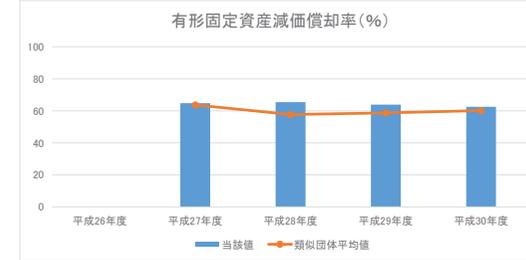
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	220,670	224,581	223,609	222,355	
歳入総額	65,843	65,479	73,839	67,685	
当該値	3.05	2.91	3.30	3.04	
類似団体平均値	4.11	3.94	4.14	4.24	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	197,503	202,121	186,510	187,122	
有形固定資産 ※1	304,712	308,820	291,909	299,304	
当該値	64.8	65.4	63.9	62.5	
類似団体平均値	63.7	57.7	58.7	60.2	

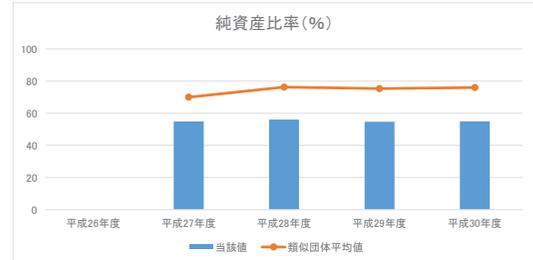
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	121,241	125,925	122,319	122,189	
資産合計	220,670	224,581	223,609	222,355	
当該値	54.9	56.1	54.7	55.0	
類似団体平均値	70.0	76.3	75.4	76.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	55,815	54,507	57,288	56,943	
有形・無形固定資産合計	192,128	192,260	193,541	193,275	
当該値	29.1	28.4	29.6	29.5	
類似団体平均値	17.3	12.9	13.1	12.9	

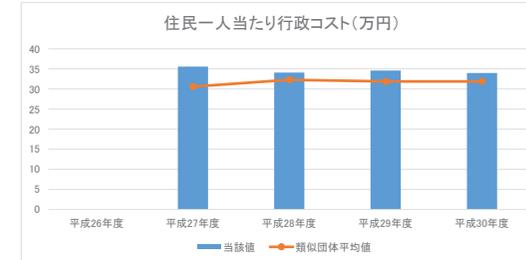
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

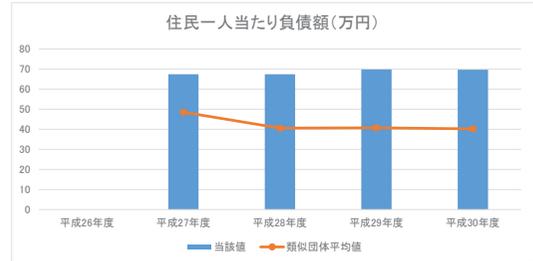
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	5,249,253	4,997,501	5,026,945	4,888,351	
人口	147,482	146,475	145,188	143,827	
当該値	35.6	34.1	34.6	34.0	
類似団体平均値	30.6	32.3	31.9	31.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

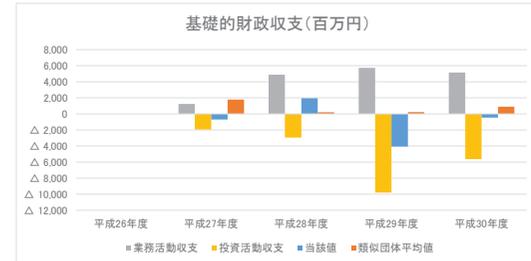
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	9,942,945	9,865,624	10,128,984	10,016,530	
人口	147,482	146,475	145,188	143,827	
当該値	67.4	67.4	69.8	69.6	
類似団体平均値	48.5	40.6	40.7	40.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,232	4,880	5,735	5,161	
投資活動収支 ※2	△1,927	△2,937	△9,795	△5,620	
当該値	△695	1,943	△4,060	△459	
類似団体平均値	1,791.0	206.3	227.1	895.9	

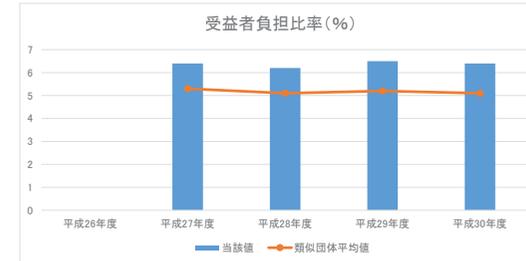
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	3,573	3,267	3,354	3,241	
経常費用	56,005	53,113	51,415	50,556	
当該値	6.4	6.2	6.5	6.4	
類似団体平均値	5.3	5.1	5.2	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。特に歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回る結果となった。一方で、有形固定資産減価償却率は平成29年度と比べると類似団体平均との差が大きく縮まっていた。

これは、新庁舎の完成や動物園リニューアル事業が進行したためであるが、合併前に整備された施設やインフラが多く、老朽化した施設が多いため減価償却が進むことで、当該比率は今後増加する見込みである。

財政状況の厳しい中、今後の公共施設の老朽化対策や更新費用の増加が課題となっており、持続可能なまちづくりに向け公共施設再配置などを進めていく。

※市広報などで公表している「有形固定資産減価償却率」の計算には、有形固定資産合計に物品を含むため、指標の率が異なる。

2. 資産と負債の比率

大型事業が一段落したことにより、市債発行額が市債償還額を下回り、負債が減少したことから、純資産比率が増加、将来世代負担比率が減少している。

本市では、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用して、「合併後のまちづくり」を進めてきた。臨時財政対策債及び合併特例債の交付税措置額を除いた実質的な市債残高は36,315百万円であり、この残高で計算すると将来世代負担比率は18.8%となる。

将来負担に配慮しながら、周南市緊急財政対策で定めた市債発行額の上限を堅持し、財政の健全化に取り組んでいくこととしている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、公営企業会計などの補助金や、特別会計繰出金の減などにより純経常行政コストが減少したが、H30年7月豪雨災害などへの対応もあり、類似団体平均値を上回っている。

今後、施設の維持管理費や老朽化対策、少子高齢化に伴う扶助費などの増加により、経常費用は高止まりすることが見込まれる。

公共施設の再配置計画により、施設の統廃合、長寿命化対策を進め、維持管理費の削減を図るとともに、周南市緊急財政対策の取組により歳出削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは合併特例債を活用して合併後のまちづくりを進めてきたことが大きく影響している。

平成30年度末の市債残高88,758百万円のうち、臨時財政対策債及び合併特例債の交付税措置額を除いた実質的な市債残高は、36,315百万円である。

基礎的財政収支の459百万円の赤字は、新庁舎建設、防災情報収集伝送システム等への投資が大きく投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字より大きかったためである。

※市広報などで公表している「基礎的財政収支」の計算には、基金の積立金支出・取崩収入を含むため数値が異なる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて高くなっているが、本市では経常収益にモーターボート競走事業からの収益事業収入(H30 270,000千円)を含むことや、類似団体と比較して、使用料徴収の対象となる公営住宅などを多く保有していることが原因と考えられる。(収益事業収入を引いて計算した場合の割合は、平成27年度が6.2%、平成28年度が5.8%、平成29年度は6.2%、平成30年度は5.9%となる。)

今後「公共施設再配置計画」に基づき、計画的に更新や老朽化対策を進めるとともに、経費削減を図る中で、施設分類ごとのセグメント分析などにより、費用と受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山陽小野田市  
 団体コード 352161

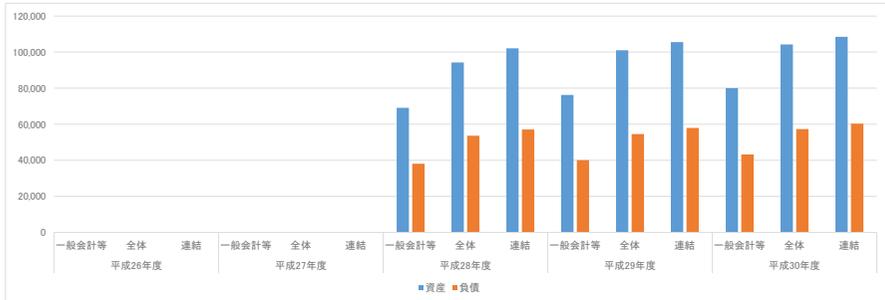
人口	63,168人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433人
面積	133.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,442.589千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	74.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			69,118	76,237	80,036
	負債			38,087	40,051	43,203
全体	資産	94,239	100,987	100,987	104,261	104,261
	負債	53,647	54,578	57,296	57,296	57,296
連結	資産	102,116	105,519	105,519	108,447	108,447
	負債	57,114	57,970	60,327	60,327	60,327

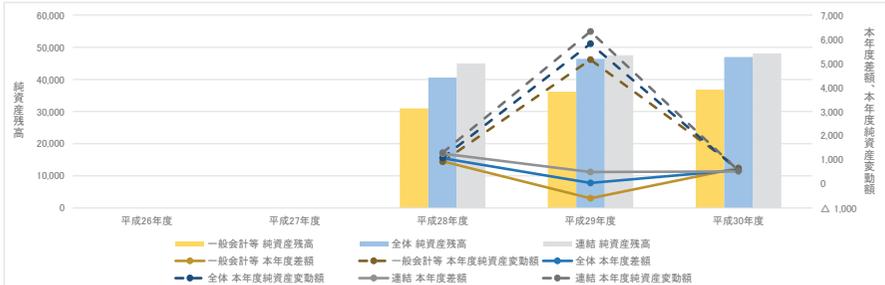


**分析:**  
 一般会計等においては、昨年度との比較については、資産の部における固定資産では、市立山口東京理科大学薬学部や学校給食センターの供用開始などにより建設仮勘定(事業用資産)が4億37百万円の減となり建物(事業用資産)が9億15百万円の増となったため、総額で37億99百万円の増となった。負債の部における固定負債では、損失補償等引当金が1億81百万円の減となったものの、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業に係る借入れ等により地方債等が1億52百万円の増となったことなどにより、総額で1億52百万円の増となった。  
 特別会計及び公営企業を加えた全体では、昨年度との比較については、資産の部における固定資産では、一般会計等の要因に加えて、水道事業において工作物(インフラ資産)が2億93百万円の増となったことなどにより、総額で32億74百万円の増となった。負債の部における流動負債では、病院事業において地方債等が4億18百万円の減となったものの、一般会計等の要因を加えて、総額で27億10百万円の増となった。また、一部事務組合や地方独立行政法人などを加えた連結では、昨年度との比較については、資産の部における流動資産では、市土地開発公社において棚卸資産が5億34百万円の減となったものの、全体の要因を加えて、総額で2億28百万円の増となった。負債の部における流動負債では、市土地開発公社において1年内償還予定地方債等が3億86百万円の減となったものの、全体の要因を加えて、総額で23億57百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			939	△ 595	661
	本年度純資産変動額			918	5,155	647
	純資産残高	31,021	36,186	36,833	36,833	36,833
全体	本年度差額			1,068	41	581
	本年度純資産変動額			1,081	5,817	557
	純資産残高	40,592	46,409	46,966	46,966	46,966
連結	本年度差額			1,259	495	515
	本年度純資産変動額			1,296	6,322	553
	純資産残高	45,001	47,549	48,120	48,120	48,120

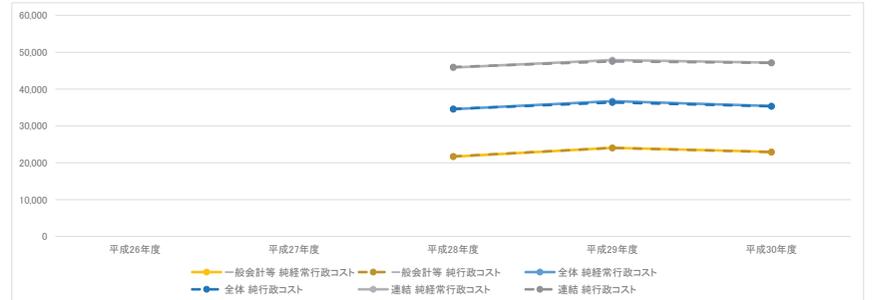


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(235億74百万円)が純行政コスト(229億13百万円)を上回っていることから、本年度差額は6億61百万円となり、また、これに無償所管換等による増減を加えた本年度純資産変動額は6億47百万円となった。これにより、前年度末に36億86百万円であった純資産残高は、本年度末に36億833百万円となった。昨年度との比較においては、その他(剰余分(不足分))が普減となったものの、前年度末純資産残高が51億55百万円の増となったことなどにより、純資産残高が6億47百万円の増となった。  
 全体における一般会計等との比較では、国民健康保険及び介護保険における保険料等により収収等が46億16百万円多くなり、国県等補助金が77億35百万円多くなったことから、財源が123億60百万円多くなった。また、本年度末の純資産残高は、46億966百万円となり一般会計等と比べ101億33百万円多くなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、山口県後期高齢者医療広域連合における支払基金交付金等により収収等が117億57百万円多くなり、国県等補助金が123億80百万円多くなったことから、財源が240億65百万円多くなった。また、本年度末の純資産残高は、48億120百万円となり一般会計等と比べ11億87百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,670	24,069	22,973
	純行政コスト			21,736	24,050	22,913
全体	純経常行政コスト	34,555	36,744	34,555	36,744	35,405
	純行政コスト	34,620	36,375	34,620	36,375	35,344
連結	純経常行政コスト	45,860	47,897	45,860	47,897	47,185
	純行政コスト	46,006	47,530	46,006	47,530	47,124

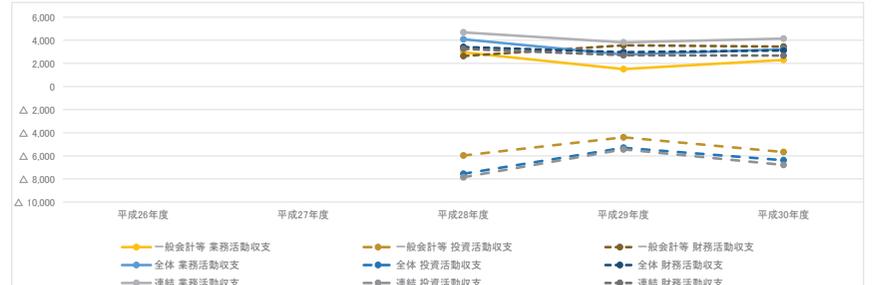


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は240億52百万円となり、対前年度比10億67百万円の減となった。そのうち、業務費用については、退職手当引当金繰入額の減などにより人件費が9億92百万円の減(△17.8%)となった。また、移転費用については、補助金等が5億19百万円の減(△11.8%)となった。今案においては、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費のほか、公共施設等の長寿命化を図るための維持管理費などの増加が見込まれるため、事業の選択と集中により経費の抑制に努める。  
 全体における一般会計等との比較では、小型自動車競走事業における勝車投票券売収入や払戻金等により、経常収益及び経常費用の規模が大きく拡大していることに加え、病院事業における医薬収益等により経常収益が153億41百万円多くなり、国民健康保険及び介護保険における保険給付費等により経常費用が27億73百万円多くなったことなどから、純行政コストが124億31百万円多くなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、山口県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等により経常費用が増加したことなどから、純行政コストが242億11百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,959	1,510	2,302
	投資活動収支			△ 4,393	△ 4,393	△ 5,673
	財務活動収支			2,640	3,568	3,452
全体	業務活動収支	4,089	2,764	4,089	2,764	3,222
	投資活動収支	△ 7,349	△ 5,299	△ 7,349	△ 5,299	△ 6,378
	財務活動収支	3,419	2,973	3,419	2,973	3,112
連結	業務活動収支	4,687	3,820	4,687	3,820	4,153
	投資活動収支	△ 7,848	△ 5,436	△ 7,848	△ 5,436	△ 6,788
	財務活動収支	3,259	2,710	3,259	2,710	2,679

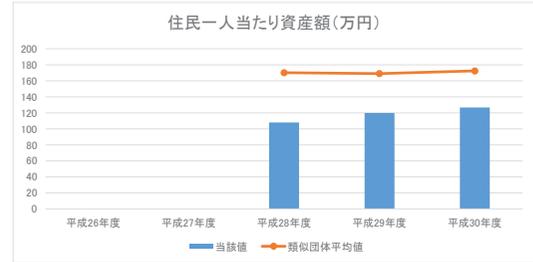


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が23億2百万円となったが、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業等の実施に伴い公共施設等整備費支出が57億62百万円となったことなどから、投資活動収支が△56億73百万円となった。また、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業等に係る借入れにより地方債等発行収入が6億74百万円となったことなどから、財務活動収支が34億92百万円となった。これらにより、本年度資金収支額は81百万円となったため、前年度末に1億7百万円であった資金残高は、本年度末に12億71百万円となった。  
 全体における一般会計等との比較では、水道事業の影響等により業務活動収支が9億20百万円多くなった一方、水道事業における公共施設等整備費支出などにより投資活動収支が7億5百万円少なくなった。また、病院事業において、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことなどから、財務活動収支が3億40百万円少なくなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、市土地開発公社の影響等により業務活動収支が18億5百万円多くなった一方、市立山口東京理科大学における公共施設等整備費支出などにより投資活動収支が11億15百万円少なくなった。また、市土地開発公社において、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことなどから、財務活動収支が7億73百万円少なくなった。

1. 資産の状況

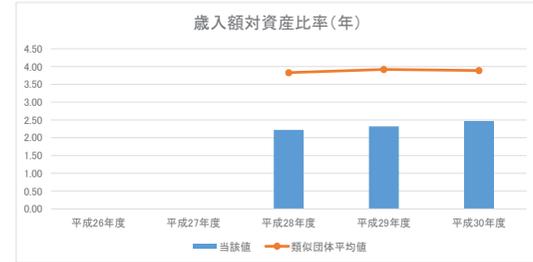
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,911,802	7,623,655	8,003,568
人口			64,020	63,623	63,168
当該値			108.0	119.8	126.7
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

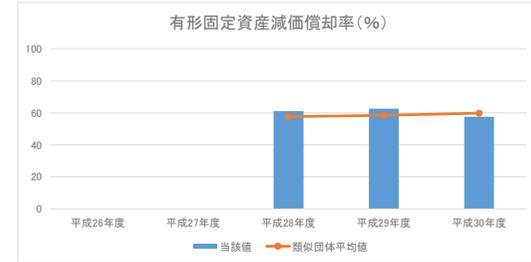
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			69,118	76,237	80,036
歳入総額			31,119	32,898	32,458
当該値			2.22	2.32	2.47
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			51,108	52,562	54,355
有形固定資産 ※1			83,676	83,979	94,475
当該値			61.1	62.6	57.5
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

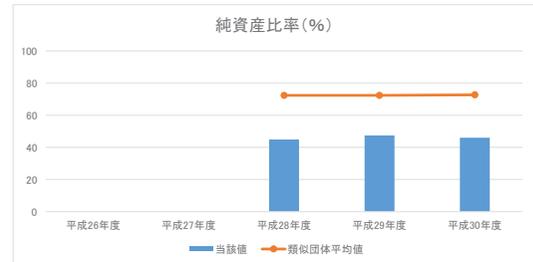
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

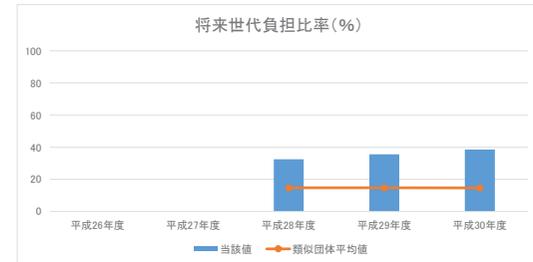
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,031	36,186	36,833
資産合計			69,118	76,237	80,036
当該値			44.9	47.5	46.0
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			18,341	21,453	24,574
有形・無形固定資産合計			56,481	60,327	63,677
当該値			32.5	35.6	38.6
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

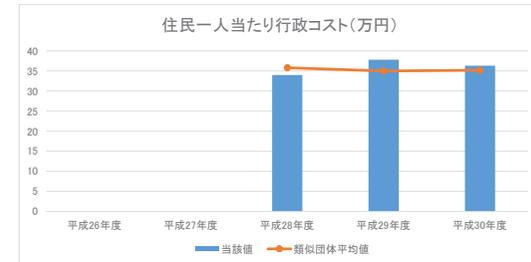
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

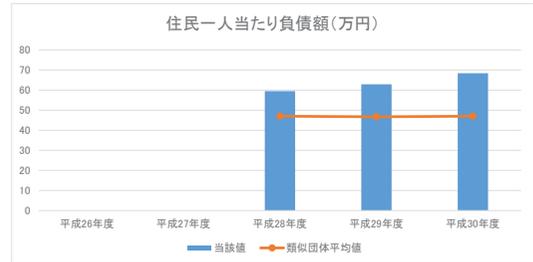
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,173,638	2,405,006	2,291,296
人口			64,020	63,623	63,168
当該値			34.0	37.8	36.3
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

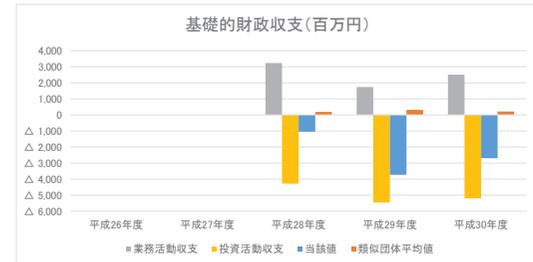
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,808,675	4,005,061	4,320,317
人口			64,020	63,623	63,168
当該値			59.5	62.9	68.4
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,232	1,738	2,501
投資活動収支 ※2			△ 4,282	△ 5,462	△ 5,197
当該値			△ 1,050	△ 3,724	△ 2,696
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

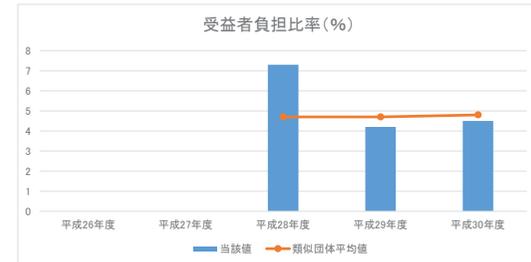
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,706	1,050	1,079
経常費用			23,376	25,119	24,052
当該値			7.3	4.2	4.5
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、昨年度から6.9万円増加し、126.7万円となり、類似団体平均値の172.4万円を大きく下回った。また、歳入額対資産比率は、昨年度から0.15%増加し、2.47%となり、類似団体平均値の3.89%を大きく下回った。  
これは、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業等の実施により資産合計が37億9,913万円増加したものの、道路、河川等の敷地に係る評価額について、取得原価が不明なものなどは、備忘価額1円としていることが主な要因と考えられる。  
有形固定資産減価償却率は、昨年度から5.1ポイント減少し、57.5%となり、類似団体平均値の59.8%を下回ったものの、他団体と同様に老朽化した施設等を多く保有している状況が明らかになった。  
※市ホームページで別途公表「平成30年度決算に係る財務書類について」における「有形固定資産減価償却率」は、減価償却累計額及び有形固定資産に物品を含めて指標を算定しているため、本資料の「有形固定資産減価償却率」と値が一致しません。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度から1.5ポイント減少し、46.0%となり、類似団体平均値の72.7%を大きく下回ったものの、将来世代負担比率は、昨年度から3.0ポイント上昇し、38.6%となり、類似団体平均値の14.7%を大きく上回った。  
これは、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業に係る借入れ等により地方債残高が9億2,100万円増加したものの、市の資産として計上されない、県道、海岸施設、港湾等といった県が管理する施設の整備に係る市の負担に対して、地方債を発行していることなどが要因と考えられる。  
今後、基金の繰入れに頼らない、収支の均衡を基本とした予算編成を行うとともに、地方債の借入れに当たっては、適切な償還期間を設定するなど、資産と負債のバランスを意識した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から1.5万円減少し、36.3万円となり、類似団体平均値の35.2万円を若干上回った。  
これは、退職手当引当金繰入金や補助金等が減少したことにより、純行政コストが11億3,710万円減少したことが主な要因である。  
これらの要因は一過性であるものの、公共施設等に係る維持補修費等の増加に加え、扶助費が高い水準で推移することなどが予測されており、財政面で厳しい状況が続くことが見込まれている。このため、事務の効率化を図るとともに、一部の業務については、民間活力の活用を検討するなど、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から5.5万円増加し、68.4万円となり、類似団体平均値の47.0万円を大きく上回ったものの、基礎的財政収支は、昨年度から10億2,800万円増加し、△26億9,600万円となり、類似団体平均値の2億1,140万円を大きく下回った。  
これは、地方債を財源として市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業や新火葬場建設事業等に取組んだことが主な要因である。  
近々の大型建設事業により、地方債の現在高が大幅に増加しており、公債費の増加に伴う財政の硬直化が懸念されるため、今後は、事業の選択と集中を徹底し、地方債の発行抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.3ポイント上昇し、4.5%となり、類似団体平均値の4.8%を下回った。  
これは、退職手当引当金繰入金や補助金等の減などにより、経常費用が10億6,700万円の減となったことが主な要因である。  
今後においては、老朽化した公共施設等の維持管理費などの増加が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化や民間活力の活用等を行うことにより、経費の削減に努めるとともに、施設使用料等の見直しに当たっては、地方公会計のデータを用いた分析等を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県周防大島町  
 団体コード 353051

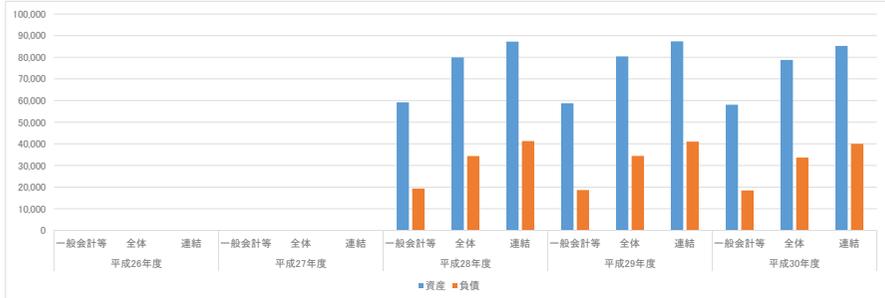
人口	16,320 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	138.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,949.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			59,201	58,718	58,102
	負債			19,391	18,649	18,436
全体	資産			79,918	80,408	78,777
	負債			34,387	34,415	33,675
連結	資産			87,281	87,405	85,300
	負債			41,301	41,024	40,012

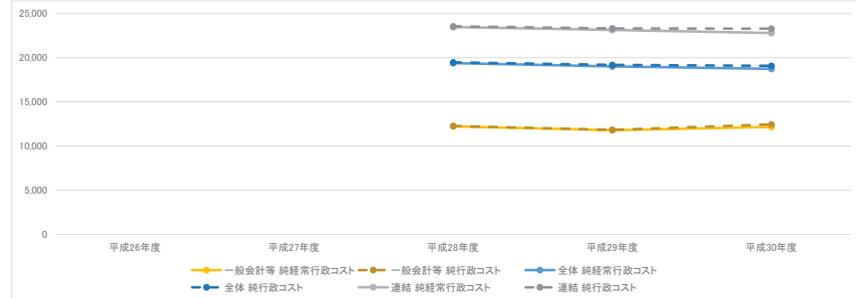


**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度末から資産総額は616百万円の減少となった。事業用資産は土地や建物、工作物等209百万円の増加があるが、減価償却による資産の減少が大きく、525百万円の減少となっている。インフラ資産においても同様に土地・工作物等319百万円の増加があるが、減価償却により544百万円の減少となっている。基金においては、減価償却の積立をしなければならなかったことにより基金(流動資産)は224百万円の減だが、基金(固定資産)は882百万円の増となっている。負債総額については、212百万円の減少となっているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)である。近年元金償還よりも起債発行額を抑えていることから194百万円減少している。  
 ・全体では、資産総額は前年度末から1,638百万円減少し、負債総額は740百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,230	11,791	12,162
	純行政コスト			12,269	11,834	12,449
全体	純経常行政コスト			19,381	19,002	18,732
	純行政コスト			19,467	19,175	19,074
連結	純経常行政コスト			23,461	23,134	22,785
	純行政コスト			23,548	23,311	23,280

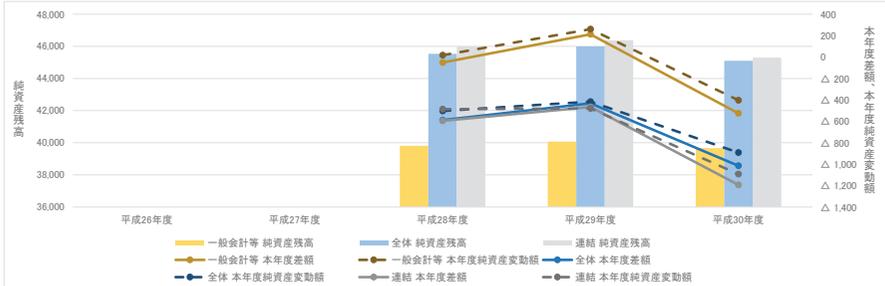


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は12,598百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,749百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は5,849百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、施設の廃止・統合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、併せて、人件費についても、行政改革による職員数の削減を引き続き行い、経費の抑制に努める。  
 ・全体においては、一般会計と比較し、公営企業会計の料金収入等があるため、経常収益が多くなっているが、経常費用についても、国民健康保険や介護保険の社会保障経費が多く移転費用が多額になり、純行政コストは6,625百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計に比べて、事業収益等により経常収益が4,528百万円多くなっている一方、人件費や後期高齢者医療の補助金などにより経常費用が15,152百万円多くなっており、純行政コストは10,831百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 52	212	△ 525
	本年度純資産変動額			17	280	△ 403
	純資産残高			39,809	40,069	39,666
全体	本年度差額			△ 589	△ 432	△ 1,015
	本年度純資産変動額			△ 503	△ 416	△ 892
	純資産残高			45,532	45,993	45,102
連結	本年度差額			△ 595	△ 466	△ 1,193
	本年度純資産変動額			△ 487	△ 480	△ 1,093
	純資産残高			45,980	46,381	45,289

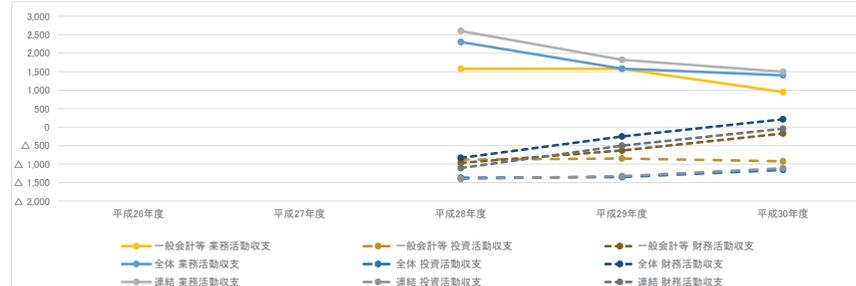


**分析:**  
 ・一般会計等においては、H27国調人口の減や合併算定替の減額等による普通交付税の減額等により収支等の財源(11,924百万円)が純行政コスト(12,449百万円)を下回っている。本年度差額は525百万円の減少となっており、純資産残高も403百万円の減少となっている。今後も普通交付税の減額が見込まれる中で、経常的経費を抑制しつつ、定住促進対策や観光交流人口の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。  
 ・全体では、病院事業会計など収支等の財源を純行政コストが大きく上回っており、本年度差額は△1,015百万円となり、純資産残高は892百万円の減少となっている。  
 ・連結では、水道事業会計など収支等の財源を純行政コストが大きく上回っており、本年度差額は△1,193百万円となり、純資産残高は1,093百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,579	1,576	948
	投資活動収支			△ 879	△ 849	△ 924
	財務活動収支			△ 966	△ 631	△ 172
全体	業務活動収支			2,303	1,582	1,401
	投資活動収支			△ 1,369	△ 1,351	△ 1,158
	財務活動収支			△ 832	△ 253	212
連結	業務活動収支			2,600	1,823	1,497
	投資活動収支			△ 1,400	△ 1,325	△ 1,113
	財務活動収支			△ 1,107	△ 502	△ 42

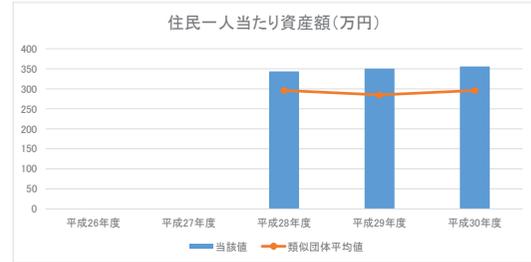


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は「平成30年7月豪雨災害」「大島大橋への貨物船衝突事故」により対前年△628百万円の948百万円で、投資活動収支については、基金積立金支出の増加により75百万円減の△924百万円となった。財務活動収支については、合併特例債を活用した基金の積み立てに475百万円の地方債を発行し、地方債発行収入が増額したため、財務活動収支のマイナスは小さくなっている。本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、479百万円となった。  
 ・全体では、病院事業会計の業務活動収支が403百万円の赤字から27百万円の黒字になり、水道事業会計においても135百万円の増となったが、「平成30年7月豪雨災害」「大島大橋への貨物船衝突事故」が影響し181百万円の減額となっている。  
 ・連結では、「大島大橋への貨物船衝突事故」が影響し、水道事業会計で臨時支出があったため業務活動収支が大きく減額となり、財務活動収支についても一般会計の合併特例債の影響等で、財務活動収支のマイナスは小さくなっている。

1. 資産の状況

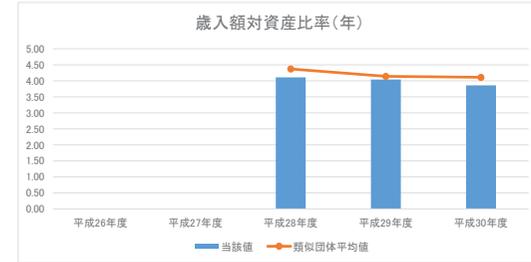
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,920,090	5,871,809	5,810,239
人口			17,237	16,756	16,320
当該値			343.5	350.4	356.0
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率(年)

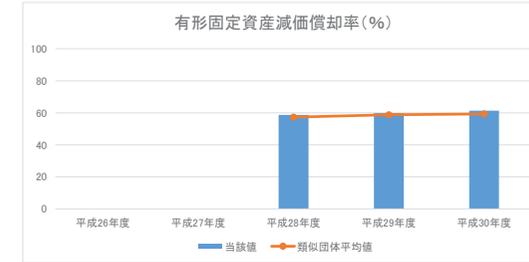
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			59,201	58,718	58,102
歳入総額			14,415	14,542	15,068
当該値			4.11	4.04	3.86
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			50,745	52,388	53,985
有形固定資産 ※1			86,505	87,634	88,018
当該値			58.7	59.8	61.3
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

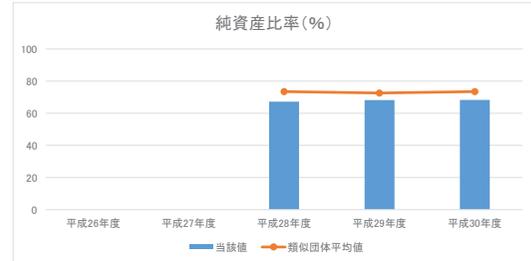
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

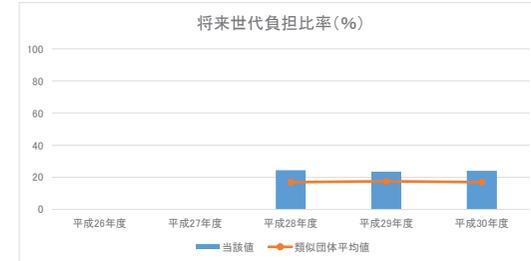
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			39,809	40,069	39,666
資産合計			59,201	58,718	58,102
当該値			67.2	68.2	68.3
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,205	10,649	10,596
有形・無形固定資産合計			45,720	45,063	43,977
当該値			24.5	23.6	24.1
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

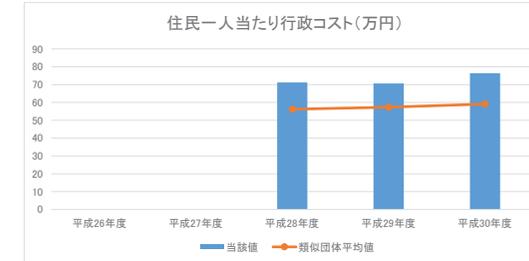
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

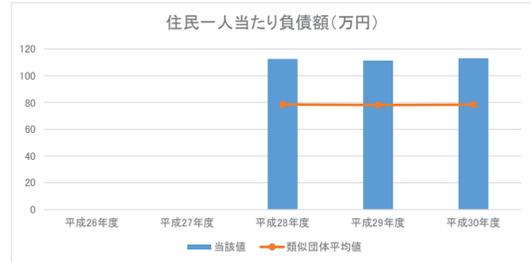
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,226,888	1,183,412	1,244,890
人口			17,237	16,756	16,320
当該値			71.2	70.6	76.3
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

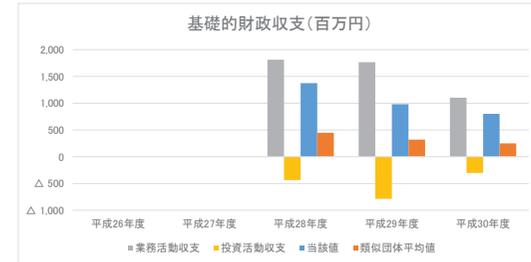
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,939,143	1,864,870	1,843,622
人口			17,237	16,756	16,320
当該値			112.5	111.3	113.0
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,811	1,767	1,104
投資活動収支 ※2			△ 436	△ 787	△ 302
当該値			1,375	980	802
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

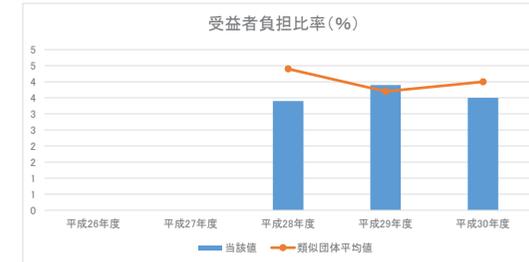
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			432	481	437
経常費用			12,662	12,273	12,598
当該値			3.4	3.9	3.5
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、合併前に旧町毎に整備した施設が多く残っており保有する施設数が多く、更に四方を海に囲まれた本町の特徴として漁港施設の建設に多額の経費を要しており、資産合計が大きくなっている。又、資産合計は前年度から減少しているが、少子高齢化による人口減が大きく住民一人当たり資産額は、前年度から増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較しても、資産は減少、歳入は増加しており、歳入額対資産比率はやや減少となっている。  
・有形固定資産減価償却率については、昭和30年代から50年代の高度経済成長期に建設されてきた多くの公共施設が改築や大規模な改修が必要な時期を迎えていることから、類似団体平均値よりも若干高くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有や維持管理・大規模改修等について、中長期的な視点から計画的・効果的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後の町づくりの為に発行した地方債の残額が多く負債の額が多くなっている。又、将来世代負担比率においては、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高が多いといえる。但し、地方債残高については近年元金償還額よりも起債発行額を抑えていることから減少傾向にあり、今後新規に発行する地方債の抑制を行うなどして地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に純行政コストのうち物件費と移転費用が多く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、合併による激変緩和措置で分庁方式をとっていることや、合併前に旧町単位で建設した施設が多く残存していることによる施設維持管理費の増加、過疎化により独立経営が困難となっている公営企業会計への繰出基準外の繰出金が多く移転費用の増額につながっている。  
施設の集約化・複合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、施設の維持管理経費の抑制につとめる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、四方を海に囲まれている為の漁港施設の建設や合併後の町づくりの為に発行した地方債の残額が多く負債の額が多くなっている。今後も新規の地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。  
・基礎的財政収支は、投資活動収支が地方債を発行して漁港などの施設改修事業を行っているため赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を大きく下回っているため、類似団体平均より高い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均が0.3ポイント上がり、本町は0.4ポイント下降したことから類似団体平均値を下回る結果となっており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。  
行政コストの状況でも記載したとおり、本町は経常費用の増加につながる要因が多く、又、平成16年の合併時には2万2千人以上いた人口も現在1万6千320人(H31.1.1)にまで減少しており、経常収益の増加は厳しい状況にあるが、各種使用料等の適正化と公共施設等の適正管理による経費の削減により受益者負担率の増加を図りたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県和木町  
 団体コード 353213

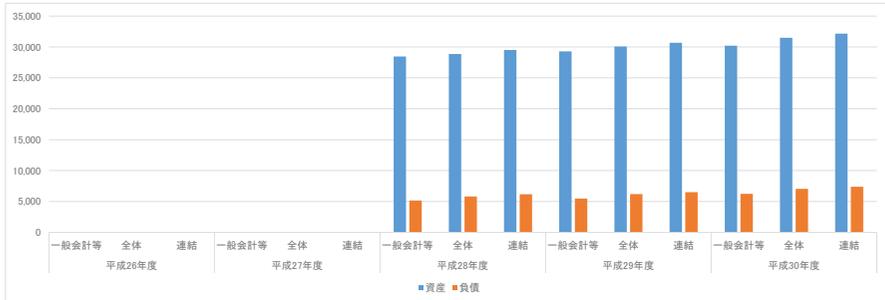
人口	6,437 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	10.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,207,544 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	67.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,460	29,284	30,215
	負債			5,171	5,483	6,245
全体	資産			28,867	30,073	31,490
	負債			5,819	6,189	7,043
連結	資産			29,502	30,670	32,163
	負債			6,176	6,514	7,391

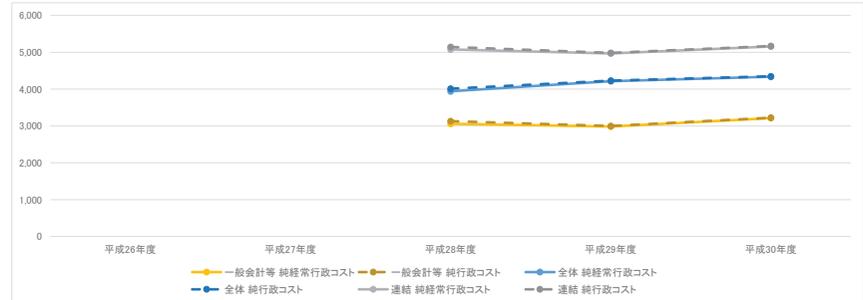


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から931百万の増加(+3.2%)となった。金額の変動が大きいものは主に事業用資産であり、公民館瀬田分館、緑ヶ丘団地第2棟を建設したことにより増加した。負債総額は762百万増加(+13.9%)となった。負債の増加額のうち金額が大きいものは、一般廃棄物処理事業債の増加(449百万)、こども園整備事業債の増加(279百万円)等である。  
 簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、総資産額は前年度末から1,417百万増加(+4.7%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の414百万であり、公共下水道事業の汚水管渠の登録見直しにより工物が9,137百万の増、工作物減価償却累計額が8,817百万の減、下水道圧送管の建設仮勘定として107百万の増を計上している。  
 岩国地区消防組合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から1,493百万増加(+4.9%)となり、負債総額は前年度末から877百万増加(+13.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,061	2,984	3,212
	純行政コスト			3,131	3,000	3,224
全体	純経常行政コスト			3,942	4,214	4,337
	純行政コスト			4,011	4,230	4,349
連結	純経常行政コスト			5,078	4,968	5,158
	純行政コスト			5,147	4,984	5,171

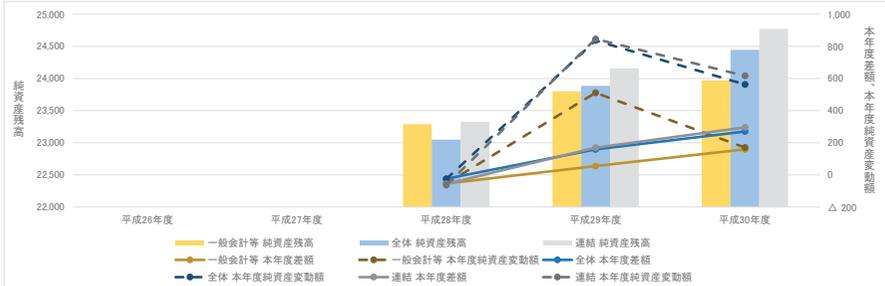


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,677百万円となり、前年度比316百万円の増加(+9.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,193百万円)であり、純行政コストの36.7%を占めている。これは、緑ヶ丘総合公園や和木駅、コミュニティバスなどの委託経費が多いことや、小中学校のICT化、給食費無料、敬老金の支給といった、町独自の施策の影響によるものであると考えられる。今後も、このような施策は継続していくが、町全体として事業の見直しを行うなど、各種コストの軽減に努めていく。  
 全体では、下水料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計と比べて経常収益が204百万円多くになっている一方、公共下水道特別会計の建設分を含む下水処理施設の負担金や、国民健康保険、介護保険等の負担金を補助金等に含まれるため、移転費用が995百万円多くなり、純行政コストは1,125百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 54	55	159
	本年度純資産変動額			△ 54	511	170
	純資産残高			23,289	23,800	23,970
全体	本年度差額			△ 24	159	270
	本年度純資産変動額			△ 26	836	563
	純資産残高			23,048	23,884	24,447
連結	本年度差額			△ 56	169	296
	本年度純資産変動額			△ 64	846	616
	純資産残高			23,326	24,156	24,772

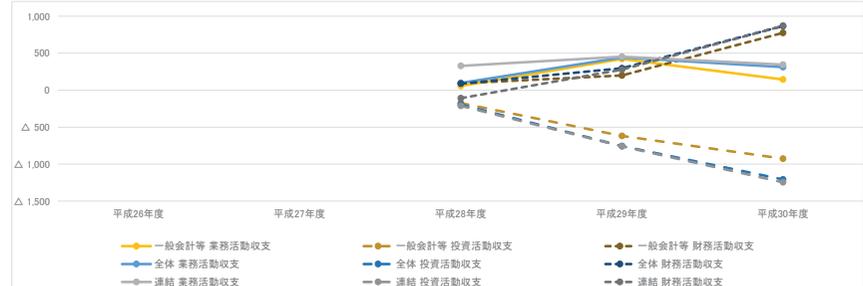


**分析:**  
 一般会計等においては、法人税収が増加したことにより、税収等の財源(3,283百万円)が純行政コスト(3,224百万円)を上回ったことから、本年度差額は159百万円(前年度比+104百万円)となり、純資産残高は23,970百万円となった。本年度は補助金を受けて町営住宅建設事業を行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は、減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していると考えられる。ただし、法人税収の増加は一時的なものである可能性もあり、今後の動向には注視する必要がある。  
 連結では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が879百万円多くっており、本年度差額は296百万円となり、純資産残高は前年度比で616百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			57	422	144
	投資活動収支			△ 175	△ 618	△ 926
	財務活動収支			92	198	775
全体	業務活動収支			97	442	312
	投資活動収支			△ 194	△ 755	△ 1,207
	財務活動収支			88	297	867
連結	業務活動収支			328	453	345
	投資活動収支			△ 212	△ 760	△ 1,246
	財務活動収支			△ 109	277	869



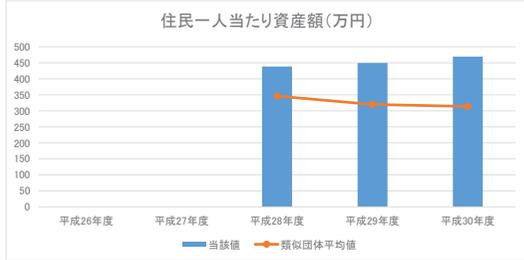
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は144百万円であったが、投資活動収支においては、緑ヶ丘団地第2棟建設事業や、認定こども園整備事業、岩国市ごみ焼却施設建設事業負担金などにより、▲926百万円となった。財務活動収支については、前述の事業に関する地方債や、臨時財政対策債の発行などが償還額を上回ったため、775百万円となった。緑ヶ丘団地第2棟建設事業は平成30年度で完了し、認定こども園整備事業、岩国市ごみ焼却施設建設事業も完了を控えて規模縮小するため、財務活動収支は大きく減少する見込みである。  
 全体では、投資活動収支で、下水道圧送管改築事業を行ったことなどにより、▲1,207百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、867百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、217百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

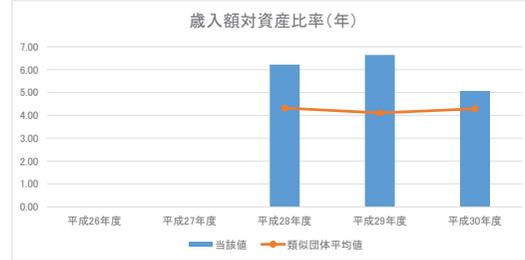
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,845,995	2,928,374	3,021,533
人口			6,490	6,518	6,437
当該値			438.5	449.3	469.4
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

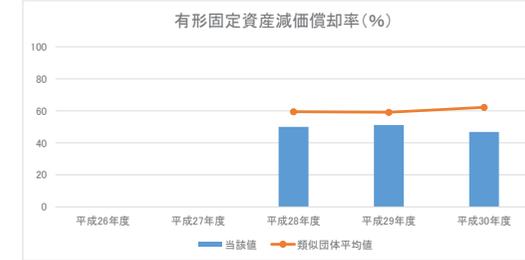
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,460	29,284	30,215
歳入総額			4,573	4,411	5,955
当該値			6.22	6.64	5.07
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,068	7,276	7,582
有形固定資産 ※1			14,126	14,203	16,187
当該値			50.0	51.2	46.8
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

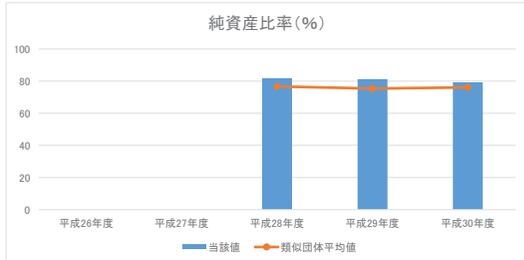
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

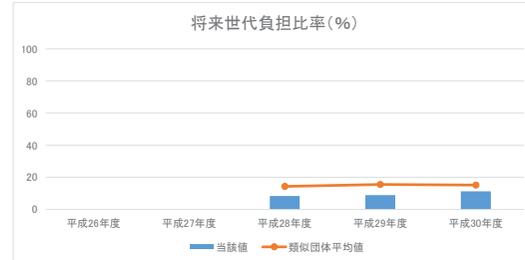
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,289	23,800	23,970
資産合計			28,460	29,284	30,215
当該値			81.8	81.3	79.3
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,234	2,431	3,213
有形・無形固定資産合計			26,469	27,088	28,378
当該値			8.4	9.0	11.3
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

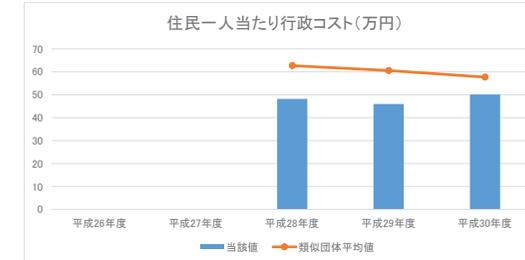
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

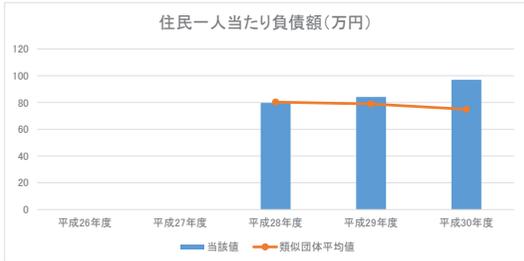
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			313,062	299,966	322,433
人口			6,490	6,518	6,437
当該値			48.2	46.0	50.1
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			517,067	548,340	624,484
人口			6,490	6,518	6,437
当該値			79.7	84.1	97.0
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			104	464	180
投資活動収支 ※2			△ 143	△ 406	△ 1,278
当該値			△ 39	58	△ 1,098
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			353	377	464
経常費用			3,414	3,361	3,677
当該値			10.3	11.2	12.6
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は469.4万円で、類似団体平均値(313.8万円)を上回っている。これは、近年小中学校や、公民館、瀬田分館、緑ヶ丘団地第2棟を建設したことに加え、集会所や町営住宅などが多いためと考えられる。また、減価償却率(46.8%)が類似団体平均値(62.2%)を下回っているのは、前述のとおり、建替えの影響が大きいものと思われる。しかし、その他の施設については老朽化したものもあり、統廃合や建替えにより対応していくこととする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、79.3%と、類似団体平均値(76.1%)より若干高くはなっている。また、将来世代負担比率は11.3%と、類似団体平均値(15.2%)よりも低くなっている。今後は、認定こども園整備事業などにより地方債を発行しており、地方債残高が増加していくことから、将来世代負担比率は上昇するものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、50.1万円と類似団体平均値(57.7万円)を下回っている。しかし、経常費用における物件費の割合が高いことから、これまで実施している町特有の施策は継続しつつ、事業の見直し等により、コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、97.0万円と類似団体平均値(74.9万円)を上回った。償還により、今後は減少していくものと考えている。すでに実施している大規模事業完了後は、計画的に更新を行うなど、事業費の平準化を図りながら、地方債の発行を抑制していきたい。  
基礎的財政収支は、▲1,098百万円と類似団体平均値(24.6百万円)を大きく下回っている。これは移転費用のうち、岩国市こみ焼却施設建設負担金が対前年度比で237百万円増加したことを主因として、業務活動収支が対前年度比で294百万円減少していること、基礎的財政収支の計算上除外される、基金の支出と取崩によるもので、認定こども園整備事業において積立金が953百万円なのに対し、取崩収入が599百万円であるためと考えられる。また、大型の建設事業実施予定のある次年度以降も引き続きマイナスになるものと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、12.6%と類似団体平均値(9.5%)を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることや、幼稚園及び保育所を公立で運営していることが挙げられる。  
経常収支の内、使用料及び手数料は151百万円、その他が313百万円となっており、使用料及び手数料のみでの受益者負担比率は4.1%となる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県上関町  
 団体コード 353418

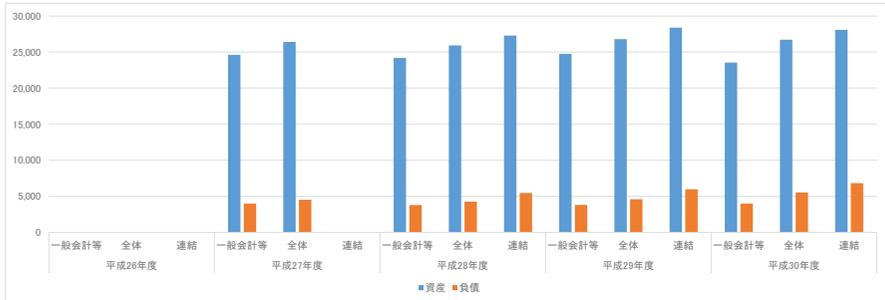
人口	2,758 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	34.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,796,827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		24,628	24,192	24,763	23,540
	負債		4,010	3,793	3,814	3,992
全体	資産		26,405	25,931	26,797	26,718
	負債		4,515	4,272	4,589	5,531
連結	資産		27,292	27,292	28,383	28,089
	負債		5,459	5,990	5,990	6,819

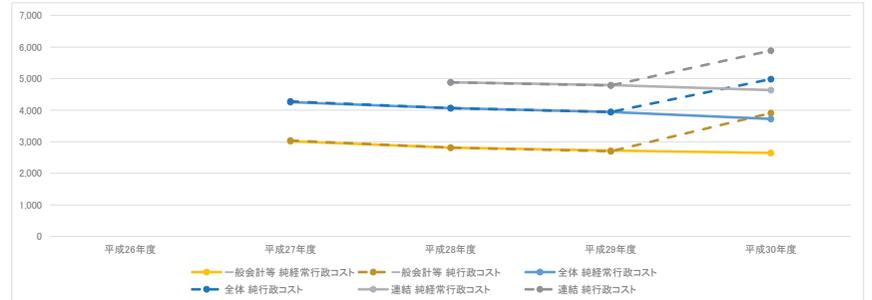


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,223百万円の減少(-4.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.6%となっており、これら資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
 全体では、負債総額が前年度末から1,787百万円増加(4.7%)している。負債の増加額のうち金額が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回り151百万円増加した。  
 簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から79百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から942百万円増加(20.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,178百万円多くなり、負債総額は1,539百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,016	2,815	2,721	2,646
	純行政コスト		3,038	2,813	2,698	3,908
全体	純経常行政コスト		4,255	4,066	3,944	3,723
	純行政コスト		4,277	4,064	3,943	4,965
連結	純経常行政コスト		4,883	4,882	4,797	4,636
	純行政コスト		4,882	4,882	4,782	5,886

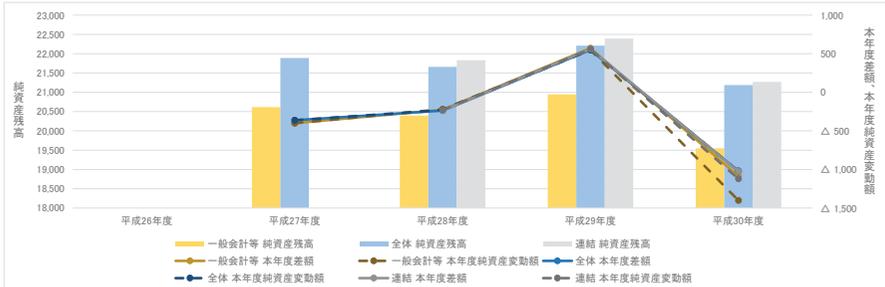


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,834百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,356百万円)であり、純行政コストの34.7%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が109百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が899百万円多くなり、純行政コストは1,077百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が373百万円多くなっている一方、人件費が282百万円多くなっているなど、経常費用が2,363百万円多くなり、純行政コストは1,978百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 400	△ 226	572	△ 1,086
	本年度純資産変動額		△ 400	△ 219	550	△ 1,401
	純資産残高	20,618	20,399	20,949	19,548	
全体	本年度差額		△ 363	△ 237	549	△ 1,021
	本年度純資産変動額		△ 363	△ 230	549	△ 1,021
	純資産残高	21,890	21,659	22,208	21,187	
連結	本年度差額		△ 237	△ 237	560	△ 1,024
	本年度純資産変動額		△ 229	△ 229	560	△ 1,122
	純資産残高			21,833	22,393	21,271

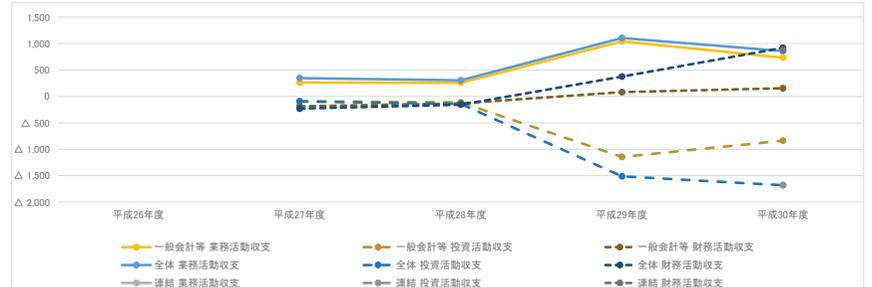


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,822百万円)が純行政コスト(3,908百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,086百万円となり、純資産残高は1,401百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が369百万円多くなっており、本年度差額は▲1,021百万円となり、純資産は1,021百万円の減少となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,040百万円多くなっており、本年度差額は▲1,024百万円となり、純資産残高は1,122百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		264	257	1,043	734
	投資活動収支		△ 89	△ 113	△ 1,145	△ 837
	財務活動収支		△ 187	△ 132	81	156
全体	業務活動収支		347	305	1,106	860
	投資活動収支		△ 96	△ 141	△ 1,512	△ 1,681
	財務活動収支		△ 230	△ 158	376	920
連結	業務活動収支					866
	投資活動収支					△ 1,680
	財務活動収支					870



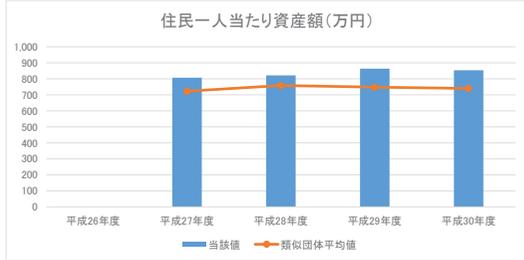
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は734百万円であったが、投資活動収支については、▲837百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、156百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、160百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より126百万円多い860百万円となっている。投資活動収支では、▲1,681百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、920百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円増加し、245百万円となった。  
 連結では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い866百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、870百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、380百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,462,796	2,419,211	2,476,250	2,354,036
人口		3,053	2,946	2,867	2,758
当該値		806.7	821.2	863.7	853.5
類似団体平均値		722.8	758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

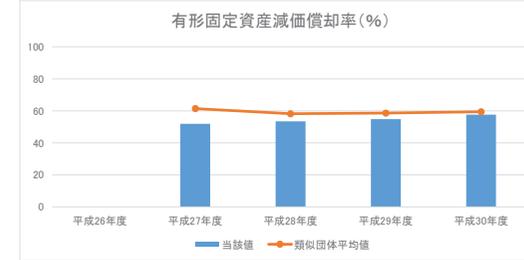
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		24,628	24,192	24,763	23,540
歳入総額		3,455	3,318	4,232	4,460
当該値		7.13	7.29	5.85	5.28
類似団体平均値		4.89	5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		19,506	20,156	20,892	21,080
有形固定資産 ※1		37,591	37,759	38,133	36,619
当該値		51.9	53.4	54.8	57.6
類似団体平均値		61.4	58.2	58.6	59.4

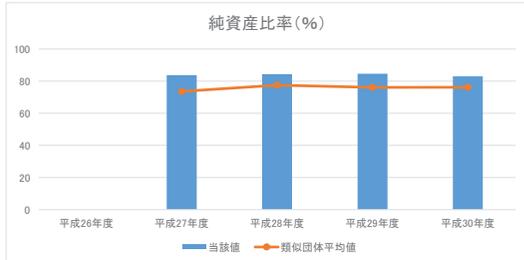
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

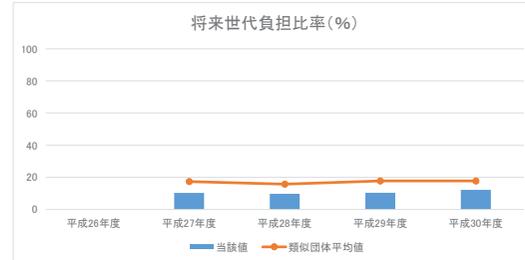
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		20,618	20,399	20,949	19,548
資産合計		24,628	24,192	24,763	23,540
当該値		83.7	84.3	84.6	83.0
類似団体平均値		73.6	77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		2,140	2,016	2,111	2,293
有形・無形固定資産合計		20,844	20,489	20,387	18,745
当該値		10.3	9.8	10.4	12.2
類似団体平均値		17.4	15.8	17.8	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

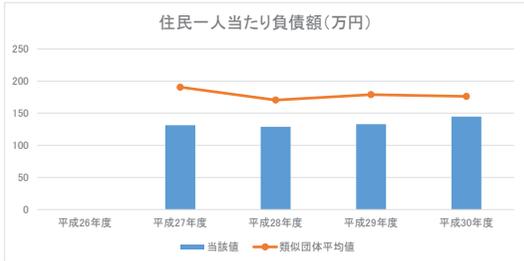
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		303,824	281,328	269,793	390,831
人口		3,053	2,946	2,867	2,758
当該値		99.5	95.5	94.1	141.7
類似団体平均値		124.6	116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

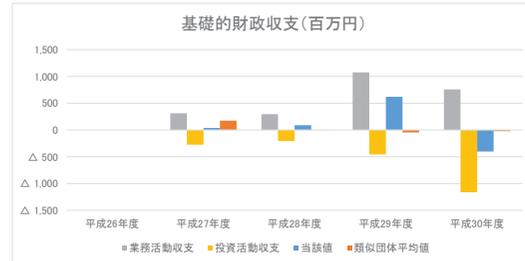
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		400,964	379,310	381,408	399,212
人口		3,053	2,946	2,867	2,758
当該値		131.3	128.8	133.0	144.7
類似団体平均値		190.5	170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		312	296	1,075	759
投資活動収支 ※2		△ 275	△ 207	△ 456	△ 1,163
当該値		37	89	619	△ 404
類似団体平均値		173.2	△ 30.0	△ 47.9	△ 20.9

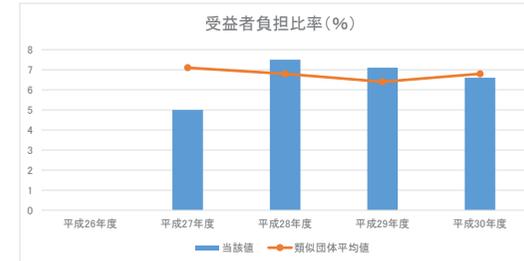
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		159	227	208	188
経常費用		3,175	3,042	2,929	2,834
当該値		5.0	7.5	7.1	6.6
類似団体平均値		7.1	6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計と人口が減少し、当該値と類似団体平均値も減少している。  
歳入額対資産比率については、歳入総額が増加し、資産合計と当該値は減少した。類似団体平均値も減少している。  
有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額は増加し、有形固定資産は減額した。当該値は増加し、類似団体平均値も増加している。

資産合計は減少し、歳入総額が増加したことにより、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は減少傾向にある。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同様に増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産と資産合計が減少し、当該値も減少した。類似団体平均値は増加している。  
将来世代負担比率については、地方債残高は増加し、有形・無形固定資産合計が減少した。当該値は増加している。類似団体平均値は平行している。  
新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、人口は減少したが、純行政コストは増加している。当該値は増加し、類似団体平均値も増加している。  
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、人口は減少したが、負債合計が増加し、当該値も増加した。類似団体平均値は減少している。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲404百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。  
新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益と経常費用が減少し、当該値も減少した。類似団体平均値は増加している。  
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県田布施町  
 団体コード 353434

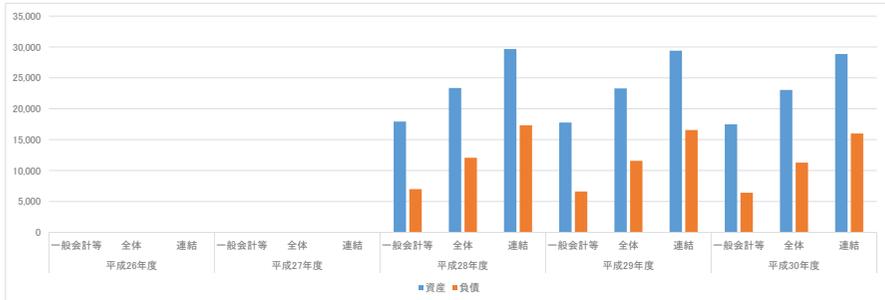
人口	15,378 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	50.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,951,886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	62.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,920	17,769	17,471
	負債			6,995	6,623	6,413
全体	資産			23,369	23,287	23,038
	負債			12,077	11,586	11,287
連結	資産			29,674	29,405	28,865
	負債			17,320	16,554	15,991

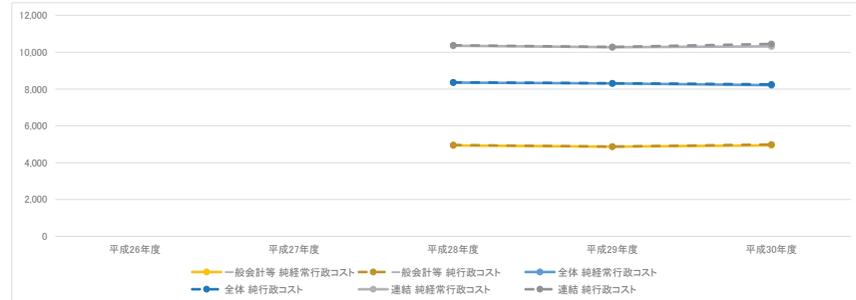


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から298百万円減額(-1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は、道路や橋梁等の工作物において、減価償却による資産の減少額が取得額を上回ったことから208百万円減額した。負債総額は地方債の償還の進展等により、当該年度期首から209百万円減額(-3.2%)となった。  
 全体では、資産総額が当該年度期首から249百万円減額(-1.1%)し、負債総額は299百万円減額(-2.6%)となった。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて5,567百万円多くなるが、負債総額も下水道管の敷設等に地方債を充当していることなどから4,874百万円多くなっている。  
 連結では、資産総額は田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて11,394百万円多くなるが、負債総額も田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産の取得に地方債を充当していることなどから、9,578百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,941	4,872	4,947
	純行政コスト			4,961	4,878	4,993
全体	純経常行政コスト			8,352	8,308	8,212
	純行政コスト			8,371	8,318	8,258
連結	純経常行政コスト			10,355	10,276	10,317
	純行政コスト			10,382	10,290	10,453

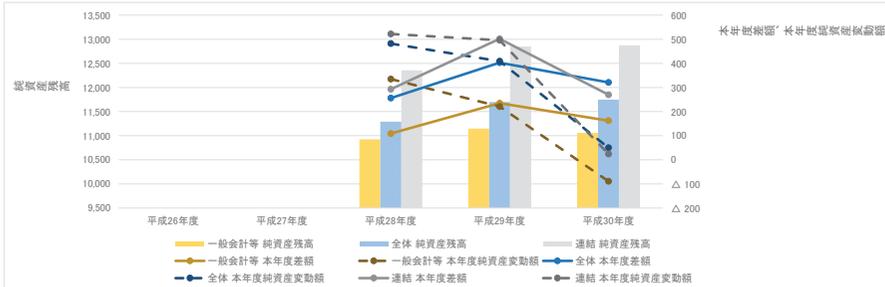


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は、5,250百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は2,632百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,618百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,375百万円)、次いで物件費(948百万円)である。補助金等については、一部事務組合や広域連合への負担金の費用が多い。  
 全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は116百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る補助金等の計上により移転費用が2,845百万円多くなり、純行政コストは3,265百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は528百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上により移転費用が4,201百万円多くなり、純行政コストは5,460百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			109	235	162
	本年度純資産変動額			335	221	△89
	純資産残高			10,925	11,147	11,057
全体	本年度差額			256	403	321
	本年度純資産変動額			482	409	50
	純資産残高			11,292	11,701	11,750
連結	本年度差額			293	502	270
	本年度純資産変動額			522	496	24
	純資産残高			12,355	12,851	12,874

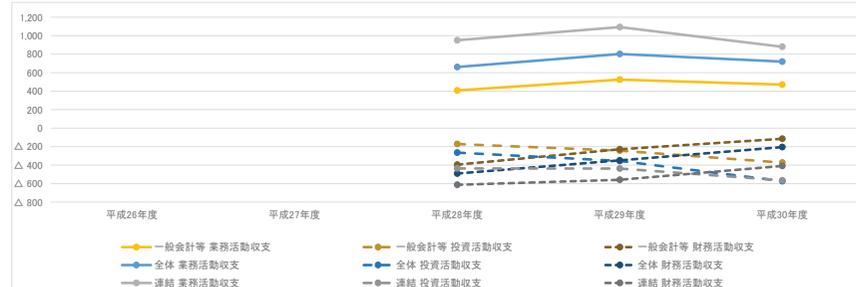


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(5,155百万円)が純行政コスト(4,993百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は162百万円となった一方、固定資産無償所管換等により資産が251百万円の減少となり、純資産残高は89百万円の減額となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収支等の財源が2,568百万円多くなる一方、純行政コストは2,410百万円多くなっている。本年度差額は321百万円となり、純資産残高は50百万円の増額となった。  
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等により、一般会計等と比べて収支等の財源が5,567百万円多くなる一方、純行政コストは5,460百万円多くなっている。本年度差額は270百万円となり、純資産残高は24百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			408	525	470
	投資活動収支			△172	△244	△373
	財務活動収支			△395	△229	△115
全体	業務活動収支			661	802	719
	投資活動収支			△265	△354	△573
	財務活動収支			△491	△349	△205
連結	業務活動収支			950	1,093	880
	投資活動収支			△436	△437	△564
	財務活動収支			△613	△558	△409



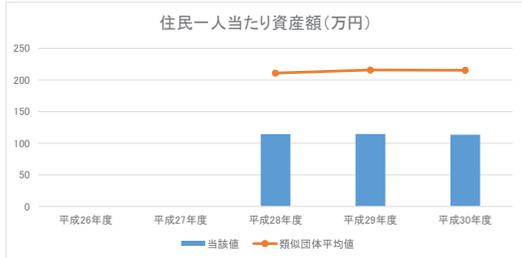
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は470百万円であったが、投資活動収支では、庁舎耐震補強等事業などによる公共施設等整備費支出が多いことから▲373百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲115百万円となった。本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、133百万円となった。今後も地方債の償還額が地方債発行収入を上回るよう努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より249百万円多い719百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を実施したため▲574百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲205百万円となり、本年度資金残高は前年度から59百万円減少し、286百万円となった。  
 連結では、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より410百万円多い880百万円となっている。投資活動収支では、田布施・平生水道企業団が配水管の整備等を実施したため▲565百万円となっている。財務活動収支は▲410百万円となり、本年度資金残高は前年度から94百万円減少し、646百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

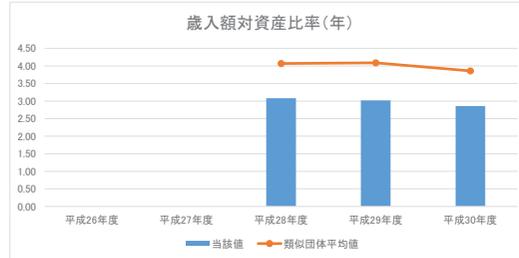
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,792,048	1,776,913	1,747,074
人口			15,651	15,494	15,378
当該値			114.5	114.7	113.6
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

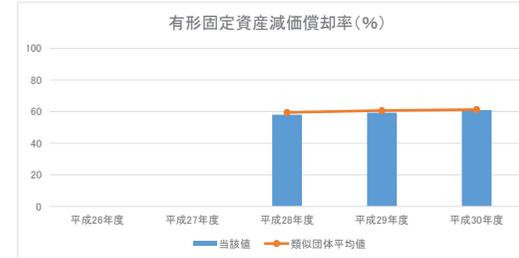
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,920	17,769	17,471
歳入総額			5,813	5,888	6,109
当該値			3.08	3.02	2.86
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,025	13,413	13,872
有形固定資産 ※1			22,456	22,614	22,739
当該値			58.0	59.3	61.0
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

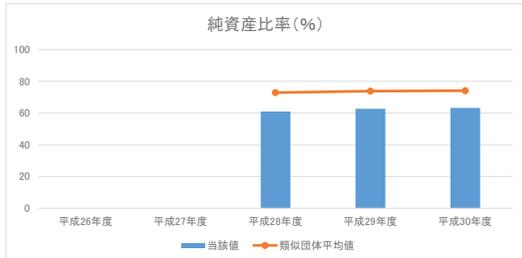
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

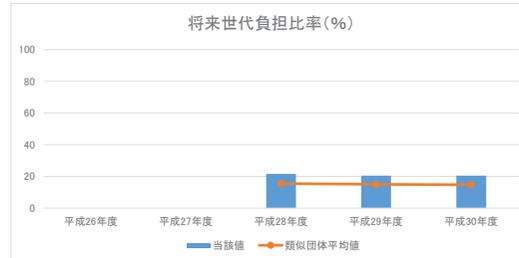
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,925	11,147	11,057
資産合計			17,920	17,769	17,471
当該値			61.0	62.7	63.3
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,093	2,899	2,834
有形・無形固定資産合計			14,346	14,114	13,836
当該値			21.6	20.5	20.5
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

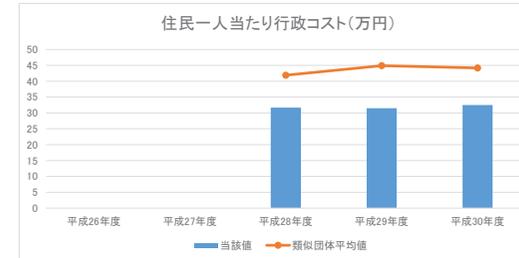
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

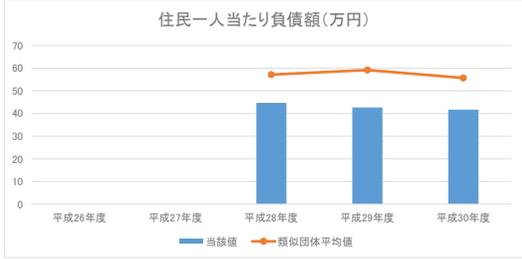
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			496,076	487,822	499,344
人口			15,651	15,494	15,378
当該値			31.7	31.5	32.5
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

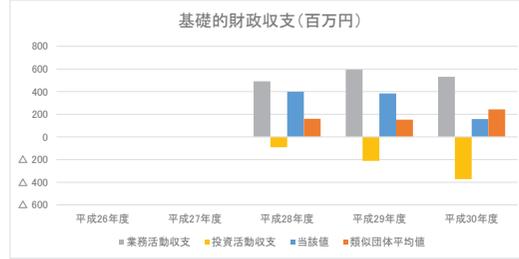
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			699,525	662,261	641,348
人口			15,651	15,494	15,378
当該値			44.7	42.7	41.7
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			491	595	530
投資活動収支 ※2			△ 92	△ 211	△ 373
当該値			399	384	157
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

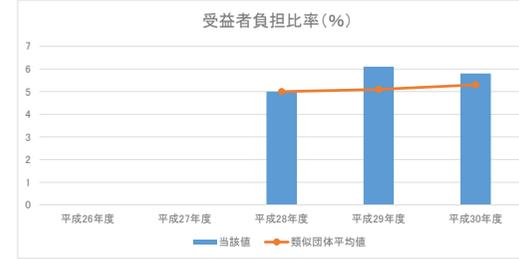
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			259	317	303
経常費用			5,200	5,190	5,250
当該値			5.0	6.1	5.8
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、当団体の土地の面積及び単価が類似団体平均と比較して小さいため、土地の価格が低くなることなどが要因である。  
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較すると、庁舎耐震補強等事業に伴い地方債の発行額が増加したため、歳入額対資産比率は16年減少することとなった。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストの削減、税収の確保対策等により、比率の改善に努める。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方債残高は類似団体平均と比較して小さいが、有形・無形固定資産合計が土地の価格が低いことなどから、類似団体平均と比較して小さくなっていることが要因である。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。この要因として、人件費が類似団体平均と比較して低いことなどが挙げられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の更新や長寿命化が予定されているが、引き続き地方債残高の縮小に努める。  
⑧基礎的財政収支は、157百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎耐震補強等事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から60百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県平生町  
 団体コード 353442

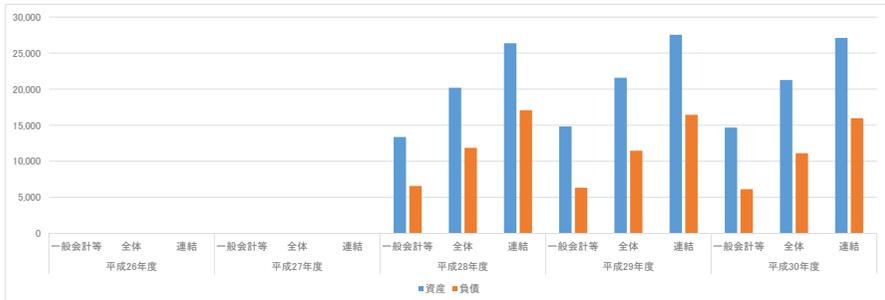
人口	11,918 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	34.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,446.083 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	155.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,365	14,824	14,677
	負債			6,584	6,331	6,134
全体	資産	20,200		21,584		21,279
	負債	11,861		11,462		11,119
連結	資産	26,372		27,544		27,098
	負債	17,055		16,443		15,958

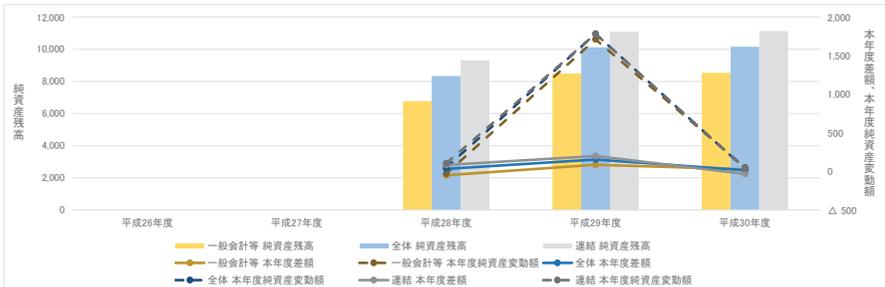


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から147百万円の減少(-1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)と基金であり、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)は、減価償却による資産の減少が大きいことから234百万円減少し、基金は、新行金整備事業の実施のために積み立てたこと等により、基金(固定資産)が42百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が79%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいて策定する個別施設設計図を踏まえ、適切な維持管理及び計画的な更新事業に努める。また、負債総額は197百万円の減少(-3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)の減少(207百万円)であり、引き続き償還元金以内での新規借入を堅持して減少に努める。  
 下水道事業会計、国民健康保険会計等を加えた全体では、前年度から資産総額は305百万円減少(-1%)し、負債総額は343百万円減少(-3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,011百万円多くなるが、負債総額は4,985百万円多くなっている。  
 由布志・平生水道企業団、山口県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度から資産総額は446百万円減少(-2%)し、負債総額は485百万円減少(-3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,421百万円多くなるが、負債総額は9,824百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 49	87	28
	本年度純資産変動額			△ 30	1,712	51
	純資産残高			6,781	8,492	8,543
全体	本年度差額			33	155	16
	本年度純資産変動額			52	1,783	38
	純資産残高			8,339	10,122	10,160
連結	本年度差額			83	201	△ 32
	本年度純資産変動額			105	1,783	40
	純資産残高			9,318	11,100	11,140

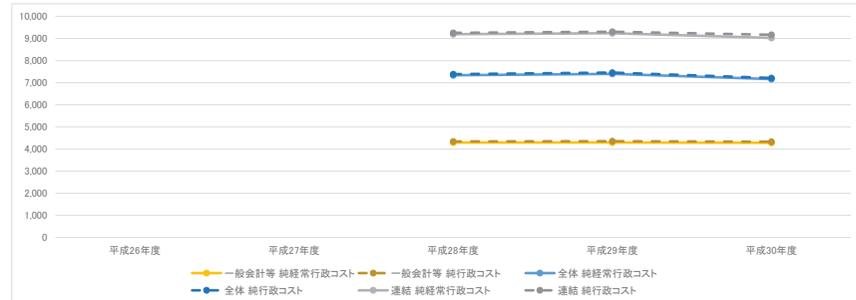


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(4,363百万円)が純行政コスト(4,335百万円)を上回ったことから、本年度の差額は28百万円(前年度比-58百万円)となり、純資産残高は51百万円の増加となった。引き続き、給付人員の適正化や事業の見直し等により、純行政コストの削減に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,074百万円多くなっており、本年度の差額は16百万円となり、純資産残高は38百万円の増加となった。  
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,775百万円多くなっている。本年度差額は税金等の財源(9,139百万円)が純行政コスト(9,171百万円)を下回ったことから、▲32百万円となったが、純資産残高は40百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,295	4,297	4,284
	純行政コスト			4,348	4,357	4,335
全体	純経常行政コスト	7,339		7,401		7,165
	純行政コスト	7,392		7,461		7,216
連結	純経常行政コスト	9,199		9,241		9,030
	純行政コスト	9,260		9,309		9,171

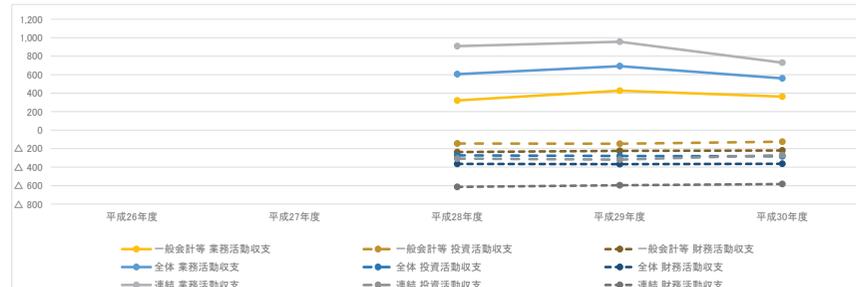


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,496百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,195百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,301百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の他会計への繰出金も含まれた社会保障に係る財政負担が大きく、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,426百万円多くなり、純行政コストは2,881百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が613百万円多くなっている一方、人件費が493百万円多くなっているなど、経常費用が5,359百万円多くなり、純行政コストは4,836百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			321	427	383
	投資活動収支			△ 144	△ 147	△ 125
	財務活動収支			△ 237	△ 224	△ 220
全体	業務活動収支	605		692		560
	投資活動収支	△ 273		△ 280		△ 283
	財務活動収支	△ 365		△ 368		△ 364
連結	業務活動収支	908		956		730
	投資活動収支	△ 308		△ 319		△ 270
	財務活動収支	△ 614		△ 596		△ 583

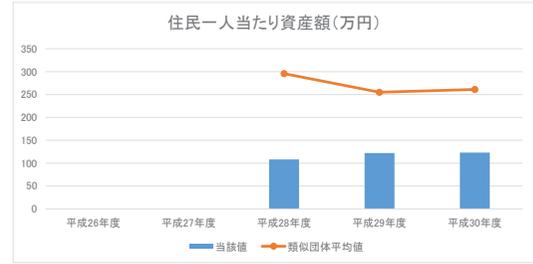


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は383百万円であったが、投資活動収支については、▲125百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲220百万円となり、投資活動収支は▲125百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲364百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、296百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より197百万円多い560百万円となっている。投資活動収支は▲283百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲364百万円となり、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、296百万円となった。  
 連結では、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より367百万円多い730百万円となっている。投資活動収支は▲270百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲583百万円となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、連結割合変更に伴う差額分を含め665百万円となった。

1. 資産の状況

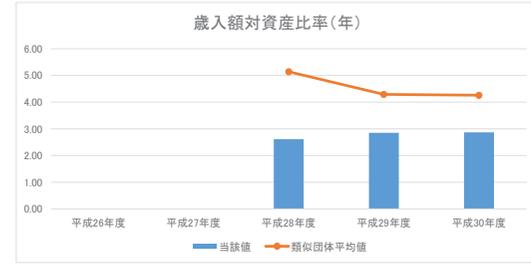
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,336,488	1,482,380	1,467,747
人口			12,375	12,155	11,918
当該値			108.0	122.0	123.2
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

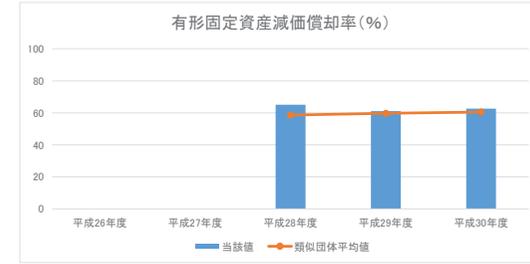
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,365	14,824	14,677
歳入総額			5,114	5,196	5,108
当該値			2.61	2.85	2.87
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,629	11,950	12,317
有形固定資産 ※1			17,855	19,559	19,668
当該値			65.1	61.1	62.6
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

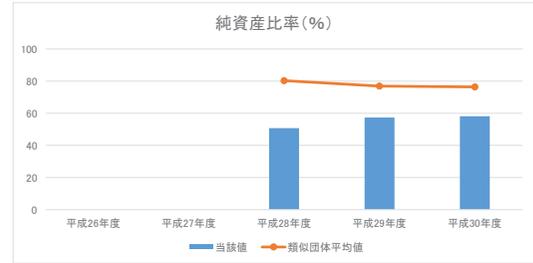
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

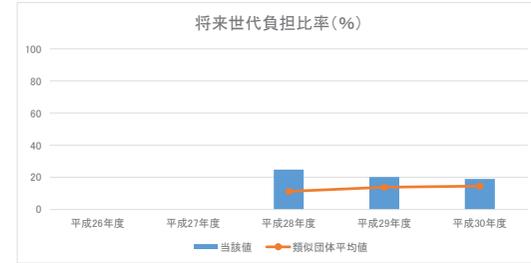
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,781	8,492	8,543
資産合計			13,365	14,824	14,677
当該値			50.7	57.3	58.2
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,590	2,393	2,208
有形・無形固定資産合計			10,449	11,824	11,607
当該値			24.8	20.2	19.0
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

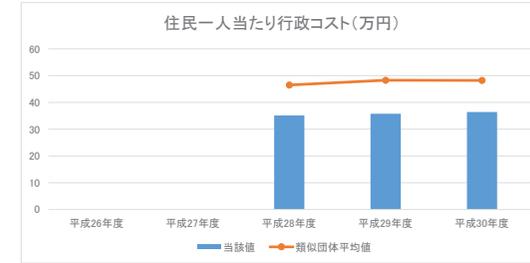
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

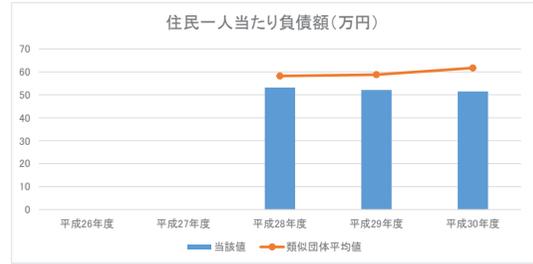
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			434,777	435,668	433,526
人口			12,375	12,155	11,918
当該値			35.1	35.8	36.4
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

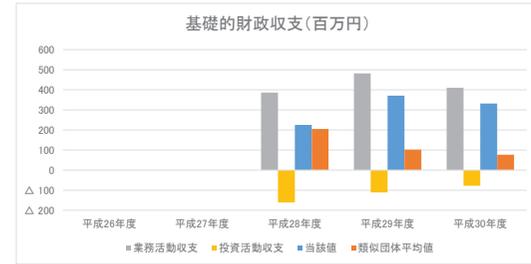
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			658,401	633,141	613,436
人口			12,375	12,155	11,918
当該値			53.2	52.1	51.5
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			386	482	410
投資活動収支 ※2			△161	△111	△78
当該値			225	371	332
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

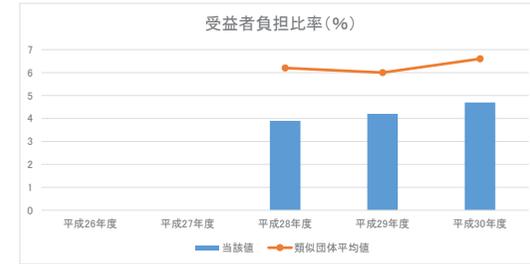
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			176	189	212
経常費用			4,470	4,486	4,496
当該値			3.9	4.2	4.7
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産の減価償却に伴う資産額の減少が大きいために要因となっていると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期などを中心に集中的に建設された公共施設等が更新時期を迎えていることから、類似団体平均を少し上回っている。前年度と比較すると増加しているが、大きな変化はみられない。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいて策定する個別施設計画を踏まえ、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度と比較すると減少しているが、類似団体平均を上回っている。引き続き、地方債の新規借入を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を下回っている。行政改革大綱に基づく、定員管理の適正化や経費削減策により純行政コストは減少しているが、人口減少により増加していると考えられる。引き続き、人件費や物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また負債合計は、前年度と比較すると19,705万円減少している。これは、地方債(固定資産)の減少によるものと考えられる。引き続き、償還元金以内での新規借入を堅持し、地方債残高の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、332百万円となっている。業務活動収支は黒字であるが、前年度と比較すると減少しているため、引き続き、人件費や物件費等の削減に努める。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。計画的に事業を実施し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直し等についても調査・分析や計画的な長寿命化を進めていく取組みなどを行うとともに、経費削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県阿武町  
 団体コード 355020

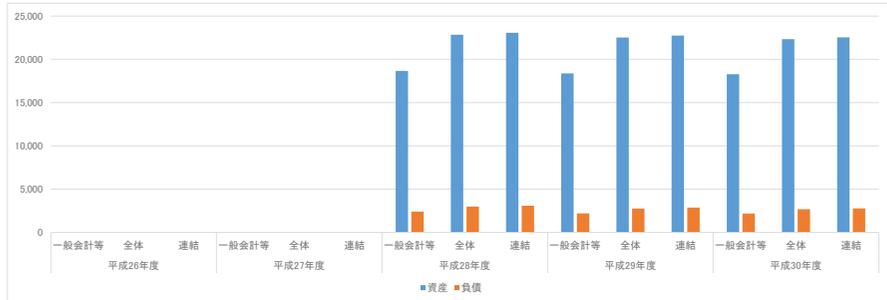
人口	3,313 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	115.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,008,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,650	18,376	18,279
	負債			2,400	2,201	2,180
全体	資産			22,833	22,516	22,325
	負債			2,975	2,762	2,669
連結	資産			23,058	22,739	22,539
	負債			3,077	2,863	2,770

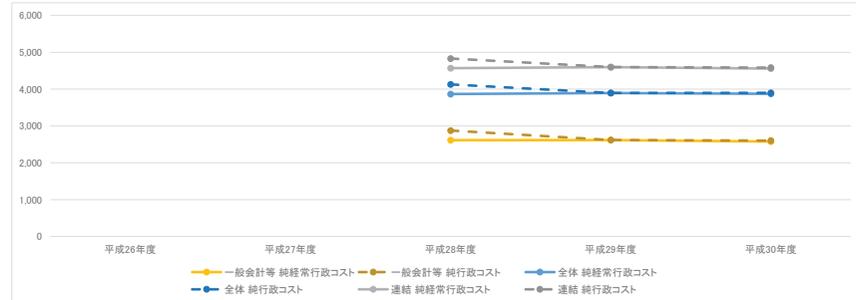


分析: 一般会計等においては、負債総額が期首時点と比較して21百万円の減少(△0.95%)となった。金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)で、新規借入の抑制等により、地方債償還額が発行額を上回り39百万円減少した。また、平成29年度末退職者が2名あったことにより、退職手当引当金が20百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,615	2,617	2,577
	純行政コスト			2,876	2,617	2,603
全体	純経常行政コスト			3,867	3,894	3,873
	純行政コスト			4,128	3,895	3,899
連結	純経常行政コスト			4,570	4,597	4,557
	純行政コスト			4,831	4,598	4,583

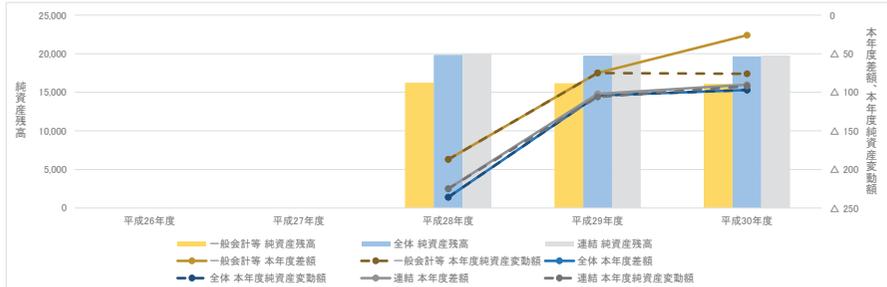


分析: 一般会計等においては、経常費用は2,690百万円となり、前年度比22百万円の減額(0.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,827百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は864百万円で、業務経費の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,304百万円)で、純行政コストの48.5%を占めている。公営住宅建設事業等完了による減額はありますが、マイナンバー制度導入及び住民情報システム単独クラウドによる電算経費、福賀高齢者福祉複合施設建設事業等による減価償却費の増が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 187	△ 75	△ 28
	本年度純資産変動額			△ 187	△ 75	△ 76
	純資産残高			16,250	16,175	16,099
全体	本年度差額			△ 236	△ 104	△ 97
	本年度純資産変動額			△ 236	△ 104	△ 97
	純資産残高			19,858	19,754	19,657
連結	本年度差額			△ 225	△ 102	△ 90
	本年度純資産変動額			△ 225	△ 106	△ 92
	純資産残高			19,981	19,876	19,769

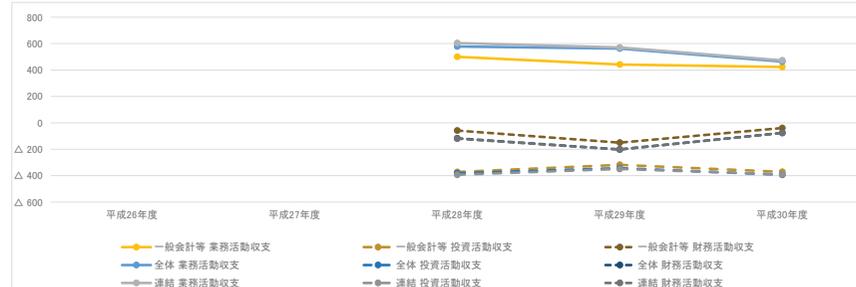


分析: 一般会計については、税収等の財源(2,576百万円)が純行政コスト(2,577百万円)を下回っており、本年度差額は△1百万円となり、純資産残高は16,099百万円となった。人口減少、高齢化等により税収の増は期待できないことから、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			500	442	423
	投資活動収支			△ 372	△ 318	△ 371
	財務活動収支			△ 58	△ 150	△ 39
全体	業務活動収支			578	562	464
	投資活動収支			△ 382	△ 343	△ 393
	財務活動収支			△ 117	△ 201	△ 76
連結	業務活動収支			604	571	473
	投資活動収支			△ 393	△ 349	△ 391
	財務活動収支			△ 119	△ 202	△ 76



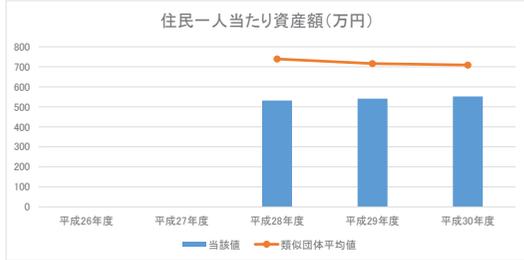
分析: 一般会計等については、業務活動収支は423百万円であったが、投資活動収支については、マイナンバー制度導入及び住民情報システム単独クラウドによる電算経費、福賀高齢者福祉複合施設建設事業等がある一方、公営住宅建設事業等完了により△371百万円となった。財務活動収支については、新規借入れの抑制により地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△39百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、426百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

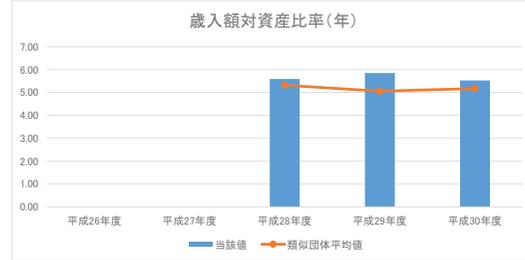
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,864,987	1,837,557	1,827,881
人口			3,507	3,397	3,313
当該値			531.8	540.9	551.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

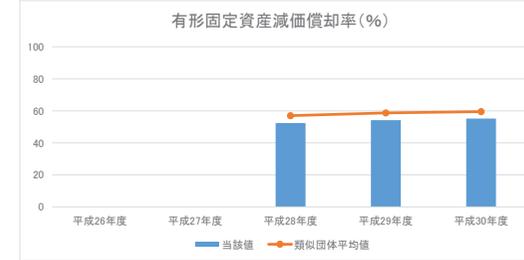
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,650	18,376	18,279
歳入総額			3,336	3,143	3,303
当該値			5.59	5.85	5.53
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,913	14,536	15,155
有形固定資産 ※1			26,620	26,825	27,430
当該値			52.3	54.2	55.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

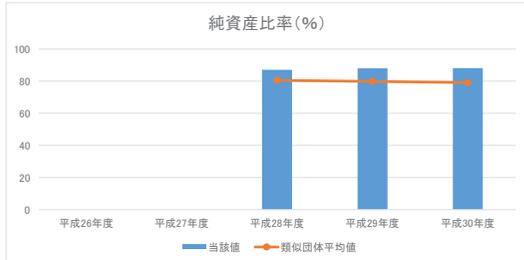
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

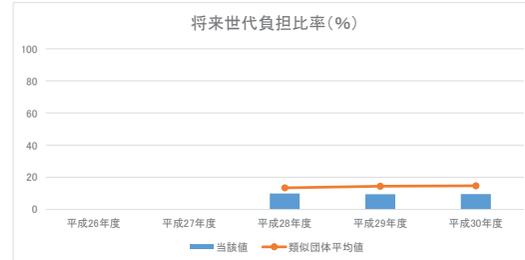
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,250	16,175	16,099
資産合計			18,650	18,376	18,279
当該値			87.1	88.0	88.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,603	1,489	1,488
有形・無形固定資産合計			16,043	15,738	15,550
当該値			10.0	9.5	9.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

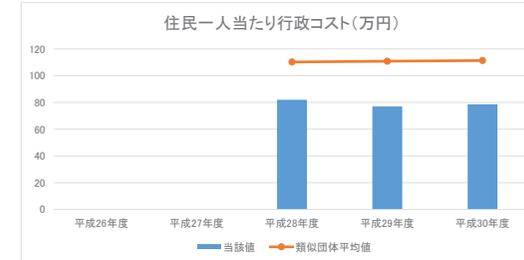
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

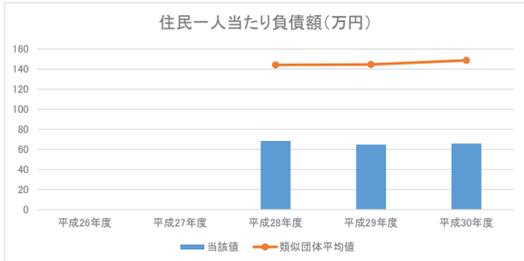
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			287,574	261,707	260,277
人口			3,507	3,397	3,313
当該値			82.0	77.0	78.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

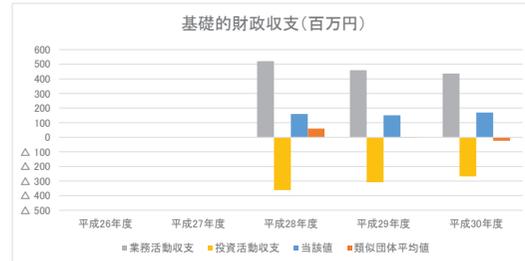
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			239,966	220,054	217,971
人口			3,507	3,397	3,313
当該値			68.4	64.8	65.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			521	459	437
投資活動収支 ※2			△362	△308	△268
当該値			159	151	169
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

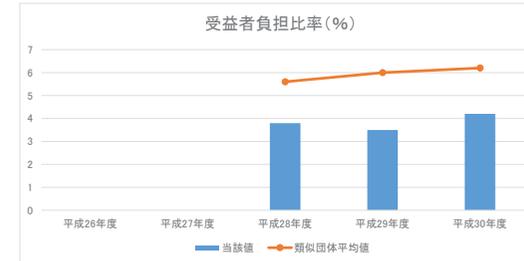
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			104	95	114
経常費用			2,719	2,712	2,690
当該値			3.8	3.5	4.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、551.7万円で、前年度と比べ10.8万円増加している。合併をせず、早くから行政改革に取り組み、学校統合も進めており、類似団体平均より低い。  
歳入額対資産比率は、類似団体平均を若干上回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を若干下回っている。引き続き公共施設等総合管理計画及び令和2年度末策定予定の個別施設計画及び令和3年度改訂予定の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、88.1%で類似団体平均を上回っており、前年度より0.1%増加している。これは、地方債の新規借入の抑制等による地方債残高の縮減に努めている結果である。  
将来世代負担比率は、9.6%で類似団体平均を下回っており、将来世代に負担を先送りしないよう引き続き地方債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、78.6万円で類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較すると公営住宅建設事業等完了による減額はありますが、マイナンバー制度導入及び住民情報システム単独クラウドによる電算経費、福賀高齢者福祉複合施設建設事業等による減価償却費が増加している。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、65.8万円で類似団体平均を大きく下回っており、前年度より1.0万円増加している。若干増加しているものの、これは、地方債の新規借入の抑制等による地方債残高の縮減に努めている結果である。将来世代に負担を先送りしないよう引き続き地方債の縮減に努める。  
基礎的財政収支は、投資活動経費が赤字であったものの、業務活動収支が黒字であったため、169百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.2%で類似団体平均より下回っており、前年度より0.7%増加している。経常収益及び経常経費が減価償却費の増により増加したため、比率が増加した。